

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年9月10日

**【会社名】** 株式会社リクルートホールディングス

**【英訳名】** Recruit Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目4番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 03(6835)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 佐川 恵一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

**【電話番号】** 03(6835)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 佐川 恵一

**【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集(売出)金額】**

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	18,841,508,000円
売出金額	
(引受人の買取引受けによる国内売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	78,596,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	15,114,120,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	7,916,600(注)3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成26年9月10日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 上記発行数は、平成26年9月10日開催の取締役会において決議された当社普通株式3,665,000株の公募による新株式発行及び25,841,200株の公募による自己株式の処分に係る募集株式数合計29,506,200株（以下「公募総数」という。）のうち、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）に係るものであり、公募による新株式発行に係る募集株式数983,400株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数6,933,200株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした国内募集のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

公募総数のうち残余の21,589,600株について、国内募集と同時に、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）において募集（以下「海外募集」という。）が行われる予定であります。国内募集と海外募集の最終的な内訳は、公募総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。なお、公募総数については、平成26年9月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）」に記載のとおり、国内募集と同時に、当社の株主である三井物産株式会社、野村信託銀行株式会社、S M B C 事業開発1号投資事業有限責任組合、みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合及びみずほ信託銀行株式会社が保有する当社普通株式28,070,000株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）が行われる予定であります。また、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外募集と同時に、海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）において、当社の株主であるみずほキャピタル株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社及び野村ホールディングス株式会社が保有する当社普通株式6,000,000株の売出し（以下「海外売出し」という。）が行われる予定であります。

さらに、後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のとおり、需要状況等を勘案し、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しとは別に、5,397,900株を上限として、野村証券株式会社が当社株主である株式会社電通から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）が追加的に行われる場合があります。

また、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外募集及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集及び海外売出しの詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 海外募集及び海外売出しについて」をご参照下さい。

4 国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し、海外募集及び海外売出し（これらを併せて、以下「グローバル・オフリング」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村証券株式会社、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）であります。

国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社は、野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、S M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、S M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同で行います。また、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、S M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同で行います。

- 5 上記とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成26年9月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式5,397,900株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決議しております。  
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本件第三者割当とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 6 グローバル・オフリングに関連して、ロックアップに関する合意が平成26年10月6日付でなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2 【募集の方法】

平成26年10月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は平成26年9月29日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集				
入札方式のうち入札によらない募集				
ブックビルディング方式	新株式発行	983,400	2,340,492,000	1,877,545,382
	自己株式の処分	6,933,200	16,501,016,000	
計(総発行株式)		7,916,600	18,841,508,000	1,877,545,382

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 平成26年9月10日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額のうち払込期日前日における当社の資本金の額との合計金額が100億円に満つるのに必要な金額、又は当該資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。）のいずれか高い方の金額とする旨を決議しております。上記資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額のうち払込期日前日における当社の資本金の額との合計金額が100億円に満つるのに必要な金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。増加する資本金の額は、上記資本組入額の総額及び海外募集に係る資本組入額の総額の合計額となります。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,800円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は22,166,480,000円となります。

## 3 【募集の条件】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による募集】

該当事項はありません。

## 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成26年10月7日(火) 至 平成26年10月10日(金)	未定 (注) 4	平成26年10月15日(水)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成26年9月29日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年10月6日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成26年9月29日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成26年10月6日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年9月10日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額のうち払込期日前日における当社の資本金の額との合計金額が100億円に満つるのに必要な金額、又は当該資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。）のいずれか高い方の金額とする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成26年10月16日(木)（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 申込み在先立ち、平成26年9月30日から平成26年10月3日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し、本件第三者割当、海外募集及び海外売出しも中止いたします。また、海外募集又は海外売出しが中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 本店	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
株式会社三井住友銀行 本店営業部	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三菱東京UFJ銀行 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、平成26年10月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号		
計	-	7,916,600	

(注) 1 引受株式数は、平成26年9月29日開催予定の取締役会において決定する予定ですが、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、平成26年10月6日付で変更される可能性があります。

2 当社は、上記引受人と発行価格決定日（平成26年10月6日）に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。

3 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内募集の取扱いを一部委託します。

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行

住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内募集の取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内募集の取扱いが行われない場合があります。

4 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
21,168,988,400	220,000,000	20,948,988,400

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、国内募集における新株式発行及び自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,800円）を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額は、国内募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額20,948百万円については、海外募集における差引手取概算額57,380百万円と併せて、過去に実施した長期運転資金・企業買収を目的として借り入れた金融機関からの借入金の返済のため平成27年3月期末までに8,250百万円を充当する予定であります。また、残額につきましては、当社の長期ビジョン（注2）実現のための成長投資に充当する予定であります。

長期ビジョン実現のための成長投資の内容としては、国内既存事業（注3）の競争力強化を目的としたシステム投資及び事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&A資金等に充当する方針であります。

国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資としましては、取引クライアント数を拡大させるためにクライアントの業務フローを当社のITシステムで無償代行するサービスへの投資等を検討しております。

事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aについては、販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業の3セグメントにおいて、国内外で実施していく想定であり、その中には最先端のIT技術を持つベンチャー企業等に対するファンド投資・マイノリティ投資も含んでおります。

なお、現時点ではその具体的な内容、金額及び充当時期が決定していないため、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

- (注) 1 「1 新規発行株式」の（注）5に記載の本件第三者割当の手取概算額上限14,433百万円については、国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資及び事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&A資金等に充当する予定であります。
- なお、現時点ではその具体的な内容、金額及び充当時期が決定していないため、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。
- 2 当社の長期ビジョンの内容については、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。
- 3 国内既存事業の内容については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

平成26年10月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し		
	入札方式のうち入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング方式	28,070,000	78,596,000,000
			東京都千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社 18,000,000株 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 野村信託銀行株式会社 3,680,000株 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号 S M B C 事業開発1号投資事業有限責任組合 3,150,000株 東京都千代田区内幸町一丁目2番1号 みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 2,300,000株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 940,000株
計(総売出株式)		28,070,000	78,596,000,000

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、引受人の買取引受けによる国内売出しと同時に、国内募集、海外募集及び海外売出しが行われる予定です。引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しの総売出株式数（以下「総売出株式数」という。）は34,070,000株で、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し28,070,000株、海外売出し6,000,000株の予定であります。最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,800円）で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 6 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しにあたっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しが追加的に行われる場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外募集及び海外売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うため、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
- 8 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)6に記載のとおり、グローバル・オフリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 9 国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出しも中止いたします。



## 2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成26年 10月7日(火) 至 平成26年 10月10日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本支店及び営業 所	<p>東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C 日興証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱U F J モルガン・スタ ンレー証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社</p> <p>東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社</p> <p>東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社</p> <p>大阪府大阪市中央区今橋一 丁目8番12号 岩井コスモ証券株式会社</p> <p>大阪府大阪市中央区本町二 丁目6番11号 エース証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B C フレンド証券株式 会社</p> <p>東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社S B I証券</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋茅場町 一丁目4番7号 極東証券株式会社</p>	未定 (注) 3

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受 契約の 内容
						愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社  東京都千代田区麹町三丁目 3番6 丸三証券株式会社  東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社	

- (注) 1 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受けによる国内売出しにおける引受価額は、国内募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 売出人及び当社は、上記引受人と売出価格決定日（平成26年10月6日）に引受人の買取引受けによる国内売出しに関する元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。
- 8 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを一部委託します。  
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行  
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
- 9 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合は、国内募集、オーバーアロットメントによる売出し、本件第三者割当、海外募集及び海外売出しも中止いたします。また、海外募集又は海外売出しが中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当を中止いたします。

## 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称	
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	5,397,900	15,114,120,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 5,397,900株
計(総売出株式)		5,397,900	15,114,120,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村證券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少又は中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、本件第三者割当の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、みずほ証券株式会社、S M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本件第三者割当とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 国内募集又は引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当も中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,800円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

## 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成26年 10月7日(火) 至 平成26年 10月10日(金)	100	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。
- 3 株式受渡期日は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 野村證券株式会社の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

### 2 海外募集及び海外売出しについて

国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における募集（海外募集）及び売出し（海外売出し）が、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc、Merrill Lynch International、SMB C Nikko Capital Markets Limited 及び Mizuho International plcを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

公募総数は29,506,200株で、その内訳は、国内募集7,916,600株、海外募集21,589,600株の予定であります。最終的な内訳は、公募総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日（平成26年10月6日）に決定する予定であります。また、総売出株式数は34,070,000株で、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し28,070,000株、海外売出し6,000,000株の予定であります。最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成26年10月6日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

### 3 本件第三者割当とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主である株式会社電通（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、本件第三者割当を行うことを決議しております。本件第三者割当の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 5,397,900株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）
(3)	払込期日	平成26年11月11日(火)

(注) 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成26年9月29日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分に係る払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

野村證券株式会社は、平成26年10月16日から平成26年11月4日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。また、野村證券株式会社は、貸株人から借入れた株式を、本件第三者割当による株式の割当て若しくは上記のシンジケートカバー取引又はその双方により取得する株式により返却する予定です。

なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式に対応する株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分数が減少するか又は自己株式の処分そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

#### 4 ロックアップについて

グローバル・オフリングに関連して、売出人である三井物産株式会社、当社株主である大日本印刷株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、第一生命保険株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社TBSテレビ、日本テレビ放送網株式会社、TIS株式会社、図書印刷株式会社、王子製紙株式会社、株式会社野村総合研究所、位田尚隆、株式会社博報堂DYホールディングス、河野栄子、日本製紙株式会社、新日鉄住金ソリューションズ株式会社、株式会社CAC Holdings、大王製紙株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社フジ・メディア・ホールディングス、株式会社テレビ朝日ホールディングス、リクルートグループ役員持株会、朝日紙業株式会社、明治安田生命保険相互会社、共同印刷株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社北斗社、トランス・コスモス株式会社、柏木斉、池内省五、峰岸真澄、中村恒一、水谷智之、藤原章一、島宏一、出木場久征及び尾形宏明並びに貸株人である株式会社電通は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成27年4月13日（当日を含む。）までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売付等（ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を行わない旨を約束する書面を平成26年10月6日付で差し入れる予定であります。

また、当社株主である農林中央金庫及びジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後90日目の平成27年1月13日（当日を含む。）までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売付等（ただし、売却価格（立会外取引の場合、当該売却に係る手数料相当額を控除した額）が国内募集における発行価格の1.5倍以上であって、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間であらかじめ定められた売却先に対してまたは売却方法に従ってなされる売却等は除く。）を行わない旨を約束する書面を平成26年10月6日付で差し入れる予定であります。

さらに、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成27年4月13日（当日を含む。）までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、国内募集、海外募集、本件第三者割当及び株式分割等を除く。）を行わない旨を約束する書面を平成26年10月6日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはその裁量で当該誓約の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

## 5 売出人と共同主幹事会社との関係について

グローバル・オファリングにおける売出人と共同主幹事会社との間には、以下のとおりの利益相反の関係がありません。

売出人	売出しの内容	共同主幹事会社との関係
野村信託銀行株式会社	引受人の買取引受けによる国内売出し	<p>野村信託銀行株式会社は、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社（以下「国内共同主幹事会社」という。）及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成する野村証券株式会社並びに海外募集及び海外売出しの共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー（以下「海外共同主幹事会社」という。）を構成するNomura International plcのグループ会社です。</p> <p>売出人である野村信託銀行株式会社は、信託財産として当社株式を3,680,000株保有しております。上記信託の受益者は三菱UFJキャピタル株式会社であり、同社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが約22%の普通株式を所有しているMorgan Stanleyは、日本における証券業務について、国内共同主幹事会社を構成する三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社を共同運営しており、また、海外共同主幹事会社を構成するMorgan Stanley &amp; Co. International plcは、Morgan Stanleyの連結子会社です。野村信託銀行株式会社はグローバル・オファリングにおいて、上記株式のうちの3,680,000株を引受人の買取引受けによる国内売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う引受人には野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が含まれております。</p>
S M B C 事業開発 1 号 投資事業有限責任組合	引受人の買取引受けによる国内売出し	<p>S M B C 事業開発 1 号投資事業有限責任組合は、国内共同主幹事会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するS M B C 日興証券株式会社並びに海外共同主幹事会社を構成するSMBC Nikko Capital Markets Limitedのグループ会社であるS M B C ベンチャーキャピタル株式会社が無限責任組合員として関与する投資事業有限責任組合です。</p> <p>売出人であるS M B C 事業開発 1 号投資事業有限責任組合は、純投資を目的に当社株式を3,150,000株保有しております。同投資事業有限責任組合はグローバル・オファリングにおいて、このうちの3,150,000株を引受人の買取引受けによる国内売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う引受人にはS M B C 日興証券株式会社が含まれております。</p>
みずほキャピタル第 3 号投資事業有限責任組 合	引受人の買取引受けによる国内売出し	<p>みずほキャピタル第 3 号投資事業有限責任組合は、国内共同主幹事会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するみずほ証券株式会社並びに海外共同主幹事会社を構成するMizuho International plcのグループ会社であるみずほキャピタル株式会社が無限責任組合員として関与する投資事業有限責任組合です。</p> <p>売出人であるみずほキャピタル第 3 号投資事業有限責任組合は、純投資を目的に当社株式を2,300,000株保有しております。同投資事業有限責任組合はグローバル・オファリングにおいて、このうちの2,300,000株を引受人の買取引受けによる国内売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う引受人にはみずほ証券株式会社が含まれております。</p>

売出人	売出しの内容	共同主幹事会社との関係
みずほ信託銀行株式会社	引受人の買取引受けによる国内売出し	<p>みずほ信託銀行株式会社は、国内共同主幹事会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するみずほ証券株式会社並びに海外共同主幹事会社を構成するMizuho International plcのグループ会社です。</p> <p>売出人であるみずほ信託銀行株式会社は、当社との取引関係強化を目的に当社株式を940,000株保有しております。同社はグローバル・オフリングにおいて、このうちの940,000株を引受人の買取引受けによる国内売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う引受人にはみずほ証券株式会社が含まれております。</p>
みずほキャピタル株式会社	海外売出し	<p>みずほキャピタル株式会社は、国内共同主幹事会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するみずほ証券株式会社並びに海外共同主幹事会社を構成するMizuho International plcのグループ会社です。</p> <p>売出人であるみずほキャピタル株式会社は、純投資を目的に当社株式を3,080,000株保有しております。同社はグローバル・オフリングにおいて、このうちの3,080,000株を海外売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う海外引受会社にはMizuho International plcが含まれております。</p>
三菱UFJ信託銀行株式会社	海外売出し	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが約22%の普通株式を所有しているMorgan Stanleyは、日本における証券業務について、国内共同主幹事会社を構成する三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成するモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社を共同運営しており、また、海外共同主幹事会社を構成するMorgan Stanley &amp; Co. International plcは、Morgan Stanleyの連結子会社です。</p> <p>売出人である三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社との取引関係強化を目的に当社株式を1,920,000株保有しております。同社はグローバル・オフリングにおいて、このうちの1,920,000株を海外売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う海外引受会社にはMorgan Stanley &amp; Co. International plcが含まれております。</p>
野村ホールディングス株式会社	海外売出し	<p>野村ホールディングス株式会社は、国内共同主幹事会社及びジョイント・グローバル・コーディネーターを構成する野村証券株式会社並びに海外共同主幹事会社を構成するNomura International plcのグループ会社です。</p> <p>売出人である野村ホールディングス株式会社は、政策投資を目的に当社株式を1,000,000株保有しております。同社はグローバル・オフリングにおいて、このうちの1,000,000株を海外売出しにより売却いたしますが、その引受けを行う海外引受会社にはNomura International plcが含まれております。</p>



### 第3 【その他の記載事項】

新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙及び裏表紙に当社のロゴマーク



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」から「3 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1 事業の概況

当社は、持株会社として当社グループの経営方針策定・経営管理を担当しており、当社グループは、当社、連結子会社119社及び関連会社9社（平成26年7月末日現在）で構成されております。

当社グループは、昭和35年に大学新聞に各企業の求人広告を掲載し、学生に求人情報を提供することから始まりました。設立以来、クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつけるプラットフォームを創造、運営しております。現在、様々な事業に取り組み、幅広い事業領域を有するとともに、各領域において一定程度のマーケットシェアを獲得しております。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

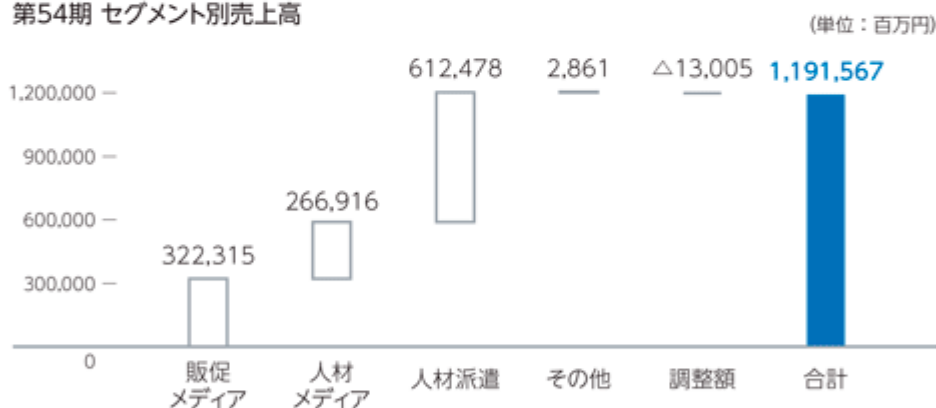
販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報提供サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

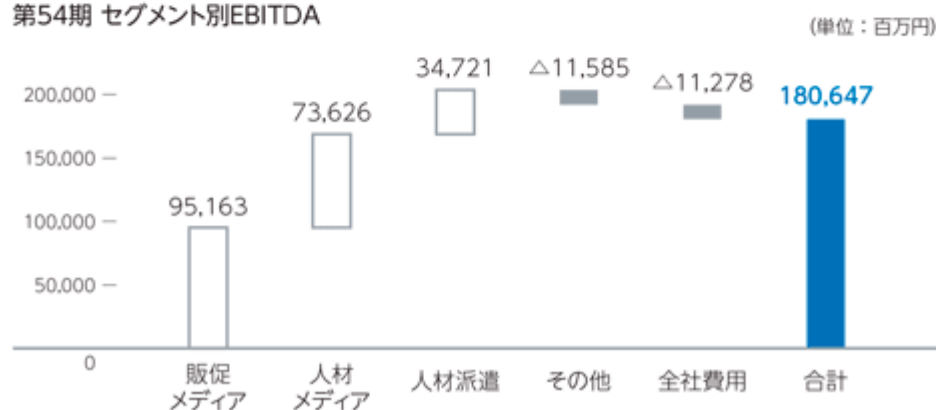
人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営等を行っております。

### 第54期 セグメント別売上高



### 第54期 セグメント別EBITDA



(注) セグメント別EBITDAは連結財務諸表注記のセグメント利益を意味します。

## 2 事業の内容

### 1 販促メディア事業

ライフイベント領域、日常消費領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントのプロモーション活動及びユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

ライフイベント領域では、住宅、結婚、高校生の進学及び自動車関連等の情報サービスを提供しております。

住宅分野においては、住宅の売買・賃貸・リフォームに関する情報誌・情報サイトを発行・運営しております。具体的には、情報誌・情報サイト【SUUMO】を発行・運営しております。また、新築マンションや注文住宅購入に関する相談を直接できる対面式のカウンターサービス【スーモカウンター】を提供しております。

結婚分野においては、自分らしい結婚を実現するためのブライダル情報誌・情報サイト【ゼクシィ】を通じて、新しいブライダルの形を提案しております。また、結婚式場選びに関する相談を直接できる対面式のカウンターサービス【ゼクシィ相談カウンター】を提供しております。

その他、高校生の進路選びをサポートする無料の進学情報誌【リクナビ進学ブック】及び情報サイト【リクナビ進学】を、車探しに便利な中古車情報誌・情報サイトとして【カーセンサー】を発行・運営しております。

日常消費領域においては、旅行／飲食／美容／学び／物販等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

旅行分野においては、主に国内の宿・ツアー・周辺観光情報を掲載した情報誌・情報サイト【じゃらん】を発行・運営しております。情報サイトでは、単なる情報提供にとどまらず、宿泊予約までサポートしております。また、日本各地に配置されたスタッフが、旅館やホテルの情報をきめ細かく収集し、独自プランを提供しております。

その他、飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌・情報サイト【HotPepperグルメ】、ヘアサロン・リラクゼーション&ビューティーサロンの情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト【HotPepper Beauty】、割引チケット共同購入サイト【ポンパレ】等を発行・運営しております。

### 2 人材メディア事業

国内人材募集領域、海外人材募集領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントの求人活動及びユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しております。

国内人材募集領域では、就職活動を行う学生に対しては新卒向け就職情報サイト【リクナビ】を通じて情報を提供、転職活動の際には、社会人のための転職サイト【リクナビNEXT】や直接対面で相談のできる人材紹介サービス【リクルートエージェント】を提供しております。アルバイトの情報サイトは【FROM・エーナビ】、アルバイトから社員までの求人掲載した情報誌・情報サイト【タウンワーク】を発行・運営しております。

海外人材募集領域においては、アグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト【Indeed.com】を運営しております。

### 3 人材派遣事業

国内派遣領域、海外派遣領域において、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等の人材派遣サービスを提供しており、当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを選出し、当社グループとの間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業へ派遣しております。

国内派遣領域においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」等を行っており、株式会社リクルートスタッフィング、株式会社スタッフサービス・ホールディングス等を通じて、サービスを提供しております。

また海外派遣領域では、STAFFMARK HOLDINGS, INC.、ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.、Advantage Resourcing Europe B.V. 等を通じて、サービスを提供しております。

販促メディア事業

ライフイベント領域

結婚する

**ゼクシィ** ゼクシィ相談カウンター

車を買う

**カーセンサー** Car sensor

家を買う

**SUUMO** スーモ

**SUUMO** スーモカウンター

進学する

**リカナビ** 進学

旅行をする

**Hot Pepper** カルメ

外食をする

**Hot Pepper** ゼンク

日常消費領域

髪を切る・キレイになる

**Hot Pepper Beauty**

買い物をする

**ポンパレ**

## 人材メディア事業

## 国内人材募集領域

就職する

リクナビ

リクナビNEXT

転職する

つぎの私は、プロと始める。  
RECRUIT AGENT

アルバイト・パートで働く

fromAnavi

就職する・転職する

TOWN WORK

TOWN WORK

写真でいいところ全部見せます!特集

## 海外人材募集領域

## 人材派遣事業

## 国内派遣領域

派遣で働く

(株)リクルートスタッフィング  
(株)スタッフサービス・ホールディングス

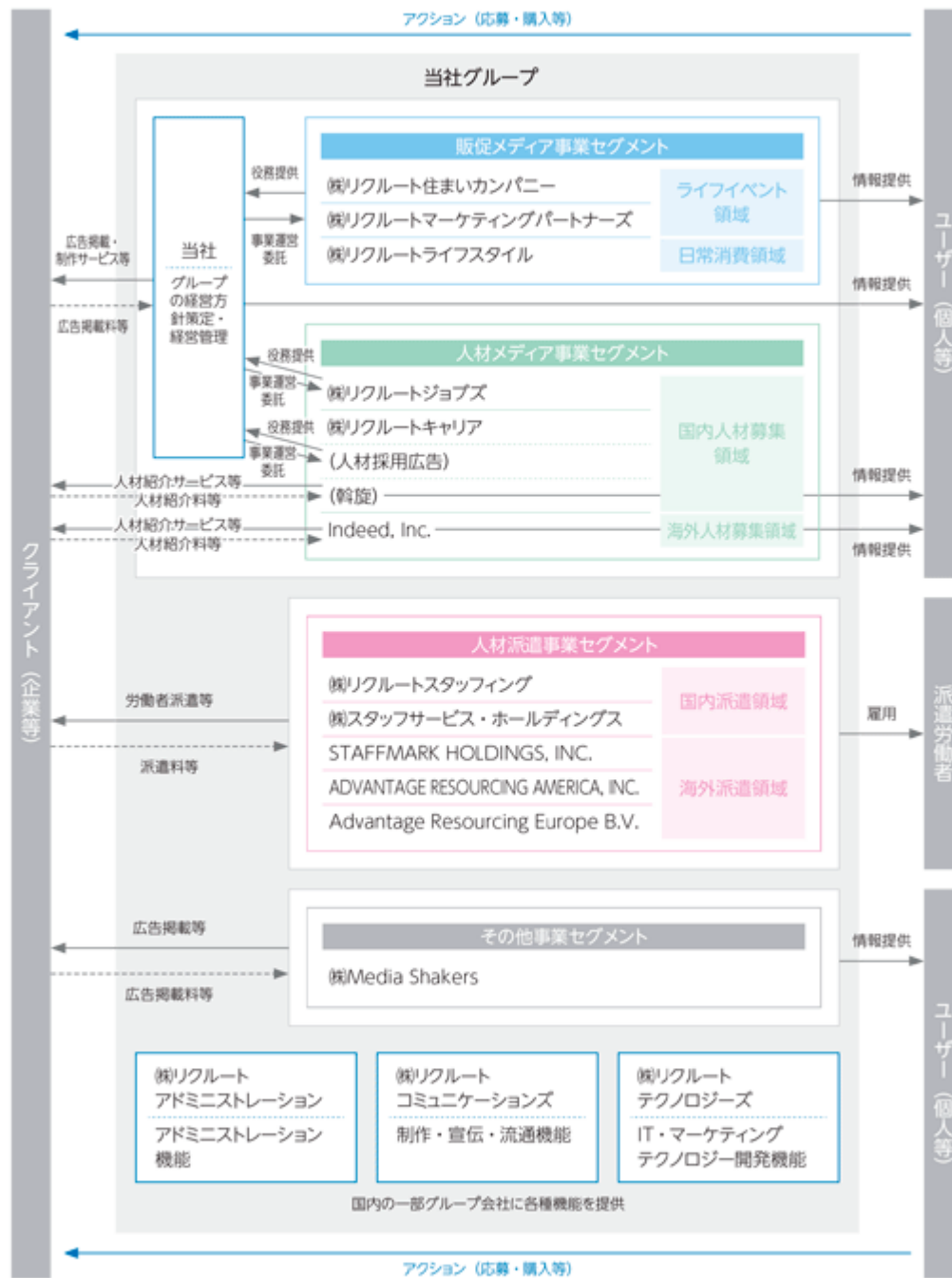


## 海外派遣領域

- STAFFMARK HOLDINGS, INC.
- ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.
- Advantage Resourcing Europe B.V.

## 事業系統図

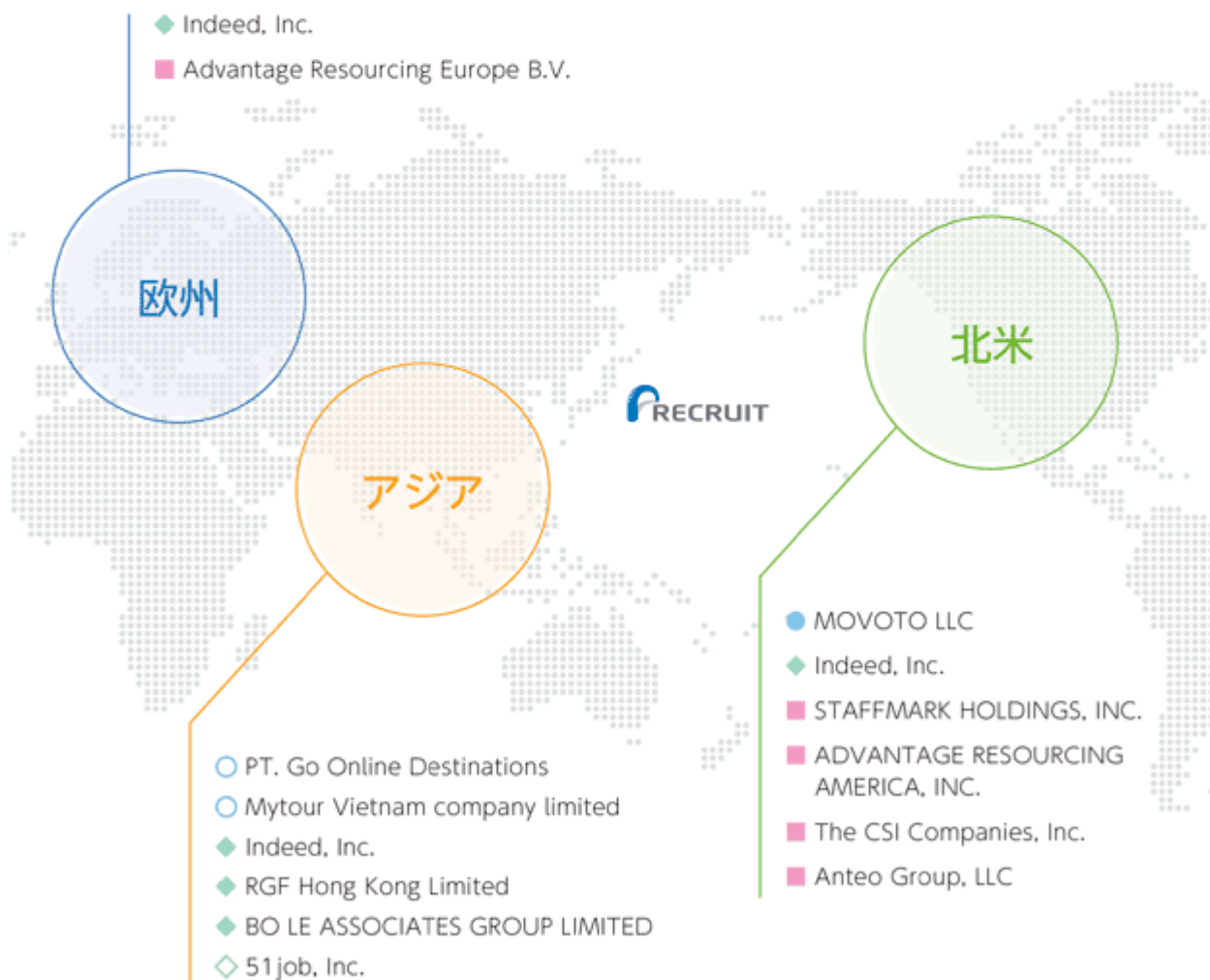
主要な取引の概要及び主要な連結子会社は以下のとおりであります。



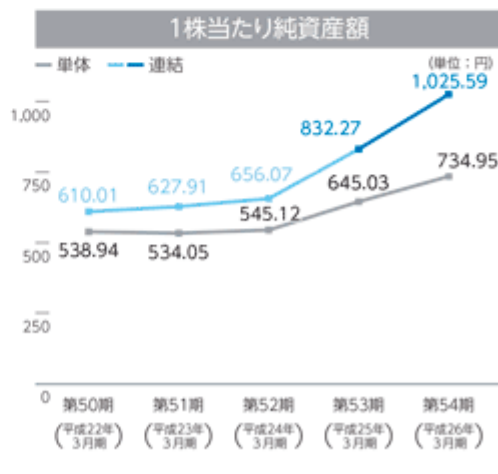
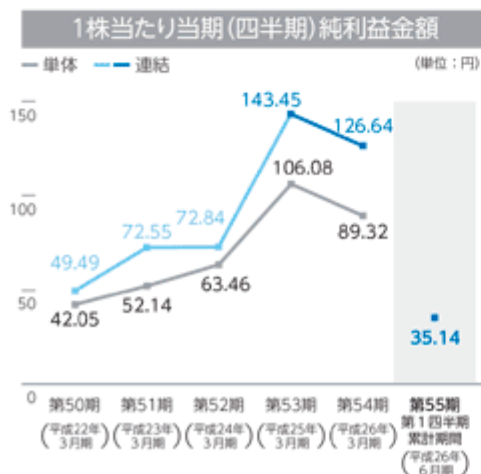
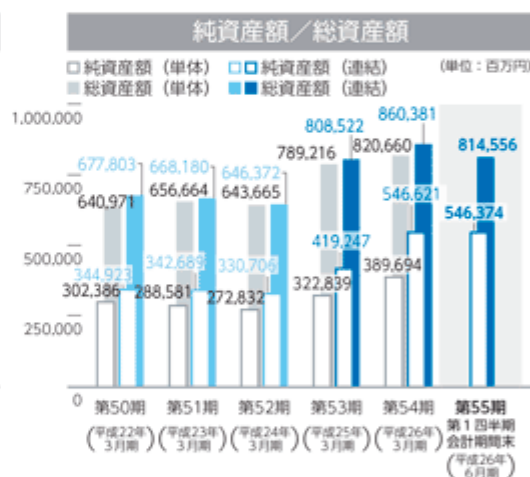
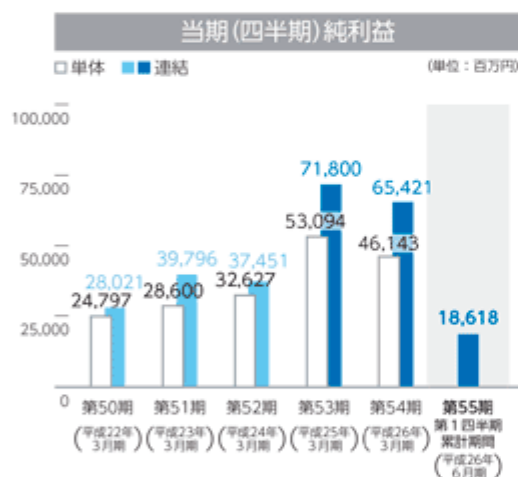
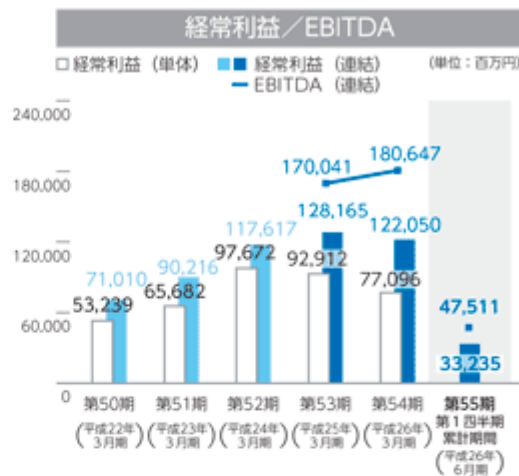
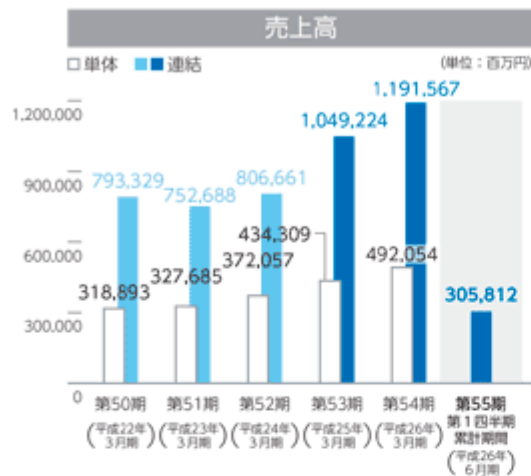
## 海外展開について

セグメント	主な事業内容	主な展開地域
● 販売メディア事業	住宅 旅行	北米 アジア
◆ 人材メディア事業	人材募集	北米 欧州 アジア
■ 人材派遣事業	人材派遣	北米 欧州

白抜きは関連会社



### 3 業績等の推移



(注) 1 第50期、第51期及び第52期の連結数値については、会社計算規則に従い作成した連結計算書類に基づき算出した数値を記載しております。  
 2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記「1株当たり当期(四半期)純利益金額」及び「1株当たり純資産額」のグラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、置及修正を行った場合の1株当たりの数値を記載しております。



## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,049,224	1,191,567
経常利益 (百万円)	128,165	122,050
当期純利益 (百万円)	71,800	65,421
包括利益 (百万円)	101,669	114,324
純資産額 (百万円)	419,247	546,621
総資産額 (百万円)	808,522	860,381
1株当たり純資産額 (円)	832.27	1,025.59
1株当たり 当期純利益金額 (円)	143.45	126.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	126.64
自己資本比率 (%)	51.5	63.2
自己資本利益率 (%)	19.3	13.6
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,598	126,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,795	48,745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,756	92,923
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	201,433	187,153
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	24,416 〔2,465〕	27,395 〔2,066〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 5 第50期、第51期及び第52期について、会社計算規則に従い作成した連結計算書類に基づき算出した連結経営指標等(売上高、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額)を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、当該連結計算書類はいずれも、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けておりませんが、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

回次	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	793,329	752,688	806,661
経常利益 (百万円)	71,010	90,216	117,617
当期純利益 (百万円)	28,021	39,796	37,451
純資産額 (百万円)	344,923	342,689	330,706
総資産額 (百万円)	677,803	668,180	646,372
1株当たり純資産額 (円)	610.01	627.91	656.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.49	72.55	72.84

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	318,893	327,685	372,057	434,309	492,054
経常利益 (百万円)	53,239	65,682	97,672	92,912	77,096
当期純利益 (百万円)	24,797	28,600	32,627	53,094	46,143
資本金 (百万円)	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002
発行済株式総数 (株)	60,139,974	60,139,974	60,139,974	60,139,974	60,139,974
純資産額 (百万円)	302,386	288,581	272,832	322,839	389,694
総資産額 (百万円)	640,971	656,664	643,665	789,216	820,660
1株当たり純資産額 (円)	5,389.49	5,340.57	5,451.25	645.03	734.95
1株当たり配当額 (円)	300	260	260	260	260
(うち1株当たり中 間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	420.58	521.41	634.63	106.08	89.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	43.9	42.4	40.9	47.4
自己資本利益率 (%)	7.9	9.7	11.6	17.8	13.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	71.3	49.9	41.0	24.5	29.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,141 〔1,310〕	6,145 〔1,695〕	4,478 〔1,457〕	330 〔4〕	372 〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株を10株に分割し、平成26年8月8日付で自己株式31,033,830株の消却を行っております。その結果、発行済株式総数は570,365,910株となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期までは潜在株式が存在しないため、第54期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当40円を含んでおります。

6 前事業年度(第53期)及び当事業年度(第54期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第50期、第51期及び第52期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月	第54期 平成26年3月
1株当たり純資産額 (円)	538.94	534.05	545.12	645.03	734.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.05	52.14	63.46	106.08	89.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30	26	26	26	26
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

## 2 【沿革】

当社は昭和35年3月、東京都港区において大学新聞に各企業の求人広告を掲載することを目的として、現在の株式会社リクルートホールディングスの前身である「大学新聞広告社」として創業しました。その後、大学新聞複数紙の広告を一手に取り扱う契約を締結し、昭和35年10月、法人組織として、株式会社大学広告を設立しました。昭和37年には「企業への招待」（現「リクルートブック」）を創刊し、昭和38年4月、(株)日本リクルートメントセンターに社名変更しました。

その後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年8月	事業内容の変化・拡大に伴い、組織形態の変更を目的に、(株)日本リクルートセンターとして当社を設立
昭和45年9月	「リクルート進学ブック」（現「リクナビ進学ブック」）創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和46年5月	メディア制作機能を担うため、(株)リクルートコンピュータプリントを設立（現(株)リクルートコミュニケーションズ（現 連結子会社））
昭和51年1月	「住宅情報」（現「SUUMO」）創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和52年11月	人材紹介事業を展開するため、(株)人材情報センターを設立（現(株)リクルートキャリア（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和53年1月	(株)人材情報センター（現(株)リクルートキャリア（現 連結子会社））にて人材紹介サービスを開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和56年4月	本社を東京都中央区銀座8丁目4番17号 リクルート銀座8丁目ビル（リクルート銀座8ビル）に移転
昭和57年10月	アルバイト・パートに関する求人情報事業を展開するため、(株)リクルートフロムエーを設立（平成20年4月(株)フロムエー東京と合併、現(株)リクルートジョブズ（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和57年11月	「フロム・エー」（現「フロム・エー ナビ」）創刊《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和59年4月	当社の社名を(株)リクルートに変更
昭和59年10月	「カーセンサー」創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和62年6月	人材派遣事業を展開するため、(株)シーズスタッフを設立（現(株)リクルートスタッフィング（現 連結子会社））《人材派遣事業国内派遣領域》
平成元年5月	企業の人・組織に関する領域のソリューションサービスを展開するため、(株)人事測定研究所を設立（現(株)リクルートマネジメントソリューションズ（現 連結子会社））《人材メディア事業その他領域》
平成2年1月	「じゃらん」（現「関東・東北じゃらん」）創刊《販促メディア事業日常消費領域》
平成5年5月	「ゼクシィ」創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
平成8年3月	「RB on the NET」（現「リクナビ」）サービス開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成8年4月	「Digital B-ing」（現「リクナビNEXT」）サービス開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成10年11月	「タウンワーク」創刊《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成12年7月	「HotPepper」（新潟版、長岡版、高松版）（現「HotPepperグルメ」）創刊《販促メディア事業日常消費領域》
平成13年4月	「ゼクシィなびカウンター」（現「ゼクシィ相談カウンター」）オープン《販促メディア事業ライフイベント領域》
平成17年3月	「ハウジングナビカウンター」（現「スーモカウンター」）オープン《販促メディア事業ライフイベント領域》
平成19年4月	「HotPepper Beauty」創刊《販促メディア事業日常消費領域》

年月	概要
平成19年12月	国内人材派遣領域での市場シェアを拡大するため、(株)スタッフサービス・ホールディングス株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業国内派遣領域》
平成20年1月	Grantウキョウサウスタワー（東京都千代田区丸の内1丁目9番2号）へ本社機能移転
平成22年7月	「ボンパレード」（現「ボンパレ」）サービス開始《販促メディア事業日常消費領域》
平成23年10月	米国における人材派遣事業を拡大するため、STAFFMARK HOLDINGS, INC. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成23年12月	北米における人材派遣事業を拡大するため、ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成23年12月	欧州における人材派遣事業に進出するため、Advantage Resourcing Europe B.V. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成24年10月	<p>各事業領域において迅速な意思決定を行うこと及びグループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中することを目的として、当社を持株会社として以下のとおり会社分割を実施</p> <p>これに伴い、当社の社名を(株)リクルートホールディングスに変更</p> <p>新設分割により以下の会社を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)リクルート住まいカンパニー（現 連結子会社）（販促メディア事業ライフイベント領域）</li> <li>・(株)リクルートマーケティングパートナーズ（現 連結子会社）（販促メディア事業ライフイベント領域）</li> <li>・(株)リクルートライフスタイル（現 連結子会社）（販促メディア事業日常消費領域）</li> <li>・(株)リクルートテクノロジーズ（現 連結子会社）（IT・マーケティングテクノロジー開発機能）</li> </ul> <p>(株)リクルートオフィスサポートと共同新設分割により以下の会社を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)リクルートアドミニストレーション（現 連結子会社）（アドミニストレーション機能）</li> </ul> <p>吸収分割により、当社の100%子会社である以下の会社の一部事業等を承継</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)リクルートキャリア（旧(株)リクルートエージェンツ（現 連結子会社））（人材メディア事業国内人材募集領域）</li> <li>・(株)リクルートジョブズ（旧(株)リクルートHRマーケティング（現 連結子会社））（人材メディア事業国内人材募集領域）</li> <li>・(株)リクルートコミュニケーションズ（旧(株)リクルートメディアコミュニケーションズ（現 連結子会社））（制作・宣伝・流通機能）</li> </ul> <p>人材メディア事業を海外展開するため、世界各国で求人情報検索サイトを運営するIndeed, Inc. 株式を取得（現 連結子会社）《人材メディア事業海外人材募集領域》</p>

### 3 【事業の内容】

当社は、持株会社として当社グループの経営方針策定・経営管理を担当しており、当社グループは、当社、連結子会社119社及び関連会社9社（平成26年7月末日現在）で構成されております。

当社グループは、昭和35年に大学新聞に各企業の求人広告を掲載し、学生に求人情報を提供することから始まりました。設立以来、クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつけるプラットフォームを創造、運営しております。現在、様々な事業に取り組み、幅広い事業領域を有するとともに、各領域において一定程度のマーケットシェアを獲得しております。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報提供サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営等を行っております。

販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業のサービス内容等は以下のとおりであります。

#### (1) 販促メディア事業

ライフイベント領域、日常消費領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントのプロモーション活動及びユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

ライフイベント領域では、住宅、結婚、高校生の進学及び自動車関連等の情報サービスを提供しております。

住宅分野においては、住宅の売買・賃貸・リフォームに関する情報誌・情報サイトを発行・運営しております。具体的には、情報誌・情報サイト「SUUMO」を発行・運営しております。また、新築マンションや注文住宅購入に関する相談を直接できる対面式のカウンターサービス「スーモカウンター」を提供しております。

結婚分野においては、自分らしい結婚を実現するためのブライダル情報誌・情報サイト「ゼクシィ」を通じて、新しいブライダルの形を提案しております。また、結婚式場選びに関する相談を直接できる対面式のカウンターサービス「ゼクシィ相談カウンター」を提供しております。

その他、高校生の進路選びをサポートする無料の進学情報誌「リクナビ進学ブック」及び情報サイト「リクナビ進学」を、車探しに便利な中古車情報誌・情報サイトとして「カーセンサー」を発行・運営しております。

日常消費領域においては、旅行／飲食／美容／学び／物販等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

旅行分野においては、主に国内の宿・ツアー・周辺観光情報を掲載した情報誌・情報サイト「じゃらん」を発行・運営しております。情報サイトでは、単なる情報提供にとどまらず、宿泊予約までサポートしております。また、日本各地に配置されたスタッフが、旅館やホテルの情報をきめ細かく収集し、独自プランを提供しております。

その他、飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌・情報サイト「HotPepperグルメ」、ヘアサロン・リラクゼーション&ビューティーサロンの情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepper Beauty」、割引チケット共同購入サイト「ボンバレ」等を発行・運営しております。

(2) 人材メディア事業

国内人材募集領域、海外人材募集領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントの求人活動及びユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しております。

国内人材募集領域では、就職活動を行う学生に対しては新卒向け就職情報サイト「リクナビ」を通じて情報を提供、転職活動の際には、社会人のための転職サイト「リクナビNEXT」や直接対面で相談のできる人材紹介サービス「リクルートエージェント」を提供しております。アルバイトの情報サイトは「フロム・エーナビ」、アルバイトから社員までの求人を掲載した情報誌・情報サイト「タウンワーク」を発行・運営しております。

海外人材募集領域においては、アグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト「Indeed.com」を運営しております。

(3) 人材派遣事業

国内派遣領域、海外派遣領域において、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等の人材派遣サービスを提供しており、当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを選り、当社グループとの間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業へ派遣しております。

国内派遣領域においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」等を行っており、株式会社リクルートスタッフィング、株式会社スタッフサービス・ホールディングス等を通じて、サービスを提供しております。

また海外派遣領域では、STAFFMARK HOLDINGS, INC.、ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.、Advantage Resourcing Europe B.V. 等を通じて、サービスを提供しております。



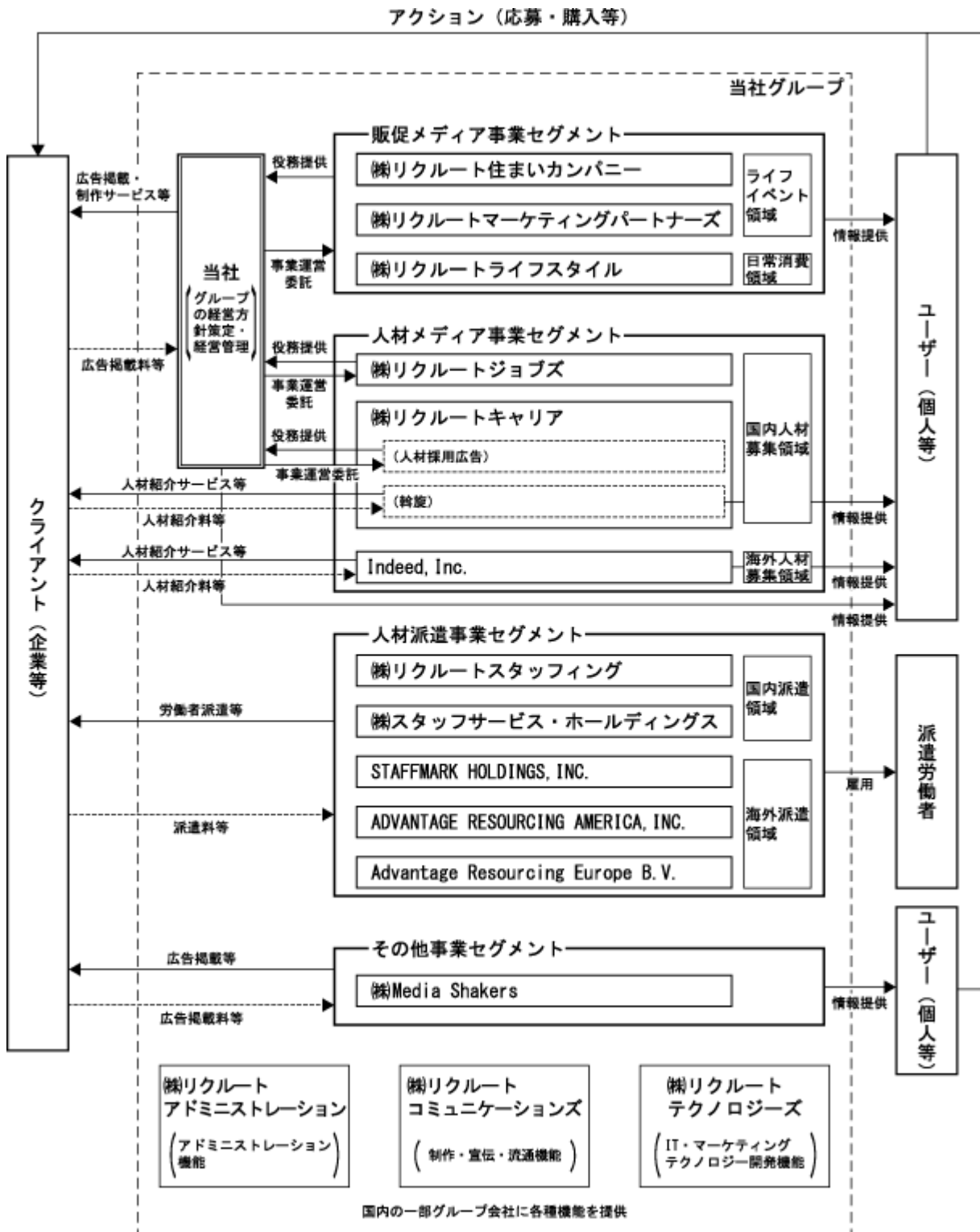
当社グループの主な事業の内容と当社又は主な関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
販促メディア事業	ライフイベント領域	当社 (株)リクルート住まいカンパニー (株)リクルートマーケティングパートナーズ	借りる／買う／建てる／リフォーム等、多様な住まいのニーズに応えるサービスを提供	「SUUMO」 住宅の売買／賃貸／リフォームに関する情報誌・情報サイト
				「スーモカウンター」 新築マンションや注文住宅購入に関する相談を直接できるカウンター
			結婚情報サービス、高校生の進学情報サービス、自動車関連情報サービス、IT製品情報サイト、ネット広告サービス等の提供	「ゼクシィ」 結婚式の準備から結婚後の新生活まで結婚に関する情報誌・情報サイト
				「ゼクシィ相談カウンター」 結婚式場選びに関する相談を直接できるカウンター
	日常消費領域	当社 (株)リクルートライフスタイル	旅行／飲食／美容／学び／物販等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供	「リクナビ進学ブック」 「リクナビ進学」 高校生の進路選びをサポートする無料進学情報誌・情報サイト
				「カーセンサー」 中古車を軸に車の購入、買い替えに関する情報誌・情報サイト
				「じゃらん」 主に国内旅行の宿／ツアー／周辺観光に関する情報誌・情報サイト
				「HotPepperグルメ」 飲食店の情報と割引クーポンを満載した情報誌・情報サイト
				「HotPepper Beauty」 ヘアサロン・リラク & ビューティーサロンの情報誌及び検索・予約サイト
				「ポンパレ」 グルメ／レジャー／エステ等様々なジャンルの割引チケット共同購入サイト

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
人材メディア事業	国内人材募集領域	当社 (株)リクルートキャリア (株)リクルートジョブズ	社員募集分野における人材採用広告 / 斡旋 / 選考支援を展開	「リクナビ」 新卒向け就職情報サイト
				「リクナビNEXT」 社会人向け転職情報サイト
				「リクルートエージェント」 転職活動をサポートする人材紹介サービス
	海外人材募集領域	Indeed, Inc.	アルバイト / パート / 派遣 / 正社員等、様々な働き方を応援する情報を提供	「フロム・エー ナビ」 アルバイト情報サイト
「タウンワーク」 アルバイトから社員までの求人情報誌・情報サイト				
人材派遣事業	国内派遣領域	(株)リクルートスタッフィング (株)スタッフサービス・ホールディングス	国内における人材派遣サービスの提供	-
	海外派遣領域	STAFFMARK HOLDINGS, INC. ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. Advantage Resourcing Europe B.V.	北米及び欧州における人材派遣サービスの提供	-
その他事業		(株)Media Shakers	25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営等	-

## 事業系統図

主要な取引の概要及び主要な連結子会社は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リクルート住まいカンパニー	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートマーケティングパートナーズ	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートライフスタイル	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートキャリア (注) 3	東京都中央区	643百万円	人材メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートジョブズ	東京都中央区	150百万円	人材メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートスタッフィング (注) 3、6	東京都中央区	939百万円	人材派遣	100.0	資金の借入
(株)スタッフサービス・ホールディングス (注) 3	東京都千代田区	500百万円	人材派遣	100.0	資金の借入
(株)リクルートアドミニストレーション	東京都中央区	100百万円	アドミニストレーション機能	100.0	資金の借入
(株)リクルートコミュニケーションズ (注) 3	東京都中央区	130百万円	販促メディア 人材メディア その他	100.0	資金の借入 制作委託
(株)リクルートテクノロジーズ	東京都中央区	100百万円	IT・マーケティング テクノロジー開発機能	100.0	資金の借入
(株)シーナッツ (注) 3	東京都港区	495百万円	販促メディア	66.0	資金の借入
(株)リクルートフォレントインシュア (注) 3	東京都中央区	391百万円	販促メディア	100.0	資金の貸付
Beijing Lexin Chuanglian Information Technology (注) 7	中国北京市	31,553千 中国元	販促メディア	100.0 (100.0)	
MOVOTO LLC (注) 3	米国 デラウェア州	11,400千 米ドル	販促メディア	100.0	資金の借入
Taofang Corporation (注) 4、7	英国領 ヴァージン諸島	10,351千 米ドル	販促メディア	50.0	資金の貸付
Taofang Hong Kong Corporation Limited (注) 7	中国香港	7,233千 米ドル	販促メディア	100.0 (100.0)	
(株)ビズアイキュー (注) 3	東京都千代田区	480百万円	人材メディア	65.0	資金の貸付
BO LE ASSOCIATES GROUP LIMITED (注) 3	中国香港	20,037千 米ドル	人材メディア	100.0 (100.0)	
BO LE LEADERS LIMITED (注) 3	中国香港	6,119千 米ドル	人材メディア	100.0 (100.0)	
Brecruit Limited (注) 8	中国上海市	956千中国元	人材メディア	100.0 (100.0)	
Indeed, Inc.	米国 デラウェア州	10米ドル	人材メディア	100.0	資金の借入
RGF Hong Kong Limited (注) 3	中国香港	744,384千 香港ドル	人材メディア	100.0	
RGF HR AGENT SINGAPORE PTE. LTD. (注) 3	シンガポール シンガポール市	9,317千 シンガポール ドル	人材メディア	100.0 (100.0)	
Shanghai Bo Le HuiZhi Ltd. (注) 9	中国上海市	909千中国元	人材メディア	100.0 (100.0)	
(株)スタッフサービス (注) 6	東京都千代田区	300百万円	人材派遣	100.0 (100.0)	
(株)リクルートフロムエーキャス ティング (注) 3	東京都中央区	499百万円	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の借入
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. (注) 3	米国 マサチューセツ ツ州	117,501千 米ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の借入
Advantage Resourcing Europe B.V. (注) 3	オランダ アムステルダム 市	32,299千 英ポンド	人材派遣	100.0	資金の貸付
STAFFMARK HOLDINGS, INC.	米国 デラウェア州	13千米ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の借入

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ニジボックス (注) 3	東京都中央区	535百万円	その他	100.0	資金の借入
(株)Media Shakers	東京都港区	150百万円	その他	60.0	資金の貸付
(株)リクルートグローバルインキュベーションパートナーズ (注) 3	東京都中央区	640百万円	その他	100.0 (66.4)	
RIP1号R&D投資組合 (注) 3	東京都中央区	917百万円	その他	100.0 (5.0)	
RIP2号R&D投資組合 (注) 3	東京都中央区	911百万円	その他	100.0 (5.0)	
RIP3号R&D投資組合 (注) 3	東京都中央区	2,500百万円	その他	100.0 (5.0)	
RIP4号R&D投資組合 (注) 3	東京都中央区	906百万円	その他	100.0 (5.0)	
RECRUIT STRATEGIC PARTNERS, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア 州	24,932千 米ドル	その他	100.0 (99.2)	
その他86社					
(持分法適用関連会社) Mytour Vietnam company limited	ベトナム ハノイ市	63,000百万 ベトナムドン	販促メディア	49.0 (49.0)	
(株)オールアバウト (注) 5	東京都渋谷区	1,170百万円	その他	30.0	
51job, Inc.	英国領 ケイマン諸島	48千中国元	その他	39.5	
その他 8 社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称等を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 (株)リクルートスタッフィング及び(株)スタッフサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)リクルートスタッフィング 主要な損益情報等

売上高 150,316百万円

経常利益 7,476百万円

当期純利益 4,458百万円

純資産額 57,616百万円

総資産額 79,985百万円

(株)スタッフサービス 主要な損益情報等

売上高 151,661百万円

経常利益 7,426百万円

当期純利益 4,061百万円

純資産額 37,507百万円

総資産額 55,377百万円

7 Taofang Corporation、Taofang Hong Kong Corporation Limited、Beijing Lexin Chuanglian Information Technologyは、当第1四半期連結会計期間に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

8 平成26年4月に、増資を行ったことにより、資本金が28,301千中国元となっております。これに伴い、同社は特定子会社となっております。

9 平成26年3月に、増資を行ったことにより、資本金が24,748千中国元となっております。これに伴い、同社は特定子会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販促メディア	7,112 〔175〕
人材メディア	7,865 〔482〕
人材派遣	12,953 〔435〕
その他	167 〔7〕
全社（共通）	1,919 〔20〕
合計	30,016 〔1,118〕

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員はアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 最近日までの1年間において従業員数が3,269名増加しております。主な理由は、海外の事業会社を株式の取得により子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414	35.7	6.6	9,854,460

セグメントの名称	従業員数(名)
販促メディア	8
人材メディア	23
人材派遣	10
その他	41
全社（共通）	332
合計	414

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 最近日までの1年間において従業員数が37名増加しております。主な理由は、IT人材の強化による増員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第54期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速懸念及び欧米の経済動向等不確実性は残るものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和による景気回復への期待感から円高の是正や株高が進み、企業の業績も回復基調を示す等、景気は緩やかに回復しつつあります。また、平成32年の東京オリンピックの開催に向け、社会インフラの整備に伴う設備投資や雇用創出機会の増加が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き国内既存領域の強化とともに、グローバル展開への基盤作りを推進してまいりました。

国内においては、ITを活用した事業開発の推進、主要サービスにおけるユーザーIDの共通化の推進、これらを支えるIT人材の育成強化を行いました。ITを活用した事業開発の推進としては、美容分野における予約管理システム「サロンボード」の展開範囲の拡大、飲食分野におけるクラウドレジアプリ「Airレジ」の提供開始等、クライアントの業務を支援するサービスを推進しました。また、平成23年よりサービスを開始した受験生向けラーニングプラットフォーム「受験サプリ」は、多くの受験生が利用するサービスに成長しました。主要サービスにおけるユーザーIDの共通化の推進については、ユーザーが共通IDで利用することができるサービスを、日常消費領域に加え、国内人材募集領域やライフイベント領域へも拡大しました。IT人材の育成強化では、平成24年に子会社化したIndeed, Inc.とともに、IT開発センター「Engineer HUB」を2月に開設し、最先端の技術を育む環境を整備しました。

海外においては、子会社化した企業の企業価値の向上と、他社の株式取得による子会社化により事業展開地域の拡大に注力しました。子会社の企業価値の向上では、平成24年に子会社化したIndeed, Inc.において、求人サイトへの訪問者数が月間約1.4億人に伸長しました。事業展開地域の拡大では、既に株式の一部を保有し業務提携を進めていたアジア圏においてエグゼクティブサーチ事業を展開するBO LE ASSOCIATES GROUP LIMITEDを4月に子会社化するとともに、8月にはインドにおいてエグゼクティブサーチ事業を展開するNugrid Consulting Private Limited(現社名 RGF Executive Search India Private Limited)を子会社化し、日本・中国・東南アジアに加えインドへの事業展開を実現し、アジア全域において事業基盤の構築に取り組みました。また、9月には平成22年に子会社化したThe CSI Companies, Inc.を通してIT系職種を中心とする米国人材派遣会社Anteo Group, LLCの子会社化、10月には米国で中古不動産情報サイトを運営するMOVOTO LLCを子会社化し、販促メディア事業及び人材派遣事業においても着実な拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は当社設立以来最高の1兆1,915億円（前連結会計年度比13.6%増）となりましたが、主としてのれん償却額を360億円計上したこと等により、営業利益は1,174億円（前連結会計年度比6.0%減）、経常利益は1,220億円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。また、主として法人税等を538億円計上したこと等により、当期純利益は654億円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

また、当社グループが経営指標としておりますEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は、1,806億円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。なお、当社グループでは、国内・国外含めたM&Aによる新たな事業基盤の獲得及び事業拡大を積極的に目指しながら企業価値向上を図っていく中で、各国の会計基準の差異にとらわれることなく海外企業と比較が可能な指標であるEBITDAを経営指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### 販促メディア事業

当連結会計年度における販促メディア事業の売上高は3,223億円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は951億円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

#### （ライフイベント領域）

住宅分野においては、新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、当連結会計年度後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、伸長が鈍化しました。このような環境の下、主力サービスである「SUUMO」においては、新規ユーザーの獲得のため、広告宣伝活動によるブランド力の強化を継続的に推進しました。また、10月に「SUUMO」のウェブサイト及びスマートフォンアプリをリニューアルし、ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。対面型相談サービスについては、新築マンション購入検討者や注文住宅購入検討者を対象とした「スーモカウンター」を新たに34拠点開設し全国80拠点へ展開する等、新規出店の加速と事業の拡大に努めてまいりました。

結婚分野では、挙式・披露宴に対するユーザーの価値観が多様化してきたことや、大手結婚式場運営クライアントの新規出店数の増加に伴い、当社への出稿が増加しました。また10月には、自分たちならではの結婚式を望むカップルに向けた「ゼクシィ Premier」を新装刊しブランド力の強化を行うとともに、「ゼクシィ相談カウンター」を新たに12拠点開設し全国73拠点へ展開する等、新規出店の加速と事業の拡大に努めてまいりました。

その他、「受験サプリ」に続き、オンライン英会話サービス「英会話サプリ」の提供を開始しました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野866億円（前連結会計年度比10.1%増）、結婚分野533億円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は1,778億円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

#### （日常消費領域）

旅行・飲食・美容等の日常消費領域における各分野の国内市場は成熟化しているものの、インターネットを活用した集客・予約獲得等の市場は継続的に成長しております。一方、スマートフォンをはじめとしたデバイスの進化に加え、無線インフラの進化・浸透に伴う新たな技術・サービスの出現、海外企業の日本市場への本格参入等により、競争が激化しております。

このような環境の下、各分野での広告宣伝活動によるブランド力の強化や、インターネットサイトの利便性の向上の推進、ユーザーの消費傾向を踏まえたクライアントへの商材提案の強化、クライアントの業務を支援するITシステム導入の推進等により、事業の拡大を図りました。

旅行分野においては、航空会社との業務提携により、交通と宿泊の組み合わせが可能な「ダイナミックパッケージ」の拡販を推進しました。また、「じゃらんゴルフ」において、情報を掲載しているゴルフ場が日本全国に拡大しました。

飲食分野においては、11月より、飲食店等に必須のレジ業務をスマートフォンやタブレットで行うことができる飲食店等向けクラウドレジアプリ「Airレジ」の提供を開始しました。

美容分野においては、ヘアサロン向け予約管理システム「サロンボード」の利便性の向上を図りました。また、従来のヘアサロンに加え、エステサロン・ネイルサロン等へも「サロンボード」の提供を開始するとともに、営業組織の強化及び事業展開地域の拡大を図りました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野484億円（前連結会計年度比8.7%増）、飲食分野335億円（前連結会計年度比6.0%増）、美容分野339億円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は1,447億円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。



なお、販促メディア事業において、減価償却費95億円(前連結会計年度比22.9%増)を計上しております。  
また、関連するのれん償却額2億円(前連結会計年度比19.7%増)を計上しております。

#### 人材メディア事業

当連結会計年度における人材メディア事業の売上高は2,669億円(前連結会計年度比28.2%増)、セグメント利益(セグメントEBITDA)は736億円(前連結会計年度比22.4%増)となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

#### (国内人材募集領域)

当連結会計年度においては、景気の回復に合わせて雇用環境の改善が見られ、求人広告件数が増加しました。

社員募集分野の新卒採用向けにおいては、ビッグデータの活用で“自分に合う企業”へのナビゲーション機能を強化した「リクナビ2015」を12月にオープンしました。また、新卒人材紹介を強化し、体育会学生向け就職支援サービスを開始しました。

パート・アルバイト分野では、広告宣伝活動によるブランド力強化に加え、主力商品である「タウンワーク」での東京都心版等の新版の創刊やユーザーニーズに沿った既存サービスのリニューアル等を行いました。また、1月にはシフト管理や調整を容易に行うことができる「シフトボード」等のサービスをリリースしました。加えて、営業人員の拡充及び営業付随業務のアウトソーシング化を図ることで、掲載件数の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,265億円(前連結会計年度比17.8%増)となりました。

#### (海外人材募集領域)

海外人材募集領域においては、平成24年10月に子会社化したIndeed, Inc.にて事業を展開しており、売上高は249億円(前連結会計年度比621.2%増)となりました。

なお、人材メディア事業において、減価償却費90億円(前連結会計年度比96.2%増)を計上しました。また、関連するのれん償却額119億円(前連結会計年度比465.9%増)を計上しております。

## 人材派遣事業

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は6,124億円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は347億円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

### （国内派遣領域）

国内の人材派遣市場においては、リーマンショック以降減少傾向が続いていた派遣社員実稼働者数が、当連結会計年度の下期より増加傾向に転じております。

このような環境の下、国内派遣領域グループ各社においては、引き続き求人ニーズと登録者との最適なマッチングを行うことで、既存派遣契約の継続、新規派遣契約の増加の両面に努めてまいりました。

株式会社リクルートスタッフィングにおいては、首都圏における新規営業を強化するとともに、精神障がい者に特化した就労支援サービス「アビリティスタッフィング」の運営にも積極的に取り組み、取引社数が順調に拡大しました。株式会社スタッフサービス・ホールディングスにおいては、メディカル分野を中心に当連結会計年度において新たに13拠点を開設し、全国49拠点のエリア展開となりました。

これらの結果、売上高は3,586億円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

### （海外派遣領域）

海外派遣領域には、北米においてヘルスケアIT分野の技術者派遣等を主力事業とするThe CSI Companies, Inc.に加え、軽作業派遣を主力事業とするSTAFFMARK HOLDINGS, INC.、事務職派遣や専門職派遣・アウトソーシング事業等幅広いサービスラインアップを保有するADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.及び欧州での派遣事業を展開しているAdvantage Resourcing Europe B.V.が含まれております。

子会社化以降導入してきた、国内派遣領域にて培った運営ノウハウが定着してきたことにより、事業が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,538億円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

なお、人材派遣事業において、減価償却費42億円（前連結会計年度比15.5%増）を計上しております。また、関連するのれん償却額238億円（前連結会計年度比5.1%増）を計上しております。

## その他事業

その他事業は主に、25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営を行う株式会社Media Shakers等を展開していますが、主要サービスにおけるユーザーIDの共通化に係る投資等を行ったため、売上高は28億円（前連結会計年度比13.3%減）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は115億円のマイナス（前連結会計年度は33億円のマイナス）となりました。

なお、その他事業において、減価償却費2億円（前連結会計年度比38.4%増）を計上しております。

第55期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業の業績も回復基調を示す等、景気は緩やかに回復の動きが見られました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き国内既存領域の強化とともに、グローバル展開を推進してまいりました。販促メディア事業においては、美容分野における「サロンボード」の導入等、ITを活用してクライアントの業務を支援するサービスを推進しました。人材メディア事業においては、国内景気の回復を受け、国内人材募集領域において営業体制を強化したことに加え、海外人材募集領域において、中小クライアントのサービスの利用が順調に伸びました。人材派遣事業においては、当社グループが事業展開する国内、北米及び欧州における人材派遣市場の緩やかな拡大傾向が継続する中、引き続き効率的な事業運営を推進しました。

これらの結果、売上高は3,058億円、営業利益は315億円、経常利益は332億円、四半期純利益は186億円となりました。

また、当社グループが経営指標としておりますEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は、475億円となりました。なお、当社グループでは、国内・国外含めたM&Aによる新たな事業基盤の獲得及び事業拡大を積極的に目指しながら企業価値向上を図っていく中で、各国の会計基準の差異にとらわれることなく海外企業と比較が可能な指標であるEBITDAを経営指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### 販促メディア事業

当第1四半期連結累計期間における販促メディア事業の売上高は774億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は232億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

#### （ライフイベント領域）

住宅分野においては、消費税率引き上げ並びに工事費及び用地取得費の高騰が影響し、新設住宅着工戸数は減少しており、市場環境は低調に推移しております。このような市場環境の影響を受け、分譲マンション分野において、売上高は低調に推移しました。一方戸建・流通分野等においては、インターネットを通じた集客を強化し、効果の更なる創出を行ったことにより、売上高は堅調に推移しました。

結婚分野においては、大手結婚式場運営クライアントの新規出店に際して、当社グループサービスを利用いただいたことに加え、対面型サービス「ゼクシィ相談カウンター」は、前連結会計年度に出店した店舗の売上が貢献し、売上高は堅調に推移しました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野198億円、結婚分野134億円となりました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は420億円となりました。

## （日常消費領域）

旅行分野においては、宿泊単価の上昇及び航空会社との業務提携により、交通と宿泊の組み合わせが可能な「ダイナミックパッケージ」の拡販を推進したことにより、情報サイト「じゃらん」を中心に、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、「HotPepperグルメ」において、オンライン予約受付可能店舗数の拡大に伴うオンライン予約数の拡大により、売上高は堅調に推移しました。

美容分野においては、「サロンボード」の導入及び営業体制の強化により、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引が拡大され、売上高は好調に推移しました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野110億円、飲食分野79億円、美容分野93億円となりました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は353億円となりました。

## 人材メディア事業

当第1四半期連結累計期間における人材メディア事業の売上高は690億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は197億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

## （国内人材募集領域）

国内人材募集領域においては、国内景気の回復に合わせて、有効求人倍率及び求人広告掲載件数の改善が継続する中、営業体制の強化等を行った結果、社員募集分野における中途採用広告・人材紹介及びパート・アルバイト分野における求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は563億円となりました。

## （海外人材募集領域）

海外人材募集領域においては、中小クライアントのサービスの利用が順調に伸長しており、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は92億円となりました。

## 人材派遣事業

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は1,621億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は90億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

## （国内派遣領域）

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が増加傾向を維持する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

株式会社リクルートスタッフィングにおいては、首都圏の事務・IT分野にて営業力を強化したことにより、売上高は好調に推移しました。また、株式会社スタッフサービス・ホールディングスにおいては、既存派遣契約の継続・新規派遣契約の拡大により、事務・メディカル・テクノの各分野における売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は958億円となりました。

## (海外派遣領域)

海外派遣領域においては、北米・欧州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、主としてAdvantage Resourcing Europe B.V.が順調に伸長していることにより、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は663億円となりました。

## その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は3億円、セグメント利益(セグメントEBITDA)は17億円のマイナスとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第54期連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ142億円減少し1,871億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を1,193億円、のれん償却額を360億円、減価償却費を271億円計上し、また、仕入債務が179億円増加した一方で、売上債権が123億円増加し、法人税等の支払いにより618億円資金が減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,585億円の収入)に比べ324億円収入が減少し1,261億円の収入となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が220億円、子会社株式の取得による支出が84億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が71億円、有形固定資産の取得による支出が54億円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,137億円の支出)に比べ650億円支出が減少し487億円の支出となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が1,017億円、配当金の支払額が128億円、短期借入金の純減額が61億円あった一方で、自己株式の売却による収入が278億円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(77億円の収入)に比べ1,006億円支出が増加し929億円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは住宅・旅行等の販促メディア事業、人材募集や人材斡旋の人材メディア事業、人材派遣事業等を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績及び受注実績の記載に馴染まないため、省略しております。

### (2) 販売実績

第54期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
販促メディア	322,315	109.3
人材メディア	266,916	128.2
人材派遣	612,478	110.8
その他	2,861	86.7
調整額	13,005	129.4
合計	1,191,567	113.6

- (注) 1 「調整額」は、主にセグメント間取引であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第55期第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
販促メディア	77,422
人材メディア	69,086
人材派遣	162,199
その他	382
調整額	3,278
合計	305,812

- (注) 1 「調整額」は、主にセグメント間取引であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループを取り巻く経営環境の下、安定的かつ持続的な成長を実現するためには、競争力強化を通じて国内既存事業を安定的かつ持続的に成長させるとともに、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を行う必要があると認識しており、以下の施策に重点的に取り組んでいく所存です。

これらの施策を通じ、ユーザー視点からの「まだ、ここにはない、出会い。」そのものを世の中にひとつでも多く創り出し、社会へ貢献してまいります。

そして、長期ビジョンとしましては、平成32年（2020年）を目途に人材メディア事業と人材派遣事業においてグローバルNo.1となることに加え、平成42年（2030年）を目途に販促メディア事業も含めた当社グループが提供する全ての事業領域においてグローバルNo.1のマッチングプラットフォームを展開する企業グループとなることを掲げております。

#### (1) 国内既存事業における安定的・持続的成長

国内既存事業を安定的かつ持続的に成長させるため、クライアント1社当たりの取引額（ウォレットシェア）の拡大、クライアント数の拡大、及びユーザー数の拡大を目指し、大きく分けて次の3つの戦略を推進してまいります。

##### ・既存クライアント1社当たりの取引額の拡大

クライアントに対し、費用対効果の高い集客を実現し、高水準の集客ボリュームを提供することで、当社以外のメディアに支払われるクライアントの広告宣伝費からの、当社グループのインターネットメディアへのリプレイスを図り、既存クライアント1社当たりの取引額の拡大を目指してまいります。

##### ・ITを利用した新規クライアントの獲得

クライアントの業務フローを当社グループのITシステムで無償代行するサービスを提供し、取引クライアント数を拡大させてまいります。例えば、日常消費領域の美容分野におけるヘアサロン検索・予約サイト「HotPepper Beauty」では、ヘアサロン・ネイルサロン等の空席管理・予約管理業務を代行するITシステム「サロンボード」を、飲食分野においては、飲食店の予約管理を代行する「Airレジ」を、クライアントに無償で提供しております。これらのシステムの提供より、クライアントの業務の効率化を支援すると同時に空席情報をもとにした広告掲載をして頂くことで、順調に有料広告を掲載頂くクライアント数を伸ばしております。

##### ・主要サービスにおけるユーザーIDの共通化及びポイントサービスの導入・提携によるユーザー数の拡大

当社グループは主要サービスにおけるユーザーIDの共通化を推進しております。今後は、複数サービスで利用できるポイントサービスの提供と併せて、ユーザーのリピート率の向上、あるいはクロスユースの促進を進め、総ユーザートラフィックの向上に努めてまいります。

#### (2) グローバルな事業基盤の獲得及び拡大

新たな事業基盤の獲得及び拡大に向けて、国内既存事業で安定的に生み出されるキャッシュをベースに、国内・国外含めたM&Aによる新たな事業基盤の獲得及び事業拡大を積極的に目指してまいります。

当社グループが提供する全ての事業領域においてクライアントとユーザーを繋ぐグローバルNo.1のマッチングプラットフォームを展開する企業グループになるというビジョンを実現すべく、これまで進めてきたM&A戦略を、各事業分野において以下の方向で更に加速させるとともに、国内既存事業で積み上げてきた事業運営ノウハウの海外への移植を推進することで、クライアントサイド、ユーザーサイド双方に対するプレゼンスを国内・国外で高めてまいります。

## ・人材派遣事業

当社グループは、平成22年に実施した米国の小規模人材派遣会社であるThe CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年には米国の中規模人材派遣会社であるSTAFFMARK HOLDINGS, INC.及びADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.を買収しました。当社グループは、これらの買収企業の事業の収益性を強化するとともに、欧州やアジアにもM&A等による事業展開を目指しております。

## ・人材メディア事業

当社グループは、平成24年に米国のインターネット企業であるIndeed, Inc.を買収しました。同社は、求人情報に特化した検索エンジンを運営する企業で、自社で開発した独自のアルゴリズムより、世界中のウェブサイトから最適な情報を抽出し、人員を採用したい企業や求人広告サイトを運営する企業に対し、検索連動広告サービスを提供しております。

当社グループは、Indeed, Inc.の収益性を強化するとともに、更なるユーザー基盤の強化を図ってまいります。

## ・販促メディア事業

販促メディア事業では、現時点では当社グループのビジネスモデルの海外移植の可能性の検証に重点を置いております。これらの検証を通じ、海外展開が成功する確度が高いと判断する場合には、販促メディア事業においてもM&A等による投資を積極的に行ってまいります。



## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気の動向に関するリスク

当社グループの業績は、一般的に国内及び米国を中心とする海外の経済情勢に影響されます。景気が停滞する場合、企業が広告宣伝費を削減したり、求人需要が減少したりする他、ユーザーの消費が停滞する傾向があります。これらの要因により当社グループのサービスに対する需要が低迷する場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。特に平成26年4月に行われた消費税率引き上げや、平成27年10月に行われる予定の消費税率引き上げにより国内の経済情勢が悪化する場合、税制変更の影響を受けやすい住宅分野を中心に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 国内の人口推移に関するリスク

当社グループの事業の大部分は国内において行われていますが、国内では総人口及び若年層が継続的に減少すると見込まれており、日本全体の市場及び当社グループが事業を展開する市場が縮小することが見込まれております。特に、当社グループの事業は若年層を主たるユーザーとしていますが、国内の総人口の中でも特に若年層が減少することが見込まれることから、当社グループが事業を行う市場は、日本市場全体の縮小よりも早いペースで縮小することが予想されます。当社グループは、海外事業の更なる拡大、国内事業の市場シェア及び収益性の向上、並びに高齢層をターゲットとした新規事業の展開によりこれらの影響を緩和する方針であります。それが功を奏さなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場では、各分野において多数の競合他社が存在し、かつその数は近年増加する傾向にあります。これらの市場の多くは、ブランド・ロイヤリティ、法規制、多額の設備投資等により競争上の優位性を維持し又は市場への新規の参加を排除することが難しいという特徴があります。また、国内及び海外における当社グループの競合他社の中には、資金力、価格競争力、特定の地域における認知度、クライアントとの関係、人材の確保、技術、独自のサービス、営業・マーケティング力それぞれの点において、当社グループより優位に立つ者も存在します。更に、当社グループが技術革新、クライアント及びユーザーのニーズ又は嗜好の変化等に対応できないこと、競合他社間の合併・統合等により、当社グループの競争力を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、販促メディア事業及び人材メディア事業のいくつかの領域において、既に高い市場シェアを獲得しているため、それらの領域において更なる成長を達成する難易度は高く、クライアントが当社グループに支払う広告費を維持又は増加できない場合や、当社グループが過去に取引実績がなかったクライアント等に対する新規開拓が進まなかった場合には、当社グループが持続的な成長を達成することは困難となります。また、競合他社が当社グループより低い価格で同水準のサービスを提供したり、競合他社グループが複数のサービスで利用できるポイント制やユーザーに対するボーナス制度等のユーザーの嗜好にあったサービスを導入した場合、クライアントやユーザーが当社サービスから流出し、当社グループが市場シェアを失う可能性があります。仮に当社グループが市場シェアを維持又は増加するために価格を下げ、又は新サービスを導入する場合には、当社グループの事業の収益性が低下する可能性があります。

## (4) リクルートブランドに関するリスク

当社グループの事業活動において、リクルートブランドは重要な影響力を有しているため当社グループの評判又は信用が損なわれた場合には、クライアント及びユーザーによる当社グループのサービスの利用が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身による行為だけでなく、当社グループのクライアントやユーザーによって、他者の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為が行われた場合、当該行為者だけでなく、当社グループも取引の場を提供する者として責任を問われ、当社グループに対して損害賠償請求訴訟が提起され、又は当社グループのブランドイメージが著しく毀損される可能性があります。更に、第三者が無断で当社グループのサービスと同一又は類似の名称を使用してサービスを行った場合にも、当社グループの評判又は信用が毀損される可能性があります。このようにして当社グループの評判又は信用が毀損された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (5) サービス提供媒体の変化に伴うリスク

近年のIT技術の急速な発達に伴い、当社グループが事業を展開する市場の多くにおいて、フリーペーパーや雑誌等を中心とした従来の紙媒体のサービスから、インターネットを媒体としたオンラインサービスへの移行が進んでおります。インターネットを媒体とするサービスの場合、人的な営業力や物流ネットワーク等に起因する既存の新規参入障壁が低くなり、またユーザーがサービスを切り替えることも比較的容易であるため、当社グループの事業領域への新規参入者が増加しております。例えば、人材募集を安価で行えるジョブ・アグリゲーション（ウェブサイトを通じて求人情報を自動的かつ大量に収集し、求人情報検索サービスを提供するプログラム）のようなサービスや、クライアントの人事関連ニーズを代行し又は内製化するサービス等も新たに提供されております。また、今後国内外においてSNS（ソーシャルネットワークサービス）等を利用したオンラインのコミュニケーションが活発化し、クライアントとユーザーを直接マッチングすることが可能となる等、特に人材メディア事業及び人材派遣事業において、競争が更に激しくなる可能性があります。更に、「ゼクシィ」や「タウンワーク」のように紙媒体を中心にサービスを展開している事業においては、今後ユーザーの嗜好が、より新規参入障壁の低いインターネット媒体への移行が加速するものと考えており、競争が激化する可能性があります。

このように、サービス提供媒体の変化に伴う新規参入障壁の低下によって競争が激化する場合、当社グループが現在の市場シェアを維持又は増加できない可能性があります。更に当社グループが受領する手数料が減少し、又は当社グループが支払う広告宣伝費が増加する等の場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (6) 技術革新によるリスク

インターネット業界においては、競合他社が使用する技術、業界標準技術並びに技術に対するユーザー及びクライアントのニーズが急速に変化することから、当社グループが、特に販促メディア事業及び人材メディア事業等において競争力を維持するためには、急速な技術革新に適時に対応していく必要があります。このような技術革新に関しては、以下のような様々なリスクが伴います。

- ・当社グループが採用又は開発する新技術等が、想定した効果を発揮しない、又は使用可能となった時点では陳腐化、競争力低下等が生じているリスク
- ・高度の専門性を有する技術者を確保又は育成できない、又は係る技術者の確保又は育成に多額の費用が発生するリスク
- ・端末や業界標準技術の多様化及び進化に対応した改良が行えない、又は既存のシステム又は設備等の改良や新たな開発等により多額の費用が発生するリスク
- ・新技術を適用した商品又はサービスに、想定していないバグ、欠陥又は不備があるリスク
- ・新技術をいち早く導入した企業や、新技術をより効果的に利用する企業との間で新たな競争が生じるリスク

これらの各要因により、当社グループが技術革新に対応することが困難となる場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) クライアントの需要動向の変化に関するリスク

当社グループが競争力を保つためには、事業環境の変化等に伴うクライアントのニーズの変化に迅速に対応することが重要であり、これに対応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、当社グループはクライアントのニーズの変化に対応するために一部の事業における課金形態を従来の定額課金から成約課金へと変更しておりますが、従来の課金形態を変更することにより当社グループの売上や収益性が減少する可能性があります。

(8) ユーザーの需要動向の変化に関するリスク

当社グループが競争力や市場シェアを維持するためには、ユーザーのニーズの変化に対応する必要があります。当社グループがこのようなユーザーのニーズの変化に迅速に対応できない場合や、当社グループのサービスより利便性が高くユーザーのニーズにより合致したサービスが他社により新たに開発された場合には、ユーザーが当社グループのサービスから離れ、市場シェアの縮小や売上の減少等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) インターネットの検索効果に関するリスク

インターネットユーザーの多くは、検索サイトやスマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末等）におけるアプリケーション等を利用して必要な情報を入手しているため、当社グループの各サービスの集客効率は、検索エンジンの表示結果やスマートデバイスのアプリケーションの利用状況等に大きく影響されます。

今後、検索エンジン運営者における検索に係るアルゴリズムの変更又は競合他社による対応等によって、検索結果の表示が当社グループにとって有利に働かない状況が生じる可能性があります。また、スマートデバイスにおいてプリインストールされるアプリケーションについての通信キャリアの選別や、当該アプリケーションの仕様又はその更新及び競業他社の対応等によって、ユーザーがスマートデバイスによって得る情報が当社グループにとって有利に働かない状況が生じる可能性があります。

このような場合には、当社グループが運営するインターネットサイトの集客効率が低下し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがユーザーとの接点を多く確保するために要する費用が将来増加する可能性もあります。

(10) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、その事業の運営において情報ネットワーク及びコンピュータシステムを多岐にわたり使用しているため、災害・事故等による通信ネットワークの障害、ハードウェアやソフトウェアの欠陥や事故によるシステム障害等が生じた場合、当社グループの業績及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、システムのメンテナンス等の一部を第三者に委託しているため、システムの不具合等について当社グループ自身で対処できない可能性があります。更に、情報インフラの構築、運用、拡張に係る費用が将来大幅に増加する可能性もあります。

(11) 個人情報・機密情報の取扱いによるリスク

当社グループは、その事業の運営に際し、クライアント又はユーザーその他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。当社グループによる個人情報の取扱いについては、日本において「個人情報の保護に関する法律」が適用され、諸外国においては当該国の個人情報に関する法律が適用されます。

当社グループの個人情報及び機密情報の保護対策及び適切な管理施策が完全に機能するとの保証はなく、第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意又は過失等によって、当社グループが保有するクライアント又はユーザーその他の関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用等が発生した場合、当社グループは顧客等に対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令等を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## (12) 事業戦略に関するリスク

当社グループは、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、競争上の優位性を確保しつつ持続的に成長することを目指し、既存事業の拡大や新規事業の開発を積極的に行っており、今後も係る取り組みを継続する予定であります。また、係る事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性もあります。

近時における当社グループの取り組みとして、例えば、美容院のオンライン予約システムである「サロンボード」を美容院の広告媒体である「HotPepper Beauty」にリンクさせた新サービスの提供、当社グループの様々なサービスに共通して利用できるポイントサービスであるリクルートポイントの導入及び他社のポイントサービスとの提携、飲食分野におけるクラウドレジアプリ「Airレジ」の提供、世界展開のために行われたThe CSI Companies, Inc.、STAFFMARK HOLDINGS, INC.、ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.、Advantage Resourcing Europe B.V.、Indeed, Inc. 等の合併及び戦略的投資等があります。

しかし、当社グループが新規に開始し又は拡大した事業に対するユーザーやクライアントのニーズが想定を下回り又はその嗜好が変化した場合、対象市場への参入やそのための人材確保・育成に要する費用が想定よりも増加する場合、当該市場での競争が激化した場合、ユーザーに対する訴求力や取引クライアント数を増加させるための施策が不十分である場合等には、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があります。また、既存事業の拡大や新規事業の開発の手段として企業合併や買収等を行う場合にも、適切な対象企業又は合併パートナーを見つけることができないこと、受入可能な取引条件を交渉・合意できないこと、十分な資金を調達できないこと、必要な同意や許可等を取得できないこと、法令上の問題を解決できないこと等の理由に基づき、買収、合併事業その他の提携行為を行うこと自体ができない可能性があります。

## (13) 買収に伴うリスク

当社グループでは、国内外を問わず買収や出資、合併事業の展開等を検討し、将来の当社グループの業績や企業価値の向上に貢献すると判断した場合には、これらを実行することがあります。

買収や出資を行う際、案件の性質等によっては十分なデューディリジェンスが実施できない場合もあり、買収後に偶発債務等の存在が判明する可能性があります。また、合併事業の運営においては、出資先の経営に対して十分なコントロール又はモニタリングができない可能性や、事業開始後に経営方針の相違等から期待したシナジー効果が得られない可能性があります。更に、M&Aや業務提携の実施には、事業・技術の統合や人材確保に伴う費用の発生、提携先に対するノウハウや取引先の流出、外国法令等の遵守のための費用が生じるリスクが伴います。また、将来的に各合併パートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、当該事業の業績に悪影響を与え、又は当該事業の継続が不可能になる可能性があります。また、円安が進行する場合、当社グループが成長戦略として注力する海外事業の買収に係るコストが実質的に増加し、係る買収を当社グループにとって有利な条件で実行できない可能性があります。

## (14) カントリーリスク

当社グループは、米国、EU、アジア諸国等の諸外国においても事業を展開しております。当社グループの海外事業は、各国・地域の政治情勢、経済情勢、法規制、税制、商慣習及び文化の差異、労働問題、言語の差異、日本との関係の悪化、訴訟の多発、外資規制、海外における当社グループの知名度の相対的な低さ、海外事業のモニタリングの困難性等様々な要因により当社グループが期待する事業展開ができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (15) 人材確保・労務リスク

当社グループが、競争上の優位性の確保、事業環境の変化への対応又は持続的な成長を可能とするためには、優秀な人材を確保しかつ育成する必要があります。近年、特に販促メディア事業及び人材メディア事業において、優秀なIT技術者の確保及び育成が重要となってきておりますが、係るIT技術者の確保又は育成ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

更に、当社グループは、近年、人材メディア事業及び人材派遣事業を中心に、人件費をより柔軟にコントロールするために正社員比率を下げておりますが、これにより人材の育成及びノウハウの蓄積が困難となり、またクライアントとの関係性が不安定化する可能性があります。

また、競合他社に重要な人材が流出した場合、又は当社グループが想定するよりも多くの離職が生じた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

## (16) 法規制に関するリスク

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループが適用ある法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、業績及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、一定の事業を行う上では各国・地域の許認可等を取得するとともに、当局の監視を受けることがありますが、当社グループに係る許認可等を失い又は当局から業務停止命令その他の処分を受ける場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの事業運営や業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業に適用される法令等には、主として以下のものがあります。

## 人材派遣事業

当社グループは、国内における人材派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。

また、海外における人材派遣事業は、事業展開する各国・地域の規制に従い業務を遂行しております。主な展開地域である米国では、派遣事業に関する連邦法の他、州法により規制が行われております。

国内及び海外の人材派遣事業において、当社グループによる法令違反等が発生した場合又は派遣事業者の欠格事由に該当する場合には、許可の取消し、業務停止命令又は業務改善命令等の対象となる可能性があります。

また、近年、派遣従業員の地位の低下に対する社会的な懸念を踏まえ、派遣元事業主に対して、派遣従業員を正社員として雇用することを一定条件の下で義務付ける改正や、派遣元事業主によるマージンの公開を義務付ける等、派遣従業員の保護のための新制度の導入が行われております。更に、登録型派遣・製造業務派遣を許容する一方、派遣期間の制限の強化、派遣従業員に正社員と同等程度の研修機会や福利厚生を整備すること等、特定の業務への派遣に係る制限の追加や派遣従業員の保護の強化を内容とする改正が議論されております。これらの改正により、クライアントへの派遣契約が減少し、直接雇用契約への切り替えが増加する等、人材派遣市場が当社グループの対応を上回る速度で縮小する可能性があります。また、国内における労働関係法令の改正により、コンプライアンスに係る多額の費用が発生するとともに、規制違反のリスクが高まる可能性があります。

## 人材メディア事業

当社グループの人材メディア事業における新規雇用・中途雇用の人材紹介は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。

当該事業についても、一定の要件を満たさない場合には許可の取消し、事業停止命令又は業務改善命令の対象となる可能性があり、また、関係諸法令の改正により、当社グループが受領する手数料に変更が生じる場合があります。

また、人材メディア事業におけるクライアントの雇用活動は、日本経済団体連合会が定める新規雇用に係る指針等の影響を大きく受けるため、当該指針の内容によっては、当社グループの事業運営や業績に悪影響を与える可能性があります。

## (17) 訴訟等によるリスク

当社グループは、販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業を営んでおりますが、その事業活動の遂行過程において、当社グループは、クライアント、ユーザー、競合他社その他の関係者から、当社グループが提供するサービスの不備、派遣社員の労務管理、個人情報及び機密情報の漏洩、又は知的財産の侵害等に関する訴訟その他の法的手続きを提起され、また当局による捜査や処分等の対象となり、これらの法的手続に関連して多額の費用を支出し、また、事業活動に支障をきたすおそれがあります。係る法的手続は長期かつ多額となることもあり、また結果の予測が困難となる場合があり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (18) 為替変動リスク

当社グループの海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われております。当社グループの連結財務諸表及び四半期連結財務諸表では、海外子会社の現地通貨建ての資産及び負債を決算日の直物為替レートにより、収益及び費用を各連結会計期間中の平均為替レートにより日本円に換算しております。これらの要因により、当社グループは、為替レートの変動による影響にさらされており、為替レートの急激な変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (19) 資金調達リスク

当社グループの事業資金の一部は、金融機関からの借入により調達しております。このため、景気の後退、金融市場の悪化、金利の上昇、当社グループの信用力の低下、業績の見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達を行えない可能性があります。また、金融機関との借入に係る契約には財務制限条項や担保提供制限条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき残存する借入金の一括返済を求められる可能性や、金利及び手数料率の引上げや新たな担保権の設定を求められる可能性があります。

これらの要因により、当社グループが今後資金調達を望ましい条件で実行できない場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

## (20) 固定資産の減損等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外で実施した買収に伴い発生するのれんを連結貸借対照表に資産として計上し、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発現すると見積もられる合理的な期間で償却しておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損を計上する可能性もあります。

また、当社グループは、主として取引先等との関係維持を目的として、上場株式を含む他社の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の市場価格又は公正価値が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、又は当該株式の売却時に損失を被り、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

## (21) 販売代理店に関するリスク

販促メディア事業及び人材メディア事業の一部のサービスについては、販売力強化及び変動費化を図るため、当社グループのクライアントへの販売等に関し、外部の販売代理店を利用しております。しかし、販売代理店との関係が終了又は悪化する場合には、当社グループの営業力が減退し、クライアントの喪失、競合他社へのノウハウの流出、新たな競合他社の参入等につながる可能性があります。また、販売代理店に対するモニタリングが不十分であることにより、当社グループの評判又は信用を毀損し、又はクライアントとの関係を悪化させ業績に悪影響を与える可能性があります。

## (22) 自然災害及び有事に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、戦争、情報セキュリティの欠陥、新型インフルエンザに代表される未知の感染症の伝染、テロ攻撃、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。特に、これらの自然災害又は有事等により、当社グループのITシステムに障害等が生じた場合、インターネット関連サービスの提供が困難となり、当社グループのユーザー及びクライアントの満足度が低下し、当社グループの業績、事業運営及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な自然災害等が発生した場合、当社グループのクライアントの事業の中断等、及びユーザーのライフイベント活動及び日常消費活動の萎縮等の二次的影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績

第54期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,423億円（13.6%）増加し、当社設立以来最高の1兆1,915億円となりました。また、主要3セグメント全てにおいて、売上高が前連結会計年度比で増加しました。販促メディア事業は、国内の堅調な市場環境を受け、ライフイベント領域及び日常消費領域共に好調に推移し、前連結会計年度比275億円（9.3%）増加しました。人材メディア事業は、国内人材募集領域において企業の求人意欲が好調であったことに加え、海外人材募集領域においては平成24年10月に買収したIndeed, Inc.による通期の連結業績への寄与、また、その他領域においてはBO LE ASSOCIATES GROUP LIMITEDの子会社化等により、前連結会計年度比587億円（28.2%）増加しました。人材派遣事業は、国内派遣領域の市場環境が堅調であったことに加え、海外派遣領域における円安影響もあり、前連結会計年度比595億円（10.8%）増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、5,892億円と前連結会計年度比591億円（11.2%）増加しました。これは売上高の増加に伴い増加したものであります。売上原価率は前連結会計年度比で低下しております。その要因は主に主要3セグメントのうち、相対的に売上原価率の低い人材メディア事業の売上構成比率が増加し、相対的に売上原価率の高い人材派遣事業の売上構成比率が減少したことによりです。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,848億円と、前連結会計年度比907億円（23.0%）増加しました。主な内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費は、719億円と前連結会計年度比145億円（25.3%）増加しました。これは主に既存サービスでのユーザー獲得やブランド力の強化を行ったことに伴いますが、それに加え、共通ID化の推進及びポイント利用サービスの拡充といった新サービスのユーザー獲得や認知率向上を図ったこと等によりです。

人件費（賞与引当金繰入額を含む）は、1,289億円と前連結会計年度比195億円（17.9%）増加しました。これは主にマーケット伸長に対応した営業人員の強化に伴うものですが、それに加え、IT人材の採用・育成の強化や、消費税率引き上げに対して賞与一時金対応を実施したこと等によりです。

業務委託費は、547億円と前連結会計年度比135億円（32.7%）増加しました。これは主にマーケット伸長に対応した事業運営や、新規事業の開発の推進等に伴い、アウトソーシングが増加したことによりです。

のれん償却額は、360億円と前連結会計年度比109億円（43.5%）増加しました。これは、主に平成24年10月に子会社化したIndeed, Inc.ののれんの償却を当連結会計年度では通期で計上したことによりです。

#### 営業外損益・特別損益

当連結会計年度の営業外収益の主なものは、持分法による投資利益が33億円、受取配当金が16億円、営業外費用の主なものは支払利息が10億円であります。

当連結会計年度の特別利益の主なものは、持分変動利益が2億円、特別損失の主なものは、固定資産除却損が15億円、減損損失が12億円であります。

#### 税金費用並びに当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は538億円となり、当期純利益は654億円と前連結会計年度比63億円（8.9%）減少しました。1株当たり当期純利益は126円64銭となりました。

第55期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、人材メディア事業、人材派遣事業を中心に好調に推移した結果、3,058億円となりました。販促メディア事業は、消費税率引き上げの影響等によりクライアントが販売計画を後倒しする傾向が一部の分野で見られたことに伴い、ライフイベント領域が低調だった一方、日常消費領域は国内の堅調な市場環境を受け好調に推移し、販促メディア事業全体では774億円となりました。人材メディア事業は、国内人材募集領域、海外人材募集領域ともに堅調な市場環境を受け好調に推移し、690億円となりました。人材派遣事業は、国内、海外ともに堅調な市場環境を受け好調に推移し、1,621億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、1,551億円となりました。これは、売上高が好調に推移したことによります。

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、1,190億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

人件費（賞与引当金繰入額を含む）は、344億円となりました。これは主にマーケット伸長に対応した営業人員の強化に加え、IT人材の採用を強化したことによります。

業務委託費は、139億円となりました。これは主にマーケット伸長に対応した事業運営、「Airレジ」「サロンボード」等の事業基盤拡充のための先行投資、並びに共通ID及びポイント利用サービスの利便性向上を目的とした開発等を行ったことによります。

販売促進費は、88億円となりました。これは主にポイント利用サービスの利便性向上、「Airレジ」「サロンボード」等の事業基盤拡充のための先行投資を目的とした販促活動を推進したことによります。

広告宣伝費は、134億円となりました。これは主に既存サービスでのユーザー獲得、並びに共通ID及びポイント利用サービス等のブランド力強化を目的とした広告宣伝を行ったことによります。

#### 営業外損益・特別損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益の主なものは、持分法による投資利益が8億円、受取配当金が8億円、営業外費用の主なものは、支払利息が1億円であります。

当第1四半期連結累計期間の特別利益の主なものは、関係会社株式売却益が1億円、特別損失の主なものは、関係会社株式売却損が2億円であります。

#### 税金費用並びに四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は144億円となり、四半期純利益は186億円となりました。1株当たり四半期純利益は35円14銭となりました。

## (2) 財政状態

第54期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 資産の部

流動資産は3,903億円と前連結会計年度末比13億円(0.3%)増加しました。

固定資産は4,700億円と前連結会計年度末比505億円(12.0%)増加しました。これは主にのれんの増加及び時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は8,603億円と前連結会計年度末比518億円(6.4%)増加しました。

## 負債の部

流動負債は2,331億円と前連結会計年度末比36億円(1.5%)減少しました。

固定負債は806億円と前連結会計年度末比718億円(47.1%)減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は3,137億円と前連結会計年度末比755億円(19.4%)減少しました。

## 純資産の部

純資産は5,466億円と前連結会計年度末比1,273億円(30.4%)増加しました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加、自己株式の減少によるものであります。

第55期第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 資産の部

流動資産は3,547億円と前連結会計年度末と比べ355億円(9.1%)減少しました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は4,598億円と前連結会計年度末と比べ102億円(2.2%)減少しました。これは主に償却によるのれんの減少によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,145億円と前連結会計年度末と比べ458億円(5.3%)減少しました。

## 負債の部

流動負債は1,881億円と前連結会計年度末と比べ449億円(19.3%)減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は800億円と前連結会計年度末と比べ5億円(0.7%)減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,681億円と前連結会計年度末と比べ455億円(14.5%)減少しました。

## 純資産の部

純資産は5,463億円と前連結会計年度末と比べ2億円(0.0%)減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

第54期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ142億円減少し1,871億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を1,193億円、のれん償却額を360億円、減価償却費を271億円計上し、また、仕入債務が179億円増加した一方で、売上債権が123億円増加し、法人税等の支払いにより618億円資金が減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1,585億円の収入）に比べ324億円収入が減少し1,261億円の収入となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が220億円、子会社株式の取得による支出が84億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が71億円、有形固定資産の取得による支出が54億円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1,137億円の支出）に比べ650億円支出が減少し487億円の支出となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が1,017億円、配当金の支払額が128億円、短期借入金の純減額が61億円あった一方で、自己株式の売却による収入が278億円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（77億円の収入）に比べ1,006億円支出が増加し929億円の支出となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第54期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、総額で267億円（うち有形固定資産は61億円、無形固定資産は205億円であります。金額には消費税等を含めておりません。）であり、主なものは商品の開発・リニューアル等に伴う資産（ソフトウェア）の受入であります。

##### (1) 販促メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、124億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 人材メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、55億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 人材派遣事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務システムの増設・改修等に伴い、15億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、18億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修、拠点の移転、新入居等による設備追加及びレイアウト変更等に伴い、55億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第55期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、総額で68億円（うち有形固定資産は12億円、無形固定資産は56億円であります。金額には消費税等を含めておりません。）であり、主なものは商品の開発・リニューアル等に伴う資産（ソフトウェア）の受入であります。

(1) 販促メディア事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、34億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 人材メディア事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、15億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 人材派遣事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、業務システムの増設・改修等に伴い、2億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、4億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修、拠点の移転、新入居等による設備追加及びレイアウト変更等に伴い、12億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全セグメント	事務所 設備等	1,970	811	- (-)	29,798	323	32,904	318 [-]
リクルートGINZA8ビル (登記上の本店) (東京都中央区)	全セグメント	事務所 設備等	1,890	149	7,631 (1,511)	1,766	2	11,441	6 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権等の合計であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全セグメント	事務所	6,220

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均年間雇用人員であります。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)リクルートキャリア	本社他 (東京都中央区)	人材 メディア	事務所 設備等	281	1 (33)	1,306	266	1,855	2,647 〔7〕
(株)リクルートスタッ フィング	本社他 (東京都中央区)	人材派遣	事務所 設備等	169	- (-)	1,079	136	1,385	3,740 〔412〕
(株)スタッフサービス・ ホールディングス	本社他 (東京都千代 田区)	人材派遣	事務所 設備等	84	- (-)	1,058	112	1,255	108 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品及びその他の有形・無形固定資産の合計であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	ソフト ウェア	その他	合計	
STAFFMARK HOLDINGS, INC. (注) 2	本社他 (米国デラウェア 州)	人材派遣	事務所 設備等	47	243	95	386	951 〔198〕
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. (注) 3	本社他 (米国マサ チューセッツ 州)	人材派遣	事務所 設備等	84	112	95	293	989 〔 - 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品及びその他の有形・無形固定資産の合計であります。

2 表に記載されている数値は、STAFFMARK HOLDINGS, INC.及びその子会社5社の連結決算数値であります。

3 表に記載されている数値は、ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.及びその子会社7社の連結決算数値であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成26年7月31日現在)

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

- (注) 1 平成26年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より80,000,000株増加し、200,000,000株となっております。
- 2 平成26年6月24日開催の取締役会決議により、平成26年7月31日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,000,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	570,365,910	非上場	(注) 1、2
計	570,365,910	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。
- 2 平成26年6月24日開催の取締役会決議により、平成26年7月31日付で普通株式1株を10株に分割し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより発行済株式総数は541,259,766株増加し、601,399,740株となっております。
- 3 平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月8日付で自己株式31,033,830株の消却を行っております。これにより発行済株式総数は570,365,910株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	最近事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年8月31日)
新株予約権の数(個)	334(注)1	334(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,400(注)1	334,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日～平成45年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,500 資本組入額 4,750	発行価格 950(注)3 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は新株予約権を行使することができる期間内において、当社取締役等又は専門役員のいずれの地位も喪失した日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は100株、提出日の前月末現在は1,000株とする。

なお、当社が、新株予約権の割当日(以下「割当日」という。)以後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ、ニ又はホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」と総称する。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ・ 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

- ・新株予約権を行使することができる期間  
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
下記により決定する。  
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - ・譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
  - ・新株予約権の取得条項  
新株予約権の目的である株式の内容として当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて定めを設ける定款変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会決議により承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議により承認された場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - ・新株予約権の行使条件  
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
  - ・新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てる。
- 3 当社は平成26年7月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日 (注)1	541,259,766	601,399,740	-	3,002	-	2,863
平成26年8月8日 (注)2	31,033,830	570,365,910	-	3,002	-	2,863

(注) 1 株式分割(1:10)による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成26年8月8日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	-	47	1	-	497	556	-
所有株式数 (単元)	-	1,087,900	-	2,563,540	63,400	-	1,988,786	5,703,626	3,310
所有株式数 の割合(%)	-	19.07	-	44.95	1.11	-	34.87	100.00	-

(注) 自己株式40,576,000株は「個人その他」に405,760単元含まれております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月8日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,576,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,786,600	5,297,866	-
単元未満株式	普通株式 3,310	-	-
発行済株式総数	570,365,910	-	-
総株主の議決権	-	5,297,866	-

## 【自己株式等】

平成26年8月8日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	40,576,000	-	40,576,000	7.11
計	-	40,576,000	-	40,576,000	7.11

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

## 平成25年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成25年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 平成26年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,065,000株を上限とする。(注)2、4
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は新株予約権を行使することができる期間内において、当社取締役等又は専門役員のいずれの地位も喪失した日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 上記以外の新株予約権の募集事項については、平成26年6月26日開催の定時株主総会終了の日から1年以内に開催される取締役会の決議において定めることとしております。

2 当社が、株主総会における決議の日（以下「決議日」という。）以後、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

- 3 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ、ニ又はホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」と総称する。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ・ 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
  - ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
  - ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
  - ・ 新株予約権を行使することができる期間  
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
下記により決定する。  
（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
（イ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（ア）記載の資本金等増加限度額から上記（ア）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - ・ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
  - ・ 新株予約権の取得条項  
新株予約権の目的である株式の内容として当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて定めを設ける定款変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会決議により承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議により承認された場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - ・ 新株予約権の行使条件  
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
  - ・ 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てる。
- 4 当社は平成26年7月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより「株式の数」は、分割後の株数を記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月22日開催の第52期定時株主 総会終結の時から1年以内)	8,000,000	80,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日~平成26年3月31日)	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	8,000,000	80,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月20日開催の第53期定時株主 総会終結の時から1年以内)	8,000,000	80,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日~平成26年3月31日)	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	8,000,000	80,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
最近事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日~平成26年3月31日)	1,008	9
最近期間における取得自己株式	500	4



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2,931,000	27,844	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	31,033,830	29,451
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,160,483	-	40,576,000	-

- (注) 1 平成26年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、最近期間における保有自己株式数には、株式分割による増加数64,448,847株が含まれております。
- 2 平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月8日付で自己株式31,033,830株の消却を行っております。

### 3 【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、第54期事業年度の配当については、1株当たり260円としました。

今後については、上記基本方針を踏襲しつつ、のれん償却前当期純利益（ ）に対する連結配当性向25%程度を目安に、利益成長による安定的かつ継続的な配当を目指してまいります。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。第54期事業年度における配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、平成26年6月26日開催の定時株主総会決議により、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、今後の期末配当の決定機関は、取締役会としております。

（ ）「のれん償却前当期純利益」とは、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。

基準日が第54期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	13,774	260

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。そこで、第54期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第54期事業年度に属する剰余金の配当を算定すると、1株当たり配当額は26円に相当します。

#### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO、内部監 査、リクルー トテクノロ ジーインス ティテュート 担当	峰 岸 真 澄	昭和39年1月24日生	昭和62年4月 平成12年10月	当社入社 当社IMCディビジョンカンパニー プライ ダールディビジョン 企画室 エグゼク ティブプランナー	(注) 3	308
				平成14年4月	当社IMCディビジョンカンパニー プライ ダール&ベビーディビジョン ディビ ジョンエグゼクティブ		
				平成15年4月	当社執行役員 IMCディビジョンカンパ ニー、情報編集局担当		
				平成16年4月	当社常務執行役員 G-IMCストラテジッ クビジネスユニット重要戦略統括、住 宅ディビジョンカンパニー、IMCディ ビジョンカンパニー担当		
				平成21年6月	当社取締役 兼 常務執行役員 事業開 発、経営企画、住宅領域担当		
				平成22年4月	当社取締役 兼 常務執行役員 カスタ マーアクションプラットフォームスト ラテジックビジネスユニット、事業開 発、経営企画、住宅領域担当		
				平成23年4月	当社取締役 兼 専務執行役員 事業統 括本部 IMC領域、事業開発、経営企 画、人事担当		
				平成24年4月	当社代表取締役社長 兼 CEO（現任）		
取締役常務 執行役員	海外事業本 部、R&D本部 担当	池 内 省 五	昭和37年6月6日生	昭和63年4月 平成11年10月	当社入社 当社経営企画室 エグゼクティブプラン ナー	(注) 3	322
				平成17年4月	当社執行役員 経営企画室、事業統括 室担当		
				平成18年4月	当社執行役員 経営企画室、事業開発 R&Dユニット担当		
				平成20年4月	当社執行役員 経営企画室、グロー バル事業推進担当		
				平成21年4月 平成23年4月	当社執行役員 人事支援室担当 当社執行役員 経営企画室、人事支援 室担当		
				平成24年6月	当社取締役 兼 執行役員 グローバル 本部・アジア領域、経営企画、人事支 援担当		
				平成25年4月	当社取締役 兼 常務執行役員 中長期 戦略本部、海外事業本部、R&D本部、 経営企画本部、人事本部担当		
				平成26年4月	当社取締役 兼 常務執行役員 海外事 業本部、R&D本部担当（現任）		
取締役常務 執行役員	中長期戦略本 部、経営企画 本部、人事本 部、国内事業 本部担当	草 原 繁	昭和39年12月2日生	昭和63年4月 平成12年4月	当社入社 当社HRディビジョンカンパニー HR ディビジョン 首都圏統括部 メディア プロデュース部 エグゼクティブプラン ナー	(注) 3	198
				平成14年4月	当社経営企画室 エグゼクティブマネ ジャー		
				平成16年4月	当社執行役員 人材マネジメント室、 情報編集局、コーポレートコミュニ ケーション室担当		
				平成18年6月	当社取締役 兼 執行役員 人事、コー ポレートコミュニケーション担当		
				平成19年6月 平成24年4月	当社執行役員 HRカンパニー担当 当社執行役員 経営管理、 MIT United、マーケティング局、(株)リ クルートメディアコミュニケーションズ（現 (株)リクルートコミュニケー ションズ）担当		
				平成25年4月	当社常務執行役員 経営企画、人事統 括担当		
				平成25年6月	当社取締役 兼 常務執行役員 経営企 画本部、国内事業本部、人事本部担当		
				平成26年4月	当社取締役 兼 常務執行役員 中長期 戦略本部、経営企画本部、人事本部、 国内事業本部担当（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	管理本部担当	佐川 恵一	昭和41年3月7日生	昭和63年4月 平成12年10月  平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社HRディビジョンカンパニー HR ディビジョン 首都圏統括代理店部 エグゼクティブプランナー 当社HRディビジョンカンパニー HR東 海ディビジョン長 当社執行役員 事業統括室担当 当社執行役員 事業統括室、財務、経 理、法務担当 当社取締役 兼 執行役員 経理財務、 法務、総務、投資マネジメント、コー ポレートコミュニケーション、コンプ ライアンス担当 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本 部担当（現任）	(注)3	230
取締役		大八木 成男	昭和22年5月17日生	昭和46年3月 平成4年2月 平成11年6月 平成13年6月  平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月  平成20年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	帝人㈱入社 帝人㈱医薬営業企画部長 帝人㈱執行役員 東京支店長 帝人㈱常務執行役員 医薬営業部門長 補佐 帝人グループ専務執行役員 医薬事業 本部長 帝人㈱常務取締役 CIO 兼 医薬医療事 業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱代表 取締役社長 帝人㈱ 専務取締役 CIO 兼 医薬医 療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長 帝人㈱代表取締役社長 CEO 帝人㈱代表取締役社長執行役員 CEO 帝人㈱取締役会長（現任） JFEホールディングス㈱監査役（現 任） 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		新貝 康司	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月  平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月	日本専売公社（現 日本たばこ産業 ㈱）入社 日本たばこ産業㈱財務企画部長 日本たばこ産業㈱執行役員 財務グ ループリーダー 兼 財務企画部長 日本たばこ産業㈱執行役員 財務責任 者 日本たばこ産業㈱取締役 執行役員財 務責任者 日本たばこ産業 ㈱ 取締役 JT International S.A. Executive Vice President 日本たばこ産業㈱取締役 執行役員 海 外たばこ事業担当 日本たばこ産業㈱代表取締役副社長 （現任） 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役		島 宏一	昭和32年12月5日生	昭和58年5月 平成9年7月  平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月  平成22年4月 平成22年6月	当社入社 ㈱リクルートフロムエー（現 ㈱リク ルートジョブズ）取締役 当社財務マネジメント室 エグゼク ティブマネジャー 当社執行役員 財務マネジメント室、 資産管理室担当 当社執行役員 マーケティング局、財 務経理、法務総務担当 当社執行役員 兼 ㈱リクルートメデ ィアコミュニケーションズ（現 ㈱リク ルートコミュニケーションズ）代表取 締役社長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注)4	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 章一	昭和37年9月8日生	昭和61年8月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社事業スタッフグループ FIT 1部 エグゼクティブマネジャー 当社FIT フェデレーションエグゼク ティブ 当社執行役員 FIT担当 当社執行役員 FIT、事業開発担当 当社執行役員 自動車カンパニー、MIT United担当 当社執行役員 自動車カンパニー担当 ㈱リクルートマーケティングパート ナーズ執行役員 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注)4	145
監査役		武内 英史	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱主計部長 三菱商事㈱執行役員 三菱商事㈱常務執行役員 三菱商事㈱常務執行役員新産業金融事 業グループCEO 三菱商事㈱顧問 当社監査役（現任）	(注)4	3
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 平成10年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成23年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属 日比谷パーク法律事務所パートナー 中村直人法律事務所（現 中村・角 田・松本法律事務所）パートナー（現 任） アサヒビール㈱（現 アサヒグループ ホールディングス㈱）監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	33
計							1,343

- (注) 1 取締役大八木成男氏及び新貝康司氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役武内英史氏及び中村直人氏は、社外監査役であります。
- 3 平成26年9月10日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成26年9月10日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、リクルートグループ役員持株会における本人の持分を含めております。

当社では、執行役員制度を導入しております。取締役兼務執行役員を除く執行役員は13名で構成されており、以下のとおりであります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	鬼頭 秀彰	(株)スタッフサービス・ホールディングス代表取締役社長
常務執行役員	本原 仁志	グローバル派遣
執行役員	出木場 久征	グローバルオンラインHR
執行役員	岡 登志雄	グローバル派遣
執行役員	北村 吉弘	(株)リクルートライフスタイル代表取締役社長
執行役員	葛原 孝司	グローバル斡旋
執行役員	小林 大三	国内事業統括、IT戦略
執行役員	富塚 優	(株)リクルートマーケティングパートナーズ代表取締役社長
執行役員	長嶋 由紀子	(株)リクルートスタッフィング代表取締役社長
執行役員	野口 孝広	(株)リクルート住まいカンパニー代表取締役社長
執行役員	水谷 智之	(株)リクルートキャリア代表取締役社長
執行役員	柳川 昌紀	(株)リクルートジョブズ代表取締役社長
執行役員	渡邊 一正	グローバル販促、グローバル事業開発

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社グループには、「リクルートグループ経営理念」として「私たちは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す。」とのミッション（目指す姿）と、「新しい価値の創造」・「社会への貢献」・「個の尊重」というウェイ（大切にしている考え方）という揺るぎのない理念があります。

この経営理念に基づいて、長期的かつ安定的に発展し、ユーザー、クライアント、株主、従業員、取引先、社会、地域等当社が重要と位置づけている全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスを重視しております。

当社定款において、取締役の員数は11名以内、任期は1年以内と定めており、6名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。取締役会は原則として毎月1回開催し、当社グループ全体における重要な意思決定を行います。また、監査役の任期は法令及び当社定款により4年と定めており、4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

当社においては、平成12年4月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成13年6月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営及び業務執行体制の構築に努めております。今後においても監査役制度の長所を採用して、当社の事業形態にあわせて、コーポレート・ガバナンスを高めながら、経営体制を強化してまいります。

また、CEOの諮問機関として、CEOが決裁するために必要な事項の協議を行うため、執行役員を兼ねる取締役とコーポレート担当執行役員、常勤監査役によって構成される経営戦略会議を設置しており、原則として毎月2回開催しております。

更に、経営体質の強化と経営の透明性、健全性を一層向上させることを目的とするため、取締役会及び経営戦略会議の諮問機関として、任意の委員会を設置しております。具体的には、取締役会の諮問機関として指名、評価、報酬、リスクマネジメント、CSRの5委員会を設置するとともに、経営戦略会議の諮問機関として経営諮問、リクルートグループ投資、人材開発の3委員会を設置し、他に当社従業員の懲戒処分の事前審議を行う場として倫理委員会を設置しております。

当社は監査役制度を採用しており、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。その一方で、上述のとおり、任意の委員会設置を通じて経営の透明性及び健全性の向上を図ることで、株主価値の最大化に取り組んでまいります。

（各委員会の概要）

・指名委員会

社外取締役を委員長とし、取締役及び執行役員の新任、再任、退任について審議を行う委員会

・評価委員会

社外取締役を委員長とし、取締役及び執行役員の実績評価、評価基準について審議を行う委員会

・報酬委員会

社外取締役を委員長とし、取締役及び執行役員の実績評価に基づく報酬額、報酬水準・制度について審議を行う委員会

・リスクマネジメント委員会

リスク統括担当取締役を委員長とし、グループ重点リスクテーマについて審議を行う委員会

・CSR委員会

CSR担当取締役を委員長とし、グループCSR推進に向けた戦略策定/進捗管理等の審議を行う委員会

・経営諮問委員会

社外の有識者と一部の取締役及び執行役員によって構成され、重要経営テーマについて諮問する委員会

・人材開発委員会

当社の全執行役員が参加し、将来的に役員登用の可能性のある、グループの基幹人材の育成テーマ、配置ポスト、育成状況についての審議を行う委員会



・リクルートグループ投資委員会

当社グループにおける投資、組織再編及び株式に関わる意思決定に際し、その評価を行い、各意思決定機関への具申を行う委員会

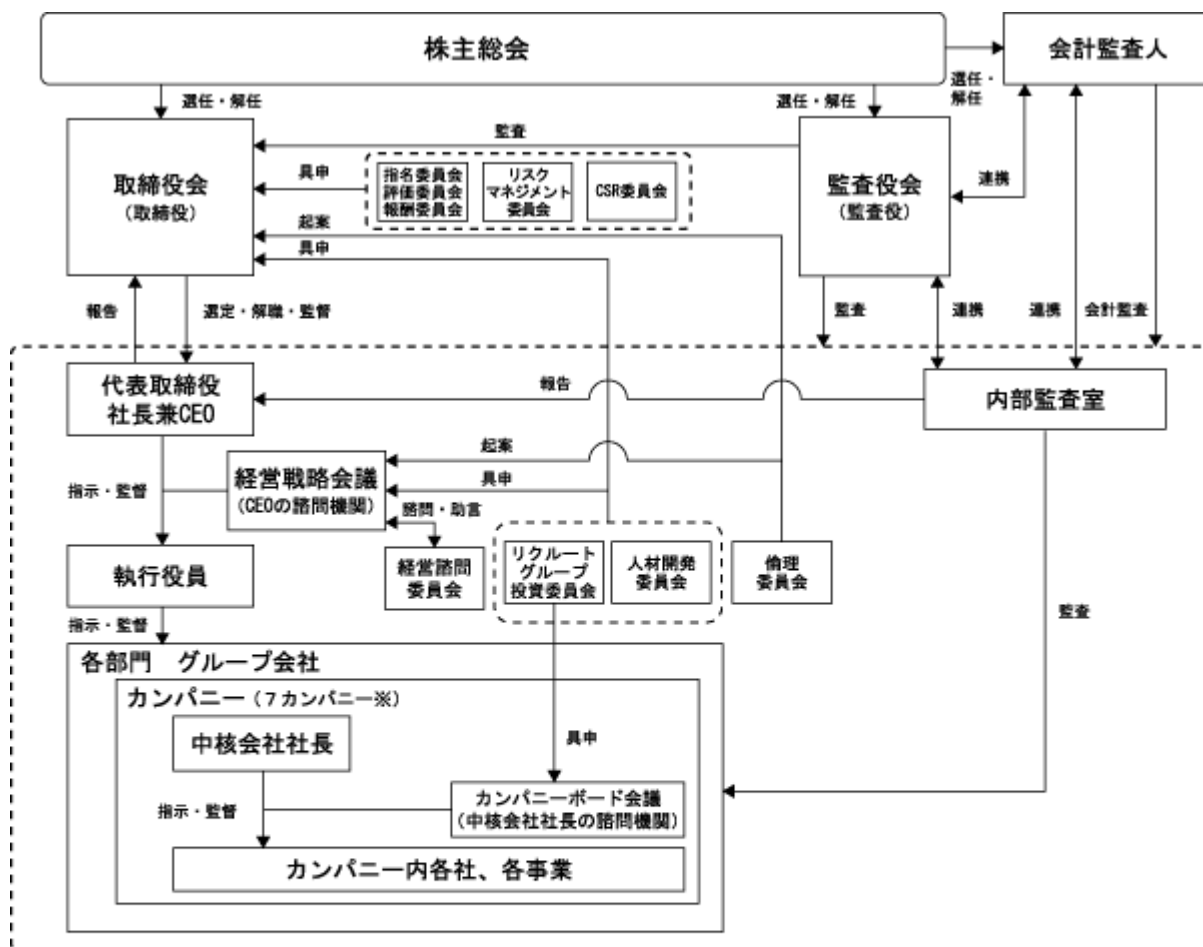
・倫理委員会

当社従業員の懲戒処分の事前審議を行う委員会

なお、当社グループは、当社の取締役会がグループ事業の業績を評価する単位として、7つのカンパニーを設置しております。また、各カンパニー内の各社を統括する会社として中核会社を設置しております。

各中核会社の代表取締役社長（以下、中核会社社長）は、当社の執行役員が兼任しており、各カンパニーの責任者であります。中核会社社長の諮問機関としてカンパニーボード会議を設置しており、当該会議の諮問を受け中核会社社長が各カンパニーにおける主要な意思決定を行っております。当該会議には中核会社社長の他、当社から中核会社に派遣した非常勤取締役等が出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



※ 以下のカンパニーから構成されております。(括弧書きは中核会社)

- ・住まいカンパニー（㈱リクルート住まいカンパニー）
- ・マーケティングパートナーズカンパニー（㈱リクルートマーケティングパートナーズ）
- ・ライフスタイルカンパニー（㈱リクルートライフスタイル）
- ・キャリアカンパニー（㈱リクルートキャリア）
- ・ジョブズカンパニー（㈱リクルートジョブズ）
- ・スタッフィングカンパニー（㈱リクルートスタッフィング）
- ・スタッフサービスカンパニー（㈱スタッフサービス・ホールディングス）

## 内部統制システム整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定される「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（以下「内部統制システム」という。）を平成26年7月29日開催の取締役会で決議しました。その内容は、以下のとおりであります。

- ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 社外取締役を含む取締役会を設置し、当社グループ全体における重要な意思決定を行う。
  - b. 社外監査役を含む監査役会を設置する。各監査役は、監査役会が定めた監査基準のもと取締役会その他重要会議への出席及び業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。
  - c. 社外取締役を議長とした指名委員会、評価委員会及び報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の選任、評価及び報酬等について審議を行う。
  - d. 「リクルートグループ倫理綱領」を制定し、全ての役職員等に周知する。
  - e. 反社会的勢力との取引関係を含めた一切の関係を遮断する体制を構築する。
  - f. 内部通報窓口及び職場のハラスメントに関する相談窓口等、役職員等が内部統制に関する問題を発見した場合に、迅速に内部統制所管部署に情報伝達する体制を構築する。報告又は通報を受けた内部統制所管部署は、その内容を調査し、対応策を関係部署と協議の上決定し、実施する。
  - g. 役職員等に対し、コンプライアンスに係る教育啓発活動を実施する。
  - h. 代表取締役社長兼CEO直轄の内部監査所管部署を設置し、役職員等による業務が法令、定款又は規程に違反していないか監査する。
  - i. 内部統制上の違反行為に対しては、厳正に処分する。
- イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 「文書および契約書管理規程」を制定し、これに基づき、株主総会議事録、取締役会議事録及び経営戦略会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書を関連資料と共に保存する。
  - b. 前項に定める文書の保存年限及び保存部署については、「文書および契約書管理規程」の定めるところによる。取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合に閲覧が可能な方法で保存する。
- ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社グループのリスク管理を体系的に定める「リクルートグループリスクマネジメント規程」及び「リクルートグループエスカレーションルール」を制定する。
  - b. 当社グループとして重点的に取り組むリスク、対策責任者及び対策の方針を、リスク統括所管部署担当取締役を議長としたリスクマネジメント委員会において審議した上で、当社の取締役会で決定する。
  - c. 当社グループ全体に影響が及ぶような重大な事案が発生した場合には、危機対策本部を立ち上げ、対応を進める。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社の取締役会又は経営戦略会議は、全ての役職員等が共有する当社グループの目標を定め、浸透を図るとともに、この目標の達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定める。各部門の担当執行役員は、この目標の達成に向けて効率的な達成の方法を定め、実行する。
  - b. 当社の取締役会は、定期的に目標達成状況をレビューし、効率化を阻害する要因を排除又は低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、当社グループ全体の業務の効率化を実現する。
  - c. CEOの諮問機関として経営戦略会議を設置し、必要な事項の協議を行う。
  - d. その他、当社の取締役会又は経営戦略会議の諮問機関として、経営諮問委員会、CSR委員会、リクルートグループ投資委員会等の専門性を持った委員会を設置する。

- オ 財務報告に係る内部統制の信頼性の確保のための体制  
当社グループは、「リクルートグループJ-SOX基本規程」を定め、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に準拠した財務報告に係る内部統制システムの構築を図る。
- カ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 子会社の自主独立の精神を尊重しつつ、一体的なグループ経営を実現するため、意思決定、リスクマネジメント及びコンプライアンス等に関する当社グループ統一の規程として「リクルートグループ規程」を制定する。
  - b. 「リクルートグループ規程」に定める重要事項については、当社の関連部署との事前確認又は事後報告を義務付ける。
  - c. 当社の取締役会は、当社グループ全体における内部統制推進責任者を任命した上で、内部統制所管部署を設置し、当社グループの内部統制の整備状況及び問題点の把握に努める。
  - d. 子会社の代表取締役社長は、子会社における内部統制体制を構築する。
  - e. 当社の内部統制所管部署は、子会社と連携の上、当社グループの業務の適正の確保を横断的に推進する。
  - f. 子会社には監査役又は監査担当取締役を当社より派遣し、子会社の取締役の職務の執行を監査する。
  - g. 当社の内部監査所管部署及び子会社の監査役又は監査担当取締役は、日頃から連携の上、当社グループの内部統制上の問題の有無について確認する。
  - h. 当社の内部監査所管部署は、子会社に対し業務監査を実施する。
- キ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社の監査役の職務を補助する者として「監査役補佐担当」を任命し、正式に人事発令を行う。
- ク 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役補佐担当の選任、異動及び評価については、当社の監査役会の意見を尊重する。
- ケ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
役員等及び会計監査人は、当社の監査役に次に定める事項を報告する。報告の方法については、会議、面談、電話又は電子メール等により随時報告できるように体制を整備する。
- ・ 経営状況として重要な事項
  - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - ・ 重大な法令及び定款違反
  - ・ その他内部統制上重要な事項
- コ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役及び監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

## 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係

## ア 内部監査

代表取締役社長兼CEO直轄の内部監査室を置き、従業員24名によって内部監査を行っております。内部監査室は、業務監査及び財務報告に係る内部統制に関する監査を主たる業務として、年度監査計画に基づき、当社及び国内外関係会社を対象に内部監査を実施しております。なお、内部監査室では主要なグループ会社に監査役も派遣しております。内部監査室は、代表取締役社長兼CEOの指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。

## イ 監査役監査

監査役監査については、4名の監査役（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しており、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、当社グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っております。また、当社の監査役は、子会社の監査役から各カンパニーに対する監査結果について定期的に報告を受ける等、子会社の監査役との情報の共有、連携を図ることにより、監査の有効性や効率性の向上に努めております。当社の監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

社外監査役の武内英史氏は、三菱商事株式会社の主計部長等を歴任し、同社の常務執行役員新産業金融事業グループCEOとしての経験もあり、財務、会計及び経営全般に関する相当程度の知見があります。また、社外監査役中村直人氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。なお、社外監査役の2名については、独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれ専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

当社は、社外監査役を含む全ての監査役の職務を補助するために監査役補佐担当を任命しております。

## ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

## (a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	山崎 博行	新日本有限責任監査法人
	下田 琢磨	新日本有限責任監査法人
	芝山 喜久	新日本有限責任監査法人

## (b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他4名

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査及び内部監査から構成される三様監査を採用しております。監査役監査及び会計監査は法定監査であり、内部監査は経営トップの意志に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼とする任意監査ですが、内部監査室、監査役及び会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人及び内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求める他、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。内部監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告及び情報交換を行う他、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係については上記に記載のとおりであります。

#### 社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 社外役員の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能及びチェック機能を期待するとともに、当社経営を俯瞰的にとらえた上で、それぞれの分野での豊富な経験を活かした助言を行うことで、企業価値向上に寄与することを期待しております。当社では、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。なお、社外取締役2名（大八木成男氏及び新貝康司氏）は、いずれも東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たしております。

社外取締役の選任については、グローバル企業や上場企業の経営経験のある方を優先して選任しております。なお、当社では、中立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外取締役を選任し、かつ各人が当社の期待する社外取締役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において内部監査室、監査役及び会計監査人並びに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。加えて、取締役会の諮問機関である指名委員会、評価委員会、報酬委員会において委員長もしくは委員として参加することで、当社経営の透明性と公正性の向上を図っております。

また、社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会及びその業務執行に対しての監督機能を期待しております。当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。なお、社外監査役2名（武内英史氏及び中村直人氏）は、いずれも東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たしております。

社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方、財務及び会計に関する知見のある方を優先して選任しております。なお、当社では、中立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役を選任し、かつ各人が当社の期待する社外監査役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人及び内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求める他、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

## 社外役員との関係

当社では、本書提出日現在、取締役6名中2名、監査役4名中2名を、それぞれ社外から選任しております。

社外取締役の大八木成男氏は当社の取引先である帝人株式会社の取締役会長であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。また、社外取締役の新貝康司氏は当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の代表取締役副社長であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役の武内英史氏は当社の取引先である三菱商事株式会社の出身で、同社と当社とは役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の中村直人氏は中村・角田・松本法律事務所のパートナー弁護士ですが、同所と当社との間に取引関係はありません。武内英史氏は当社株式を3千株、中村直人氏は当社株式を33千株保有（提出日現在）しておりますが、その他に人的関係、資本的關係又は取引関係等重要な利害関係はありません。

なお、いずれの社外役員も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

## 役員報酬の内容

## ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金等	
取締役 (社外取締役を 除く。)	474	382	79	-	12	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	25	24	-	-	1	1
社外役員	21	21	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成3年6月開催の第31回定時株主総会において月額50百万円以内とすることが決議されております。また、平成25年6月開催の第53回定時株主総会において、業績向上や企業価値を増大させるためのインセンティブを与えることを目的に、新株予約権100個・当社普通株式10,000株（平成26年7月31日を効力発生日として、当社普通株式1株を10株に分割しており、100,000株となっております）を上限として付与することが決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月開催の第37回定時株主総会において月額8百万円以内とすることが決議されております。

## イ 提出会社の役員ごと（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の連結報酬等の額

氏名	役員区分	会社区分	総報酬	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金等
峰岸 真澄	取締役	提出会社	148	109	36	-	3

#### ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

#### エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議に基づき決定しております。

個々の報酬水準については、外部のデータベースサービスをもとに世の中の大手企業の役員報酬水準（監査役は常勤/非常勤監査役の報酬水準）をベンチマークとして設定しております。なお、取締役の毎年の報酬額は、設定された標準報酬に対して、会社業績及び個人業績を加味して変動しております。

役員退職慰労金は、取締役（社外取締役を除く）については在任期間と在任中のミッショングレード、監査役（非常勤監査役を除く）については在任期間に基づき決定する旨を別途定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である当社について、以下のとおりであります。

## ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数37銘柄

貸借対照表計上額の合計額71,793百万円

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（最近事業年度の前事業年度）

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	4,929,900	13,759	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,919,400	11,673	取引関係の維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	6,454,600	9,094	取引関係の維持強化のため
(株)テレビ朝日	2,100,000	3,824	取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	2,666,900	3,757	取引関係の維持強化のため
オイシックス(株)	662,000	2,300	取引関係の維持強化のため
マネックスグループ(株)	57,200	2,167	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,158,720	1,842	取引関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,810	1,763	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	1,756,000	1,555	取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	2,599,000	1,416	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,533,340	1,306	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	1,622,000	1,096	取引関係の維持強化のため
ライフネット生命保険(株)	1,250,000	1,031	取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,308,000	818	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	216,400	816	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	653,700	319	取引関係の維持強化のため
(株)クイック	295,650	81	取引関係の維持強化のため
図書印刷(株)	292,000	68	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	313	39	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	110,000	30	取引関係の維持強化のため
王子ホールディングス(株)	83,000	28	取引関係の維持強化のため
(株)愛媛銀行	24,000	5	取引関係の維持強化のため
住友不動産販売(株)	1,000	5	取引関係の維持強化のため



(最近事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	4,929,900	19,300	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,919,400	11,861	取引関係の維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	6,454,600	10,882	取引関係の維持強化のため
(株)テレビ朝日	2,100,000	3,927	取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	2,666,900	3,181	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	2,465,000	2,437	取引関係の維持強化のため
マネックスグループ(株)	5,720,000	2,293	取引関係の維持強化のため
58.com Inc.	1,037,328	2,222	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	2,871,000	2,121	取引関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,081,000	2,048	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,158,720	1,937	取引関係の維持強化のため
オイシックス(株)	662,000	1,713	取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	2,599,000	1,338	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,533,340	1,332	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	216,400	954	取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,308,000	852	取引関係の維持強化のため
ライフネット生命保険(株)	1,250,000	531	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	653,700	326	取引関係の維持強化のため
(株)クイック	299,054	175	取引関係の維持強化のため
図書印刷(株)	292,000	130	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	31,300	46	取引関係の維持強化のため
王子ホールディングス(株)	83,000	38	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	110,000	32	取引関係の維持強化のため
住友不動産販売(株)	2,000	6	取引関係の維持強化のため
(株)愛媛銀行	24,000	5	取引関係の維持強化のため

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	21	184	88
連結子会社	23	-	22	0
計	125	21	206	89

## 【その他重要な報酬の内容】

## 最近連結会計年度の前連結会計年度

当社の連結子会社であるAdvantage Resourcing Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は29百万円であります。

## 最近連結会計年度

当社の連結子会社であるAdvantage Resourcing Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は39百万円であります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 最近連結会計年度の前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主として内部統制に関する助言支援業務であります。

## 最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主として内部統制に関する助言支援業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第3項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第3条により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第3項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第2条第1項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

さらに、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、財務諸表等規則第127条の規定により作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,172	161,153
受取手形及び売掛金	4 144,559	162,418
有価証券	160,289	26,030
繰延税金資産	19,039	16,278
その他	30,629	30,986
貸倒引当金	6,735	6,555
流動資産合計	388,954	390,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,777	8,095
土地	7,763	7,763
その他（純額）	5,393	7,685
有形固定資産合計	1 20,933	1 23,543
無形固定資産		
のれん	172,841	193,713
ソフトウェア	43,698	46,241
その他	56,026	62,261
無形固定資産合計	272,565	302,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2 87,516	2 106,526
退職給付に係る資産	-	78
繰延税金資産	11,570	11,296
その他	27,651	26,804
貸倒引当金	669	398
投資その他の資産合計	126,068	144,308
固定資産合計	419,567	470,069
資産合計	808,522	860,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,977	51,907
1年内返済予定の長期借入金	36,700	26,719
未払費用	53,114	65,634
未払法人税等	45,262	34,096
賞与引当金	13,381	17,223
その他	<sup>3</sup> 44,321	37,527
流動負債合計	236,758	233,108
固定負債		
長期借入金	121,719	30,000
繰延税金負債	801	15,919
退職給付引当金	22,330	-
労災補償引当金	5,065	6,805
退職給付に係る負債	-	25,182
その他	2,599	2,745
固定負債合計	152,516	80,652
負債合計	389,274	313,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金	14,680	17,632
利益剰余金	450,597	503,006
自己株式	85,698	60,815
株主資本合計	382,582	462,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,013	23,429
繰延ヘッジ損益	1,612	712
為替換算調整勘定	15,343	58,318
退職給付に係る調整累計額	-	1,929
その他の包括利益累計額合計	33,969	80,530
新株予約権	-	321
少数株主持分	2,696	2,943
純資産合計	419,247	546,621
負債純資産合計	808,522	860,381

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	143,126
受取手形及び売掛金	151,080
有価証券	23,030
その他	44,079
貸倒引当金	6,592
流動資産合計	354,724
固定資産	
有形固定資産	23,816
無形固定資産	
のれん	181,746
その他	106,305
無形固定資産合計	288,051
投資その他の資産	
投資有価証券	110,043
その他	38,297
貸倒引当金	378
投資その他の資産合計	147,963
固定資産合計	459,831
資産合計	814,556

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	40,153
電子記録債務	12,571
1年内返済予定の長期借入金	21,175
未払法人税等	8,115
賞与引当金	10,030
その他	96,075
流動負債合計	188,122
固定負債	
長期借入金	26,250
退職給付に係る負債	26,242
その他	27,566
固定負債合計	80,059
負債合計	268,181
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,002
資本剰余金	17,632
利益剰余金	506,900
自己株式	60,820
株主資本合計	466,714
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	25,589
繰延ヘッジ損益	679
為替換算調整勘定	52,181
退職給付に係る調整累計額	1,894
その他の包括利益累計額合計	76,555
新株予約権	317
少数株主持分	2,786
純資産合計	546,374
負債純資産合計	814,556

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,049,224	1,191,567
売上原価	530,070	589,251
売上総利益	519,154	602,315
販売費及び一般管理費	1 394,171	1 484,877
営業利益	124,983	117,438
営業外収益		
受取配当金	1,246	1,619
貸倒引当金戻入額	658	102
持分法による投資利益	2,455	3,301
その他	1,451	1,186
営業外収益合計	5,812	6,209
営業外費用		
支払利息	1,802	1,066
支払手数料	313	103
その他	513	427
営業外費用合計	2,630	1,597
経常利益	128,165	122,050
特別利益		
投資有価証券売却益	924	121
段階取得に係る差益	-	134
持分変動利益	38	231
その他	106	35
特別利益合計	1,070	522
特別損失		
減損損失	2 258	2 1,252
固定資産除却損	3 770	3 1,550
その他	5,121	376
特別損失合計	6,150	3,179
税金等調整前当期純利益	123,085	119,393
法人税、住民税及び事業税	56,065	54,253
法人税等調整額	5,153	397
法人税等合計	50,911	53,856
少数株主損益調整前当期純利益	72,173	65,536
少数株主利益	373	115
当期純利益	71,800	65,421



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,173	65,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,455	6,415
繰延ヘッジ損益	1,877	899
為替換算調整勘定	15,459	39,236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,703	4,035
その他の包括利益合計	29,495	48,787
包括利益	101,669	114,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,187	113,914
少数株主に係る包括利益	482	410

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	305,812
売上原価	155,149
売上総利益	150,662
販売費及び一般管理費	119,073
営業利益	31,589
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	863
持分法による投資利益	878
その他	167
営業外収益合計	1,969
営業外費用	
支払利息	179
その他	143
営業外費用合計	322
経常利益	33,235
特別利益	
関係会社株式売却益	136
持分変動利益	55
その他	0
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産除却損	57
関係会社株式売却損	254
その他	25
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	33,090
法人税、住民税及び事業税	8,262
法人税等調整額	6,236
法人税等合計	14,499
少数株主損益調整前四半期純利益	18,590
少数株主損失( )	27
四半期純利益	18,618

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,590
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	2,160
繰延ヘッジ損益	33
為替換算調整勘定	5,119
退職給付に係る調整額	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1,055
その他の包括利益合計	4,012
四半期包括利益	14,578
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,643
少数株主に係る四半期包括利益	65

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,002	14,680	391,793	85,698	323,778
当期変動額					
剰余金の配当			13,012		13,012
当期純利益			71,800		71,800
持分法の適用範囲の変動			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,804	-	58,804
当期末残高	3,002	14,680	450,597	85,698	382,582

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,557	265	1,709	4,582	2,346	330,706
当期変動額						
剰余金の配当						13,012
当期純利益						71,800
持分法の適用範囲の変動						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,455	1,877	17,052	29,386	349	29,736
当期変動額合計	10,455	1,877	17,052	29,386	349	88,540
当期末残高	17,013	1,612	15,343	33,969	2,696	419,247

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,002	14,680	450,597	85,698	382,582
当期変動額					
剰余金の配当			13,012		13,012
当期純利益			65,421		65,421
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		2,952		24,892	27,844
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,952	52,409	24,882	80,244
当期末残高	3,002	17,632	503,006	60,815	462,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,013	1,612	15,343	-	33,969	-	2,696	419,247
当期変動額								
剰余金の配当								13,012
当期純利益								65,421
自己株式の取得								9
自己株式の処分								27,844
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6,415	899	42,974	1,929	46,561	321	247	47,130
当期変動額合計	6,415	899	42,974	1,929	46,561	321	247	127,374
当期末残高	23,429	712	58,318	1,929	80,530	321	2,943	546,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,085	119,393
減価償却費	19,929	27,156
減損損失	258	1,252
のれん償却額	25,129	36,052
貸倒引当金の増減額（は減少）	691	580
賞与引当金の増減額（は減少）	1,539	3,501
退職給付引当金の増減額（は減少）	602	22,307
労災補償引当金の増減額（は減少）	534	592
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	22,037
受取利息及び受取配当金	1,683	1,869
支払利息	1,802	1,066
持分法による投資損益（は益）	2,455	3,301
段階取得に係る差損益（は益）	-	134
持分変動損益（は益）	38	231
支払手数料	313	103
固定資産除却損	770	1,550
投資有価証券売却損益（は益）	808	121
売上債権の増減額（は増加）	1,480	12,322
仕入債務の増減額（は減少）	12,142	17,961
その他	2,647	2,825
小計	181,597	186,974
利息及び配当金の受取額	1,668	2,182
利息の支払額	1,836	1,134
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	22,831	61,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,598	126,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,922	5,440
無形固定資産の取得による支出	19,518	22,074
投資有価証券の取得による支出	1,557	2,910
投資有価証券の売却による収入	2,185	444
出資金の払込による支出	1,218	1,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 92,522	7,199
子会社株式の取得による支出	528	8,408
その他	3,285	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,795	48,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,514	6,160
長期借入金の返済による支出	36,700	101,700
自己株式の売却による収入	-	27,844
配当金の支払額	13,012	12,880
その他	64,984	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,756	92,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	1,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,679	14,206
現金及び現金同等物の期首残高	146,753	201,433
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	73
現金及び現金同等物の期末残高	1 201,433	1 187,153

## 【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

(株)リクルートキャリア

(株)リクルートジョブズ

(株)リクルートスタッフィング

(株)スタッフサービス・ホールディングス

(株)リクルート住まいカンパニー

(株)リクルートマーケティングパートナーズ

(株)リクルートライフスタイル

(株)リクルートアドミニストレーション

(株)リクルートコミュニケーションズ

(株)リクルートテクノロジーズ

株式会社リクルート住まいカンパニー 他7社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、Indeed, Inc. 他7社は株式を取得したことにより連結子会社となりました。

一方、連結子会社であったTECHNOLOGY PROJECT SERVICES, LTD. 他5社は、Advantage Resourcing Europe B.V.の連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

9社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

株式会社オールアバウト

PT. Go Online Destinations 他2社は、株式を取得したことにより持分法適用会社となりました。

一方、株式会社インディバル 他1社は、株式を売却したことにより、また、i-TRUE COMMUNICATIONS, INC.は持分比率の低下により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC.他50社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1～50年

#### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）



## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

## 労災補償引当金

一部の海外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積もり、支払見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

## ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 123社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Recruit USA, Inc. 他5社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、MOVOTO LLC 他17社は株式を取得したことにより連結子会社となりました。

一方、連結子会社であった株式会社ジョブトレーニー・カレッジ 他9社は、清算等により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 11社

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社ANAじゃらんパックは当連結会計年度に新規設立したことにより、また、BO LE ASSOCIATES PHILIPPINES, INC.他1社は株式を取得したことにより持分法適用会社となりました。

一方、株式会社リアセックは、株式を売却したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC.他67社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産

定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

労災補償引当金

一部の在外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積もり、支払見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

## ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が78百万円、退職給付に係る負債が25,182百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,929百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成26年3月期における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた801百万円は、「繰延税金負債」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「流動負債」の「短期借入金」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた5,359百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」は、重要性が増したため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた38百万円は、「持分変動利益」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた258百万円は、「減損損失」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた437百万円は、「その他」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた4,796百万円は、「その他」として組み替えております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」、「持分変動損益」及び「支払手数料」は、重要性が増したため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた532百万円は、「減損損失」258百万円、「持分変動損益」38百万円及び「支払手数料」313百万円として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」、「たな卸資産の増減額」、「その他資産の純増減額」及び「その他負債の純増減額」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた4,795百万円、「たな卸資産の増減額」に表示していた504百万円、「その他資産の純増減額」に表示していた1,578百万円及び「その他負債の純増減額」に表示していた946百万円は、「その他」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払出による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「出資金の回収による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」、「短期貸付金の回収による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払出による収入」に表示していた10,300百万円、「有形固定資産の売却による収入」に表示していた647百万円、「出資金の回収による収入」に表示していた151百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に表示していた47百万円、「短期貸付金の回収による収入」に表示していた305百万円及び「長期貸付金の回収による収入」に表示していた680百万円は、「その他」として組み替えております。

平成25年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた65,000百万円及び「少数株主への配当金の支払額」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた801百万円は、「繰延税金負債」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「短期借入金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた5,359百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた38百万円は、「持分変動利益」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた258百万円は、「減損損失」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた437百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた4,796百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」、「持分変動損益」及び「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた532百万円は、「減損損失」258百万円、「持分変動損益」38百万円及び「支払手数料」313百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」、「たな卸資産の増減額」、「その他資産の純増減額」及び「その他負債の純増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた4,795百万円、「たな卸資産の増減額」に表示していた 504百万円、「その他資産の純増減額」に表示していた 1,578百万円及び「その他負債の純増減額」に表示していた 946百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払出による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「出資金の回収による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」、「短期貸付金の回収による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払出による収入」に表示していた10,300百万円、「有形固定資産の売却による収入」に表示していた647百万円、「出資金の回収による収入」に表示していた151百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に表示していた47百万円、「短期貸付金の回収による収入」に表示していた305百万円及び「長期貸付金の回収による収入」に表示していた680百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた65,000百万円及び「少数株主への配当金の支払額」に表示していた 0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,451百万円	32,917百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,607百万円	26,767百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社（前連結会計年度は同12社）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	164,902百万円	133,243百万円
借入実行残高	3,933百万円	- 百万円
差引額	160,968百万円	133,243百万円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	73百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売手数料	26,806百万円	31,829百万円
販売促進費	22,386百万円	28,689百万円
広告宣伝費	57,442百万円	71,961百万円
人件費	97,366百万円	113,272百万円
賞与引当金繰入額	11,973百万円	15,665百万円
退職給付費用	6,248百万円	6,885百万円
賃借料	19,665百万円	22,238百万円
業務委託費	41,265百万円	54,772百万円
減価償却費	19,250百万円	26,637百万円
貸倒引当金繰入額	2,148百万円	986百万円
のれん償却額	25,129百万円	36,052百万円

## 2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
処分予定資産	ソフトウェア及びその他	東京都港区他

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、個々の資産の処分、事業の廃止及び再編成等により減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
ソフトウェア	173百万円
その他	84百万円
計	258百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産、事業の廃止及び再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
処分予定資産	ソフトウェア及びその他	東京都千代田区他
事業用資産	ソフトウェア及びその他	東京都品川区他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、個々の資産の処分、事業の廃止及び再編成等により減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
ソフトウェア	1,073百万円
その他	178百万円
計	1,252百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産、事業の廃止及び再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	133百万円	96百万円
ソフトウェア	487百万円	1,309百万円
その他	149百万円	144百万円
計	770百万円	1,550百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		11,110		9,368
組替調整額		659		14
税効果調整前		10,451		9,383
税効果額		4		2,967
その他有価証券評価差額金		10,455		6,415
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		2,797		1,366
組替調整額		225		2,868
税効果調整前		3,023		1,502
税効果額		1,145		602
繰延ヘッジ損益		1,877		899
為替換算調整勘定				
当期発生額		15,459		39,210
組替調整額		-		25
為替換算調整勘定		15,459		39,236
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		1,703		4,035
その他の包括利益合計		29,495		48,787

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,139,974	-	-	60,139,974

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,090,475	-	-	10,090,475

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,012	260	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,012	260	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,139,974	-	-	60,139,974

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,090,475	1,008	2,931,000	7,160,483

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,008株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,931,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	317
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	3
合計			-	-	-	321



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,012	260	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,774	260	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	41,172百万円	161,153百万円
預入期間3か月超の定期預金	18百万円	-百万円
有価証券勘定	160,289百万円	26,030百万円
償却期間3か月超の債券等	10百万円	30百万円
現金及び現金同等物	201,433百万円	187,153百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たにIndeed, Inc. 及びその子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	8,139百万円
固定資産	27,813百万円
のれん	66,621百万円
流動負債	5,987百万円
固定負債	65百万円
株式の取得価額	96,521百万円
未払額	2,839百万円
現金及び現金同等物	1,158百万円
差引：取得による支出	92,522百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であり、投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上関係を有する企業及び関係会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、一部の外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の一部を固定化しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需が伴う取引をヘッジ対象として行っており、全てのデリバティブ取引は、経営戦略会議又は取締役会で承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループでは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を強化しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,172	41,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	144,559	144,559	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	17,032	67,420	50,388
其他有価証券	221,097	221,097	-
資産計	423,862	474,250	50,388
(1) 支払手形及び買掛金	43,977	43,977	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	36,700	36,700	-
(3) 未払費用	53,114	53,114	-
(4) 未払法人税等	45,262	45,262	-
(5) 長期借入金	121,719	121,719	-
負債計	300,773	300,773	-
デリバティブ取引( )	403	403	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関係会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

なお、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

主として変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	3,099
非上場関係会社株式	1,575
優先出資証券	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	144,453	105	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	20	115	70	-
合計	185,646	220	70	-

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	36,700	-	-	-	-	-
長期借入金	-	52,719	41,000	28,000	-	-
合計	36,700	52,719	41,000	28,000	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であり、投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上関係を有する企業及び関係会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、一部の外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の一部を固定化しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需が伴う取引をヘッジ対象として行っており、全てのデリバティブ取引は、経営戦略会議又は取締役会で承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループでは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を強化しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	161,153	161,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	162,418	162,418	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	24,739	89,985	65,245
其他有価証券	98,358	98,358	-
資産計	446,669	511,915	65,245
(1) 支払手形及び買掛金	51,907	51,907	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	26,719	26,719	-
(3) 未払費用	65,634	65,634	-
(4) 未払法人税等	34,096	34,096	-
(5) 長期借入金	30,000	30,000	-
負債計	208,357	208,357	-
デリバティブ取引( )	229	229	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関係会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

なお、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

主として変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,431
非上場関係会社株式	2,027
優先出資証券	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,153	-	-	-
受取手形及び売掛金	162,306	111	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	35	126	-	-
合計	323,494	238	-	-

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	26,719	-	-	-	-	-
長期借入金	-	15,000	15,000	-	-	-
合計	26,719	15,000	15,000	-	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	57,352	36,555	20,796
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	57,352	36,555	20,796
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,466	3,780	313
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	160,279	160,279	-
	小計	163,745	164,059	313
合計		221,097	200,614	20,482

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,136	650	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,136	650	-

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	65,810	35,757	30,052
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,810	35,757	30,052
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	6,465	6,952	486
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,082	26,082	0
	小計	32,548	33,034	486
合計		98,358	68,792	29,565

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	157	111	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	157	111	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。また、30%～50%下落した場合には、金額の重要性及び回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 複合金融商品関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	500	500	23	23
	合計	500	500	23	23

(注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 複合金融商品の組込デリバティブは、区分処理をしております。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	77	32	0
	合計		77	32	0

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,300	31,600	380
	合計		48,300	31,600	380

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	500	500	32	32
	合計	500	500	32	32

(注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 複合金融商品の組込デリバティブは、区分処理をしております。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	32	-	3
	合計		32	-	3

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	31,600	15,000	200
	合計		31,600	15,000	200

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ．退職給付債務（注）	23,686
ロ．年金資産	634
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	23,052
ニ．未認識数理計算上の差異	1,827
ホ．未認識過去勤務債務	2,573
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	22,307
ト．前払年金費用	23
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	22,330

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ．勤務費用（注）1	5,302
ロ．利息費用	285
ハ．期待運用収益	6
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	593
ホ．過去勤務債務の費用処理額	279
ヘ．確定拠出型年金制度への掛金	888
ト．その他（注）2	287
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	6,444

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2 割増退職金は「ト．その他」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ．割引率

主として 1.5%

## ハ．期待運用収益率

主として 2.2%

## ニ．過去勤務債務の額の処理年数

主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。）

## ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、重要性が乏しいため、原則法による注記事項に含めて記載しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,686百万円
勤務費用	5,065百万円
利息費用	310百万円
数理計算上の差異の発生額	1,994百万円
退職給付の支払額	5,465百万円
過去勤務費用の発生額	345百万円
その他	63百万円
退職給付債務の期末残高	26,001百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	634百万円
事業主からの拠出額	232百万円
その他	31百万円
年金資産の期末残高	897百万円

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,150百万円
年金資産	897百万円
	2,252百万円
非積立型制度の退職給付債務	22,851百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,103百万円
退職給付に係る負債	25,182百万円
退職給付に係る資産	78百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,103百万円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,065百万円
利息費用	310百万円
数理計算上の差異の費用処理額	426百万円
過去勤務費用の費用処理額	486百万円
その他	315百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,752百万円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,432百万円
未認識数理計算上の差異	574百万円
合計	3,007百万円

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62%
債券	25%
現金及び預金	3%
その他	10%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.5%
長期期待運用収益率	主として	2.2%

## 3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、1,346百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 321百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	Taofang Corporation
決議年月日	平成25年6月20日	平成24年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員 13名	子会社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 33,400株	普通株式 1,000株
付与日	平成25年8月31日	平成25年1月10日
権利確定条件	-	付与数の25%については、平成25年1月に権利確定し、残りの75%については、平成25年1月から36ヶ月で毎月均等に権利確定します。 権利行使時においても、Taofang Corporationの役員又は従業員であることを要します。
対象勤務期間	-	平成25年1月10日～平成27年12月31日
権利行使期間	平成25年9月1日～平成45年8月31日	平成25年1月10日～平成34年1月10日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	Taofang Corporation
決議年月日	平成25年6月20日	平成24年12月21日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	33,400	1,000
失効	-	-
権利確定	33,400	500
未確定残	-	500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	33,400	500
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	33,400	500



## 単価情報

会社名	提出会社	Taofang Corporation
決議年月日	平成25年 6 月20日	平成24年12月21日
権利行使価格（円）	1	0
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	9,499	6,814

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社及びTaofang Corporationが付与したストック・オプションについては、同社が未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。当該本源的価値を算定する基礎となる株式の評価方法は、当社については、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）及び類似会社比準方式を参考にした第三者算定機関による算定を総合的に勘案して決定しております。Taofang Corporationについては、修正純資産法に基づき算出された価格を参考として決定しております。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

321百万円

## 6 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	2,383百万円
投資有価証券評価損	5,227百万円
未払費用	1,610百万円
未払事業税・事業所税	3,968百万円
前受金	4,570百万円
賞与引当金	5,101百万円
退職給付引当金	8,092百万円
労災補償引当金	2,686百万円
減価償却費	1,335百万円
減損損失	3,434百万円
税務上の繰越欠損金	6,263百万円
資産調整勘定	1,705百万円
その他	3,118百万円
繰延税金資産小計	49,498百万円
評価性引当額	11,200百万円
繰延税金資産合計	38,297百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,587百万円
無形固定資産	2,136百万円
その他	1,764百万円
繰延税金負債合計	8,488百万円
繰延税金資産の純額	29,808百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	19,039百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11,570百万円
流動負債 - その他	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	801百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
のれん等償却費	8.8%
持分法による投資利益	0.8%
繰越欠損金の発生	0.4%
繰越欠損金の利用	1.6%
評価性引当金の増減	2.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%

当連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

貸倒引当金	2,215百万円
投資有価証券評価損	4,639百万円
未払費用	1,684百万円
未払事業税・事業所税	2,485百万円
前受金	3,217百万円
賞与引当金	5,973百万円
退職給付に係る負債	8,959百万円
労災補償引当金	3,520百万円
減価償却費	1,524百万円
減損損失	4,391百万円
税務上の繰越欠損金	4,274百万円
資産調整勘定	1,016百万円
その他	4,410百万円
繰延税金資産小計	48,313百万円
評価性引当額	9,089百万円
繰延税金資産合計	39,224百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,499百万円
無形固定資産	3,413百万円
連結子会社の時価評価差額	15,228百万円
その他	2,426百万円
繰延税金負債合計	27,567百万円
繰延税金資産の純額	11,656百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	16,278百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11,296百万円
流動負債 - その他	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	15,919百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

## 主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
のれん等償却費	11.4%
持分法による投資利益	1.1%
繰越欠損金の発生	0.4%
繰越欠損金の利用	0.5%
評価性引当金の増減	1.1%
雇用税額控除	0.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社を分割会社とし、下記の会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業領域・機能
株式会社リクルート住まいカンパニー	住宅領域
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ	結婚・進学・自動車等領域
株式会社リクルートライフスタイル	日常消費領域
株式会社リクルートテクノロジーズ	IT・マーケティングテクノロジー開発機能

当社及び株式会社リクルートオフィスサポートを分割会社とし、下記の会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業領域・機能
株式会社リクルートアドミニストレーション	アドミニストレーション機能

当社を分割会社とし、下記の会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業領域・機能
株式会社リクルートキャリア	社員募集領域
株式会社リクルートジョブズ	人材募集領域
株式会社リクルートコミュニケーションズ	制作・宣伝・流通機能

## 企業結合日

平成24年10月1日

## 取引の目的を含む取引の概要

各事業会社における機動力や競争力の強化、当社における中長期戦略の策定及び実現への集中を目的として、上記の新設分割及び吸収分割を実施しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2 取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Indeed, Inc.
事業の内容	アグリゲート型求人専門検索エンジンの運営

なお、Indeed, Inc.の子会社6社も同時に取得しました。

## 企業結合を行った主な理由

今後、グローバルにおけるオンラインHR事業の拡大を目指すに当たり、欧米を中心に急成長を遂げているIndeed, Inc.を当社のグローバルプラットフォームとすることを目的として、Indeed, Inc.の株式を取得しました。

## 企業結合日

平成24年10月2日

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であったため

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

現金 95,785百万円

## 取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 735 "

取得原価 96,521百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 発生したのれん

66,621百万円

## 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、9年間にわたって均等償却しております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,139	百万円
固定資産	27,813	"
資産合計	35,953	"
流動負債	5,987	"
固定負債	65	"
負債合計	6,053	"

## (6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、企業結合後の既存従業員の在籍期間に応じて追加で支払う契約であります。追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

## (7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	5,963百万円	10年
顧客関連資産	9,628百万円	6 - 10年
技術関連資産	12,076百万円	6 - 8年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,992百万円
当期純利益	7,091 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報に無形資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものと、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報に無形資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものとの差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

過年度及び当連結会計年度期首に及ぼす影響に重要性が乏しいため、過年度に係る以下の企業結合関係の処理を当連結会計年度において一括処理しております。

のれん	14,777百万円
繰延税金資産	2,327百万円
繰延税金負債	11,854百万円

これにより、前連結会計年度の企業結合等関係の注記に記載したIndeed, Inc.について、企業結合時点において発生したのれんの金額は66,621百万円から77,188百万円となります。償却期間はのれんの投資回収見込年数をもって算定しており、企業結合時点で再計算した結果9年から10年となります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分としてカンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、事業の種類別に「販促メディア」事業、「人材メディア」事業、「人材派遣」事業及び「その他」事業の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域のほか、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、消費者に密着した情報提供サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は減価償却費及びのれん償却額を考慮しない、営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	293,892	204,993	547,193	3,144	1,049,224	-	1,049,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	3,189	5,782	156	10,050	10,050	-
計	294,815	208,183	552,976	3,300	1,059,275	10,050	1,049,224
セグメント利益又は 損失( )	87,231	60,167	32,276	3,342	176,332	51,349	124,983

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 51,349百万円には、減価償却費 19,929百万円、のれん償却額 25,129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分としてカンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、事業の種類別に「販促メディア」事業、「人材メディア」事業、「人材派遣」事業及び「その他」事業の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域のほか、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、消費者に密着した情報提供サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、25歳以上のビジネスマン向け情報誌・情報サイト「R25」の発行・運営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は減価償却費及びのれん償却額を考慮しない、営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	321,390	262,649	604,837	2,689	1,191,567	-	1,191,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	4,266	7,641	172	13,005	13,005	-
計	322,315	266,916	612,478	2,861	1,204,572	13,005	1,191,567
セグメント利益又は 損失( )	95,163	73,626	34,721	11,585	191,926	74,488	117,438

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 74,488百万円には、減価償却費 27,156百万円、のれん償却額 36,052百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
834,712	179,899	34,612	1,049,224

（注）売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
908,885	231,913	50,767	1,191,567

（注）売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	-	-	-	-	258	258

（注）減損損失は報告セグメントに配分していません。なお、減損損失の主な内容は、処分予定資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	-	-	-	-	1,252	1,252

(注) 減損損失は報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、処分予定資産に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	-	-	-	-	25,129	25,129
当期末残高	-	-	-	-	172,841	172,841

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	-	-	-	-	36,052	36,052
当期末残高	-	-	-	-	193,713	193,713

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	832.27円	1,025.59円
1株当たり当期純利益金額	143.45円	126.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	126.64円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.64円減少しております。

- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	71,800	65,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	71,800	65,421
普通株式の期中平均株式数(株)	500,494,990	516,559,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	4
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(-)	(4)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 5,234,736株 (新株予約権 5,234,736株)	提出会社 普通株式 334,000株 (新株予約権 334,000株) 持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 5,241,424株 (新株予約権 5,241,424株)

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,247	546,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,696	3,264
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(321)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,696)	(2,943)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	416,551	543,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	500,494,990	529,794,910

**（重要な後発事象）**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

**株式分割及び単元株式数の変更について**

当社は平成26年6月24日開催の取締役会に基づき、次のとおり株式分割及び単元株式数の変更を行っております。

**1 株式分割及び単元株式数の変更の目的**

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成26年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日を効力発生日として、当社普通株式1株を10株に分割し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

**2 株式分割の概要****(1) 分割の方法**

平成26年7月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

**(2) 分割により増加する株式数**

株式分割前の発行済株式総数	60,139,974株
今回の分割により増加する株式数	541,259,766株
株式分割後の発行済株式総数	601,399,740株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

**(3) 効力発生日**

平成26年7月31日

**(4) 1株当たり情報に及ぼす影響**

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

**3 単元株式数の変更****(1) 変更する単元株式数**

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

**(2) 効力発生日**

平成26年7月31日

**自己株式の消却について**

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式の一部を消却することを決議し、同日に消却いたしました。

(1) 消却の理由	資本効率の向上
(2) 消却の方法	その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額
(3) 消却する株式の種類	普通株式
(4) 消却する株式の数	31,033,830株（消却前発行済株式総数に対する割合 5.2%）
(5) 消却後の発行済株式総数	570,365,910株
(6) 消却日	平成26年8月8日

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Taofang Corporation、Taofang Hong Kong Corporation Limited、Beijing Lexin Chuanglian Information Technologyは、当第1四半期連結会計期間に株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,973百万円
のれんの償却額	8,949百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 株主総会	普通株式	13,774	260	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	77,255	68,041	159,810	381	305,489	323	305,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	1,044	2,389	1	3,602	3,602	-
計	77,422	69,086	162,199	382	309,091	3,278	305,812
セグメント利益又は 損失( )	23,292	19,700	9,054	1,720	50,327	18,738	31,589

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発、投資に付随する収入及び不動産賃貸収入であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 18,738百万円には、減価償却費 6,973百万円、のれん償却額 8,949百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35.14円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	18,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,618
普通株式の期中平均株式数(株)	529,791,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.13円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	3
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	( 3)
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## (重要な後発事象)

## 株式分割及び単元株式数の変更について

当社は、平成26年6月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割及び単元株式数の変更を行っております。

## 1 株式分割及び単元株式数の変更の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成26年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日を効力発生日として、当社普通株式1株を10株に分割し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年7月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,139,974株
今回の分割により増加した株式数	541,259,766株
株式分割後の発行済株式総数	601,399,740株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

## (3) 効力発生日

平成26年7月31日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 3 単元株式数の変更

## (1) 変更する単元株式数

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 効力発生日

平成26年7月31日

## 自己株式の消却について

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式の一部を消却することを決議し、同日に消却いたしました。

(1) 消却の理由	資本効率の向上
(2) 消却の方法	その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額
(3) 消却する株式の種類	普通株式
(4) 消却する株式の数	31,033,830株(消却前発行済株式総数に対する割合 5.2%)
(5) 消却後の発行済株式総数	570,365,910株
(6) 消却日	平成26年8月8日

【連結附属明細表】(平成26年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,700	26,719	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121,719	30,000	0.92	平成29年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	158,419	56,719	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,000	15,000	-	-

**【資産除去債務明細表】**

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

**(2) 【その他】**

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,280	141,784
受取手形	<sup>5</sup> 1,158	1,202
売掛金	<sup>2</sup> 74,508	80,437
有価証券	160,279	26,030
商品	51	118
未成制作費	-	204
仕掛品	251	-
貯蔵品	405	693
前渡金	527	-
前払費用	2,450	2,734
繰延税金資産	3,473	3,734
短期貸付金	<sup>2</sup> 8,381	8,659
未収入金	6,026	6,819
未収還付消費税等	-	795
その他	179	807
貸倒引当金	2,349	1,345
流動資産合計	279,625	272,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,396	5,294
構築物	46	37
機械及び装置	3	2
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	3,779	5,281
土地	7,651	7,651
有形固定資産合計	<u>1 16,884</u>	<u>18,271</u>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	36,499	38,789
のれん	34	16
商標権	100	-
その他	195	324
無形固定資産合計	<u>36,828</u>	<u>39,130</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,304	76,793
関係会社株式	364,514	387,822
その他の関係会社有価証券	-	2,500
出資金	1,264	-
関係会社出資金	3,852	4,469
長期貸付金	-	70
従業員に対する長期貸付金	20	-
関係会社長期貸付金	221	-
破産更生債権等	215	-
長期前払費用	750	1,474
差入保証金	8,895	9,342
長期預け金	9,675	-
その他	538	8,298
貸倒引当金	374	190
投資その他の資産合計	<u>455,877</u>	<u>490,580</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>509,591</u>	<u>547,982</u>
<b>資産合計</b>	<u>789,216</u>	<u>820,660</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,612	4,745
買掛金	6,017	6,536
短期借入金	<sup>2</sup> 209,284	292,326
1年内返済予定の長期借入金	36,700	-
未払金	4,487	3,824
未払費用	<sup>2</sup> 45,319	59,147
未払法人税等	30,657	18,447
未払事業所税	-	35
前受金	3,525	3,846
預り金	129	356
賞与引当金	-	568
その他	1,778	3,991
流動負債合計	341,511	393,827
固定負債		
長期借入金	121,600	30,000
長期預り敷金保証金	-	6
繰延税金負債	765	4,621
退職給付引当金	-	433
役員退職慰労引当金	-	1,921
その他	2,500	154
固定負債合計	124,865	37,138
負債合計	466,377	430,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金	2,863	2,863
その他資本剰余金	-	11
資本剰余金合計	2,863	2,875
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	329,860	367,830
繰越利益剰余金	63,994	59,156
利益剰余金合計	394,606	427,736
自己株式	95,822	67,999
株主資本合計	304,649	365,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,577	23,052
繰延ヘッジ損益	1,611	709
評価・換算差額等合計	18,189	23,761
新株予約権	-	317
純資産合計	322,839	389,694
負債純資産合計	789,216	820,660

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
営業収入	-	492,054
営業費用		
営業費	-	2 416,898
売上高	434,309	-
売上原価	56,826	-
売上総利益	377,482	-
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1 95,859	-
販売促進費	19,935	-
広告宣伝費	48,938	-
人件費	22,327	-
賃借料	13,311	-
業務委託費	39,958	-
減価償却費	12,941	-
その他	32,644	-
販売費及び一般管理費合計	285,919	-
営業利益	91,563	75,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	-	2,510
受取利息	527	-
受取配当金	1,258	-
為替差益	-	76
貸倒引当金戻入額	1,367	958
その他	647	309
営業外収益合計	3,801	3,854
営業外費用		
支払利息	1 1,861	1,437
支払手数料	313	-
その他	276	477
営業外費用合計	2,452	1,914
経常利益	92,912	77,096



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	565	-
関係会社株式売却益	280	-
その他	11	-
特別利益合計	857	2
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	-	1,213
固定資産除却損	2 608	-
固定資産売却損	3 4,780	-
関係会社株式評価損	-	875
減損損失	-	199
関係会社支援損	1,196	-
その他	243	247
特別損失合計	6,829	2,536
税引前当期純利益	86,940	74,563
法人税、住民税及び事業税	34,208	27,240
法人税等調整額	362	1,179
法人税等合計	33,845	28,420
当期純利益	53,094	46,143

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費		56,826	100.0	62,049	100.0
当期売上原価	1	56,826		62,049	

(注) 1 当期売上原価と営業費の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期売上原価	-	62,049
販売費及び一般管理費	-	354,849
営業費	-	416,898

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,002	2,863	2,863	750	309,210	46,676	356,637	95,822	266,680
当期変動額									
剰余金の配当			-			13,012	13,012		13,012
別途積立金の積立			-		20,650	20,650	-		-
当期純利益			-			53,094	53,094		53,094
自己株式の取得			-				-		-
会社分割による減少			-			2,112	2,112		2,112
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20,650	17,318	37,969	-	37,969
当期末残高	3,002	2,863	2,863	750	329,860	63,994	394,606	95,822	304,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,407	255	6,151	272,832
当期変動額				
剰余金の配当				13,012
別途積立金の積立				-
当期純利益				53,094
自己株式の取得				-
会社分割による減少				2,112
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,170	1,867	12,037	12,037
当期変動額合計	10,170	1,867	12,037	50,006
当期末残高	16,577	1,611	18,189	322,839

当事業年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,002	2,863	-	2,863	750	329,860	63,994	394,606	95,822	304,649
当期変動額										
剰余金の配当				-			13,012	13,012		13,012
別途積立金の積立				-		37,969	37,969	-		-
当期純利益				-			46,143	46,143		46,143
自己株式の取得				-				-	9	9
自己株式の処分			11	11				-	27,832	27,844
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	11	11	-	37,969	4,838	33,130	27,823	60,965
当期末残高	3,002	2,863	11	2,875	750	367,830	59,156	427,736	67,999	365,615

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	16,577	1,611	18,189	-	322,839
当期変動額					
剰余金の配当					13,012
別途積立金の積立					-
当期純利益					46,143
自己株式の取得					9
自己株式の処分					27,844
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6,474	902	5,572	317	5,889
当期変動額合計	6,474	902	5,572	317	66,855
当期末残高	23,052	709	23,761	317	389,694

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品及び貯蔵品

主として、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金利

### (3) ヘッジ方針

実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 未成制作費

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 商品及び貯蔵品

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

#### 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用していません。

### (2) 無形固定資産

#### 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

金利スワップ取引

#### b ヘッジ対象

借入金利息

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として行っておりません。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



（表示方法の変更）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 20,977百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

売掛金	10,696百万円
短期貸付金	8,380百万円
短期借入金	209,284百万円
未払費用	16,440百万円

## 3 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

STAFFMARK HOLDINGS, INC.	10,052百万円
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.	3,907百万円
ADVANTAGE GROUP LIMITED	1,460百万円
計	15,419百万円

下記関係会社の銀行保証を次のとおり行っております。

RGF HR AGENT SINGAPORE PTE. LTD. 37百万円

下記関係会社の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(株)ゆこゆこ 3百万円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	155,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	155,000百万円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	73百万円
------	-------

当事業年度（平成26年3月31日）

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	21,279百万円
短期金銭債務	292,755百万円
長期金銭債権	53百万円

## 2 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

STAFFMARK HOLDINGS, INC.	11,317百万円
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC.	2,011百万円
ADVANTAGE XPO LIMITED	342百万円
計	13,671百万円

下記関係会社の銀行保証を次のとおり行っております。

RGF HR AGENT SINGAPORE PTE. LTD.	40百万円
----------------------------------	-------

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	125,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	125,000百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

販売手数料	71,505百万円
支払利息	384百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	86百万円
ソフトウェア	428百万円
その他	94百万円
計	608百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物	83百万円
土地	4,686百万円
その他	10百万円
計	4,780百万円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

営業収益に関する取引高	32,062百万円
営業費用に関する取引高	194,321百万円
営業取引以外の取引高(収益)	915百万円
営業取引以外の取引高(費用)	878百万円

2 営業費に含まれる販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売手数料	170,567百万円
広告宣伝費	56,755百万円
賞与引当金繰入額	506百万円
役員退職慰労引当金繰入額	341百万円
業務委託費	44,622百万円
貸倒引当金繰入額	360百万円
減価償却費	15,311百万円

販売費と一般管理費に費目を区分していないため、これらの割合については記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,090,475	-	-	10,090,475

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,672	67,420	57,748
計	9,672	67,420	57,748

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	354,757
(2) 関連会社株式	85
計	354,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,672	87,927	78,255
計	9,672	87,927	78,255

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	377,815
(2) 関連会社株式	335
計	378,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	735百万円
投資有価証券評価損	4,703百万円
関係会社株式評価損	21,881百万円
未払事業税・事業所税	2,550百万円
賞与引当金	178百万円
退職給付引当金	190百万円
役員退職慰労引当金	563百万円
その他	9,472百万円
繰延税金資産小計	40,274百万円
評価性引当額	26,730百万円
繰延税金資産合計	13,544百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,528百万円
その他	7,308百万円
繰延税金負債合計	10,836百万円
繰延税金資産の純額	2,707百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	388百万円
投資有価証券評価損	4,721百万円
関係会社株式評価損	19,463百万円
未払事業税・事業所税	1,254百万円
賞与引当金	202百万円
退職給付引当金	154百万円
役員退職慰労引当金	684百万円
その他	14,866百万円
繰延税金資産小計	41,735百万円
評価性引当額	26,346百万円
繰延税金資産合計	15,388百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	6,548百万円
その他	9,727百万円
繰延税金負債合計	16,275百万円
繰延税金資産の純額	887百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来 $38.0\%$ から $35.6\%$ に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。



（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	645.03円
1株当たり当期純利益金額	106.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	53,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,094
普通株式の期中平均株式数(株)	500,494,990

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	322,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	322,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	500,494,990

## (重要な後発事象)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 株式分割及び単元株式数の変更について

当社は平成26年6月24日開催の取締役会に基づき、次のとおり株式分割及び単元株式数の変更を行っております。

## 1 株式分割及び単元株式数の変更の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成26年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日を効力発生日として、当社普通株式1株を10株に分割し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年7月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,139,974株
今回の分割により増加する株式数	541,259,766株
株式分割後の発行済株式総数	601,399,740株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

## (3) 効力発生日

平成26年7月31日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度における「1株当たり情報」は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。また、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における「1株当たり情報」は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	734.95円
1株当たり当期純利益金額	89.32円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## 3 単元株式数の変更

## (1) 変更する単元株式数

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 効力発生日

平成26年7月31日

## 自己株式の消却について

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式の一部を消却することを決議し、同日に消却いたしました。

(1) 消却の理由	資本効率の向上
(2) 消却の方法	その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額
(3) 消却する株式の種類	普通株式
(4) 消却する株式の数	31,033,830株（消却前発行済株式総数に対する割合 5.2%）
(5) 消却後の発行済株式総数	570,365,910株
(6) 消却日	平成26年8月8日

【附属明細表】(平成26年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)電通	4,929,900	19,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,919,400	11,861
		日本テレビホールディングス(株)	6,454,600	10,882
		(株)テレビ朝日	2,100,000	3,927
		(株)東京放送ホールディングス	2,666,900	3,181
		大日本印刷(株)	2,465,000	2,437
		マネックスグループ(株)	5,720,000	2,293
		58.com Inc.	1,037,328	2,222
		凸版印刷(株)	2,871,000	2,121
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,081,000	2,048
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,158,720	1,937
		オイシックス(株)	662,000	1,713
		(株)横浜銀行	2,599,000	1,338
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,533,340	1,332
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	216,400	954
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,308,000	852
		ライフネット生命保険(株)	1,250,000	531
		(株)経営共創基盤	10,000	500
		(株)ゼンリンデータコム	1,750	420
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	466,830	337
		(株)りそなホールディングス	653,700	326
		(株)トーハン	399,687	303
		(株)シー・ティ・ビー・エス	6,000	300
		(株)クイック	299,054	175
		図書印刷(株)	292,000	130
		日本出版販売(株)	480,000	100
		(株)JCM	480	95
		第一生命保険(株)	31,300	46
		王子ホールディングス(株)	83,000	38
		共同印刷(株)	110,000	32
		その他(7銘柄)	179,306	47
	小計	72,985,695	71,793	
	計	72,985,695	71,793	

【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	3	26,000
		Money Management Fund	-	30
		小計	3	26,030
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited 優先出資証券	50	5,000
		小計	50	5,000
計		-	31,030	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	5,396	474	48 (3)	527	5,294	11,141
	構築物	46	-	0	8	37	343
	機械及び装置	3	-	0	0	2	31
	車両運搬具	6	-	1	2	3	11
	工具、器具及び備品	3,779	3,231	74	1,655	5,281	9,702
	土地	7,651	-	-	-	7,651	-
	計	16,884	3,705	123 (3)	2,195	18,271	21,230
無形固定 資産	ソフトウェア	36,499	16,854	1,463 (171)	13,100	38,789	-
	のれん	34	-	-	17	16	-
	その他	295	61	16	15	324	-
	計	36,828	16,915	1,480 (171)	13,133	39,130	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものはインターネット商品の設計・リニューアル等に伴う資産の受け入れによるものであります。
- 2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,723	725	1,913	1,535
賞与引当金	469	568	469	568
役員退職慰労引当金	1,579	341	-	1,921

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成26年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（注）1
買取手数料	無料（注）2
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.recruit.jp/result/fr_public/">http://www.recruit.jp/result/fr_public/</a>
株主に対する特典	なし

（注）1 当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

### 第三部 【特別情報】

#### 第1 【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は連動子会社を有していないため、該当事項はありません。

## 第四部 【株式公開情報】

## 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年4月4日	リクルート役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	佐々木 文裕	神奈川県川崎市高津区	当社元顧問	1,000		役員持株会からの退会
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	リクルート役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	3,000		役員就任に伴う社員持株会から役員持株会への移籍
平成24年4月16日	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合無限責任組合員(株)ジャフコ 代表取締役 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町1-5-1		324,000	3,078,000,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三菱UFJ信託銀行(株) 取締役社長 若林 辰雄	東京都千代田区丸の内1-4-5		110,000	1,045,000,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	みずほ信託銀行(株) 取締役社長 野中 隆史	東京都中央区八重洲1-2-1		55,000	522,500,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
平成24年5月14日	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	出木場 久征	東京都江東区	当社執行役員	3,000	28,500,000 (9,500) (注)4	役員就任に伴う株式購入
平成24年5月15日	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	リクルート役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	役員持株会での株式割当てのため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合無限責任組合員(株)ジャフコ 代表取締役 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町1-5-1		67,000	636,500,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	みずほ信託銀行(株) 取締役社長 野中 隆史	東京都中央区八重洲1-2-1		25,000	237,500,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三菱UFJ信託銀行(株) 取締役社長 若林 辰雄	東京都千代田区丸の内1-4-5		50,000	475,000,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年6月15日	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三菱UFJ信託銀行(株) 取締役社長 若林 辰雄	東京都千代田区丸の内1-4-5		27,000	256,500,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	みずほ信託銀行(株) 取締役社長 野中 隆史	東京都中央区八重洲1-2-1		14,000	133,000,000 (9,500) (注)4	社員持株会退会者等への支払資金確保のため
同上	リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	リクルート役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	役員持株会での株式割当てのため
平成24年7月17日	柴田 幸亮	埼玉県東松山市		リクルート社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成24年10月15日	花田 裕	千葉県市川市		リクルートグループ社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	15,000	142,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成24年11月15日	関 一郎	東京都文京区		リクルートグループ役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	4,000	38,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	堀井 利修	神奈川県藤沢市		リクルートグループ役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	リクルートグループ社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	リクルートグループ役員持株会 理事長 草原 繁	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	3,000	28,500,000 (9,500) (注)4	役員持株会での株式割当てのため
平成24年12月17日	森永 雅子	東京都杉並区		リクルートグループ社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	村上 裕勝	東京都中央区		リクルートグループ社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	堀井 利修	神奈川県藤沢市		リクルートグループ社員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年4月1日	リクルートグループ社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	リクルートグループ役員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	8,000		役員就任に伴う社員持株会から役員持株会への移籍

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成25年4月15日	生嶋 誠士郎	東京都世田谷区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	宮川 光彦	東京都杉並区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年4月30日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	澤村 伸吾 他29名(内訳は(注)6(1)のとおり)		関係会社等元従業員	158,000		退職に伴う社員持株会からの退会
同上	リクルートグループ役員持株会理事長 小林 大三	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	森 英文 他1名(内訳は(注)7のとおり)		当社元顧問	22,000		役員持株会からの退会
平成25年5月15日	伊藤 芳子	埼玉県所沢市		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年5月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	吉本 克彦 他5名(内訳は(注)6(2)のとおり)		関係会社等元従業員	24,000		退職に伴う社員持株会からの退会
同上	リクルートグループ役員持株会理事長 小林 大三	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	藤原 章一	神奈川県横浜市緑区	関係会社執行役員	6,000		役員持株会からの一部引出
平成25年6月30日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	松田 武久	神奈川県横浜市港南区	関係会社等元従業員	13,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成25年7月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	青山 銀二 他21名(内訳は(注)6(3)のとおり)		関係会社等元従業員	155,000		退職に伴う社員持株会からの退会
同上	リクルートグループ役員持株会理事長 小林 大三	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	本田 浩之	千葉県浦安市	当社元顧問	32,000		役員持株会からの退会
平成25年8月15日	椎野 俊朗	埼玉県さいたま市南区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	森永 雅子	東京都杉並区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成25年8月30日	(株)リクルートホールディングス 代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座 8-4-17	提出会社	リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	498,000	4,731,000,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス 代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座 8-4-17	提出会社	大日本印刷(株) 代表取締役 北島 義俊	東京都新宿区市谷 加賀町1-1-1	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	450,000	4,275,000,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス 代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座 8-4-17	提出会社	凸版印刷(株) 代表取締役社長 金子 眞吾	東京都台東区台東 1-5-1	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	570,000	5,415,000,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス 代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座 8-4-17	提出会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 岩本 敏男	東京都江東区豊洲 3-3-3	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	500,000	4,750,000,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス 代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座 8-4-17	提出会社	リクルートグループ 役員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(当社役員 持株会)	19,000	180,500,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
平成25年8月31日	リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	高橋 典子 他4名(内訳は(注)6(4) のとおり)		関係会社等元従業員	21,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成25年9月17日	伊藤 邦彦	千葉県市川市		リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	5,000	47,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	芝 祐二	東京都杉並区		リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年9月30日	リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	早川 公世	東京都品川区	関係会社等元従業員	3,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成25年10月15日	木村 義夫	神奈川県鎌倉市		リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	20,000	190,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	道下 勝男	東京都杉並区		リクルートグループ 社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座 8-4-17	特別利害関係者等(大株主 上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
同上	森村 稔	東京都杉並区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	20,000	190,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年10月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	宮本 千鶴			35,000		退職に伴う社員持株会からの退会
同上	リクルートグループ役員持株会理事長 小林 大三	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	村井 満	埼玉県さいたま市浦和区	特別利害関係者等(関係会社役員)	1,000		役員持株会からの退会
平成25年11月15日	大原 織繪	神奈川県川崎市幸区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	5,000	47,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	三須 眞澄	神奈川県横浜市青葉区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年11月30日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	青木 浩司	東京都江東区	関係会社等元従業員	1,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成25年12月16日	井上 健治	神奈川県横浜市保土ヶ谷区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	8,000	76,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
同上	井上 早苗	神奈川県横浜市保土ヶ谷区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	10,000	95,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成25年12月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	田畑 夏子	東京都港区	関係会社等元従業員	2,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年1月31日	(株)リクルートホールディングス代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座8-4-17	提出会社	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	135,000	1,282,500,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座8-4-17	提出会社	大日本印刷(株)代表取締役 北島 義俊	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	120,000	1,140,000,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	(株)リクルートホールディングス代表取締役社長 峰岸 真澄	東京都中央区銀座8-4-17	提出会社	リクルートグループ役員持株会理事長 小林 大三	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(当社役員持株会)	9,000	85,500,000 (9,500) (注)5	自己株式処分
同上	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	猪股 克彦		関係会社等元従業員	107,000		退職に伴う社員持株会からの退会

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成26年2月17日	荻野 教子	長野県上田市		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成26年2月28日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	吉田 修 他2名(内訳は(注)6(7)のとおり)		関係会社等元従業員	7,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年3月28日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	船見 高貴生 他5名(内訳は(注)6(8)のとおり)		関係会社等元従業員	22,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年4月15日	小谷 新一	福岡県福岡市南区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成26年4月30日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	荒川 栄一 他62名(内訳は(注)6(9)のとおり)		関係会社等元従業員	448,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年5月15日	生嶋 誠士郎	東京都世田谷区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	2,000	19,000,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成26年5月15日	村上 裕勝	東京都中央区		リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	1,000	9,500,000 (9,500) (注)4	所有者の事情による
平成26年5月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	倉富 一雄 他4名(内訳は(注)6(10)のとおり)		関係会社等元従業員	7,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年6月30日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	元森 さつき 他3名(内訳は(注)6(11)のとおり)		関係会社等元従業員	10,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年7月31日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	伊藤 純一 他23名(内訳は(注)6(12)のとおり)		関係会社等元従業員	2,080,000		退職に伴う社員持株会からの退会
平成26年8月27日	リクルートグループ社員持株会理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀座8-4-17	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社社員持株会	高野 公晃 他19名(内訳は(注)6(13)のとおり)		関係会社等元従業員	99,700		退職に伴う社員持株会からの退会

(注) 1 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成24年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載するものとしてされております。



- 2 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとするとしてされており。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとしてされており。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとしており。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び配当還元方式を参考にした第三者算定機関による算定を総合的に勘案して、リクルートグループ社員持株会の理事会で決定した価格をもとに、譲渡人と譲受人が協議の上、決定しました。
- 5 移動価格は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式を参考にした第三者算定機関による算定を総合的に勘案して、決定しました。
- 6 関係会社等従業員退職に伴うリクルートグループ社員持株会からの退会による株式の移動状況は以下のとおりであります。

(1) 移動年月日 平成25年4月30日 合計 30名(158,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
澤村 伸吾	東京都世田谷区	15,000	小林 裕也	大阪府豊中市	12,000	長南 尚美	神奈川県横浜市南区	12,000
伊藤 寿満子	東京都大田区	10,000	原田 潤子	東京都中野区	10,000	棟方 浩一	埼玉県さいたま市浦和区	9,000
太田 勉	愛知県名古屋市千種区	8,000	小澤 泰彦	大阪府堺市堺区	8,000	千葉 博	東京都大田区	8,000
時崎 稔	兵庫県西宮市	8,000	池野谷 康充	東京都中野区	6,000	石坂 裕	大阪府堺市北区	5,000
本田 和久	神奈川県川崎市高津区	5,000	松原 健	静岡県静岡市駿河区	5,000	江野本 由香	東京都狛江市	4,000
小川 聡志	神奈川県横浜市戸塚区	4,000	志田 万希子	東京都大田区	4,000	篠田 賢治	神奈川県川崎市多摩区	4,000
中園 尚子	東京都渋谷区	4,000	日置 雅彦	東京都目黒区	3,000	青木 紫野	兵庫県尼崎市	2,000
太田 芳徳	神奈川県川崎市幸区	2,000	徳田 文彦	東京都品川区	2,000	山本 和子	広島県福山市	2,000
上久保 禎	東京都江戸川区	1,000	河地 なを子	愛知県名古屋市名東区	1,000	佐藤 健	東京都江戸川区	1,000
島原 万丈	東京都大田区	1,000	原田 正一	兵庫県宝塚市	1,000	藤井 保久	福岡県福岡市早良区	1,000

(2) 移動年月日 平成25年5月31日 合計 6名(24,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
吉本 克彦	東京都江東区	9,000	楠木 憲一	埼玉県八潮市	8,000	服部 理恵	東京都大田区	3,000
新井 正明	神奈川県川崎市宮前区	2,000	片岡 伸一郎	神奈川県川崎市中原区	1,000	平田 理恵	東京都世田谷区	1,000

## (3) 移動年月日 平成25年7月31日 合計 22名(155,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
青山 銀二	神奈川県横浜市泉区	39,000	新田 克也	東京都世田谷区	15,000	木通 浩之	東京都世田谷区	13,000
中込 洋	神奈川県横浜市旭区	11,000	公文 五月子	東京都世田谷区	8,000	越塚 玲子	東京都杉並区	8,000
木村 稔	神奈川県鎌倉市	7,000	廣畑 和彦	大阪府豊中市	7,000	藏本 紀江	神奈川県横浜市鶴見区	6,000
高橋 徹郎	東京都大田区	6,000	檜山 直己	熊本県熊本市中央区	6,000	黒川 賢一	千葉県市川市	5,000
前原 稚子	東京都目黒区	5,000	松本 研二	大阪府豊中市	5,000	葛谷 津久美	愛知県刈谷市	3,000
須藤 憲司	東京都港区	3,000	加藤 江理子	神奈川県川崎市高津区	2,000	熊谷 大輔	千葉県我孫子市	2,000
宇野 隆彦	東京都大田区	1,000	風間 真裕子	東京都世田谷区	1,000	砂田 恵孝	東京都江東区	1,000
富平 晃行	大阪府高槻市	1,000						

## (4) 移動年月日 平成25年8月31日 合計 5名(21,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
高橋 典子	東京都大田区	11,000	内藤 裕弥子	神奈川県川崎市宮前区	4,000	藤崎 孝範	埼玉県川口市	3,000
山口 陵子	東京都練馬区	2,000	畠山 一宏	東京都東久留米市	1,000			

## (5) 移動年月日 平成25年10月31日 合計 10名(35,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
宮本 千鶴	東京都杉並区	8,000	千田 正一郎	福岡県福岡市早良区	6,000	傳田 光彦	東京都昭島市	5,000
越後 靖史	千葉県浦安市	4,000	南 季浩	千葉県千葉市中央区	3,000	会沢 綾子	東京都武蔵野市	2,000
鹿島 清美	東京都杉並区	2,000	川崎 研	奈良県奈良市	2,000	野田 雄次郎	東京都世田谷区	2,000
淡路 恭子	東京都江東区	1,000						

## (6) 移動年月日 平成26年1月31日 合計 12名(107,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
猪股 克彦	Bayan Lepas, Penang, Malaysia	31,000	川邊 勝三	東京都品川区	21,000	秋山 真紀	東京都板橋区	16,000
田波 正之	東京都江戸川区	14,000	魚地 朋恵	東京都目黒区	6,000	高野 卓矢	奈良県生駒市	4,000
手島 稔彦	神奈川県茅ヶ崎市	4,000	西村 純生	東京都世田谷区	3,000	前田 拓郎	東京都文京区	3,000
小林 耕太	東京都港区	2,000	戸田 栄治	愛媛県松山市	2,000	池田 成宏	神奈川県川崎市中原区	1,000

## (7) 移動年月日 平成26年2月28日 合計 3名(7,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
吉田 修	東京都中央区	5,000	深山 和彦	神奈川県川崎市中原区	1,000	吉田 佐香枝	千葉県流山市	1,000

## (8) 移動年月日 平成26年3月28日 合計 6名(22,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
船見 高貴生	神奈川県横浜市神奈川区	8,000	目野 愛子	東京都大田区	6,000	加藤 良子	東京都渋谷区	3,000
安藤 二郎	東京都練馬区	2,000	市原 伸義	東京都国分寺市	2,000	青木 真理子	東京都昭島市	1,000

## (9) 移動年月日 平成26年4月30日 合計 63名(448,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
荒川 栄一	東京都品川区	31,000	田中 良彦	東京都杉並区	23,000	坂井 春美	東京都港区	21,000
佐藤 雅範	大阪府箕面市	19,000	西山 正行	東京都文京区	19,000	柏本 郷司	東京都西東京市	18,000
宮崎 啓三	愛知県名古屋市中千種区	18,000	池上 香夜子	東京都世田谷区	17,000	小堀 真也	Bayan Lepas, Penang, Malaysia	14,000
瀧谷 善太	兵庫県神戸市灘区	14,000	秋保 裕子	東京都千代田区	13,000	早川 信也	東京都品川区	13,000
山元 恵介	兵庫県神戸市中央区	13,000	中西 由紀	東京都目黒区	12,000	西田 穰	東京都新宿区	11,000
南野 太志	福岡県福岡市早良区	10,000	大島 重久	沖縄県那覇市	9,000	加登谷 剛	神奈川県横浜市都筑区	9,000
津山 雄司	北海道札幌市豊平区	9,000	福井 康人	大阪府豊中市	9,000	藤江 宏史	東京都北区	9,000
海津 靖弘	神奈川県藤沢市	8,000	関谷 哲郎	東京都世田谷区	7,000	藤井 睦子	神奈川県横浜市港北区	7,000
船橋 強	東京都江東区	7,000	池内 由里	東京都港区	6,000	長田 健次	千葉県千葉市稲毛区	6,000
林田 浩二	埼玉県さいたま市浦和区	6,000	遠藤 泰弘	東京都中央区	5,000	大橋 真	神奈川県逗子市	5,000
金谷 公司	東京都台東区	5,000	古田 奈緒	東京都大田区	5,000	有永 良典	埼玉県新座市	4,000
稲川 潔	埼玉県川口市	4,000	稲葉 礼子	愛知県名古屋市北区	4,000	笠井 克彦	北海道札幌市清田区	4,000
菅原 康	東京都墨田区	4,000	高井 均	神奈川県川崎市麻生区	4,000	紅谷 剛至	神奈川県横浜市戸塚区	4,000
星野 孝之	東京都大田区	4,000	柳沢 義典	愛知県名古屋市緑区	4,000	澤中 茂樹	東京都武蔵野市	3,000
片山 宏之	茨城県土浦市	2,000	堺 啓一	神奈川県横浜市神奈川区	2,000	島田 裕子	東京都練馬区	2,000
瀧本 麗子	東京都大田区	2,000	西山 由里	大阪府豊中市	2,000	野中 佳子	鹿児島県鹿児島市	2,000
宮川 絵美	東京都目黒区	2,000	山田 美季	神奈川県川崎市中原区	2,000	山本 泰広	福岡県福岡市西区	2,000
山本 有悟	千葉県市川市	2,000	池水 美都	東京都世田谷区	1,000	板井 弘恵	愛知県名古屋市名東区	1,000
大井 宏友	神奈川県横浜市青葉区	1,000	尾形 喜光	宮城県仙台市若林区	1,000	川向 智恵	東京都杉並区	1,000
富樫 義久	神奈川県川崎市中原区	1,000	樋口 晴将	埼玉県さいたま市南区	1,000	福田 剛士	兵庫県西宮市	1,000
松永 真太郎	東京都杉並区	1,000	守屋 賢治	神奈川県川崎市麻生区	1,000	横地 信也	神奈川県横浜市神奈川区	1,000

## (10) 移動年月日 平成26年5月31日 合計 5名(7,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
倉富 一雄	福岡県福岡市南区	2,000	森 英誓	愛知県名古屋市西区	2,000	青木 綾	神奈川県川崎市高津区	1,000
濱田 貴	兵庫県西宮市	1,000	前田 信恵	東京都中央区	1,000			

## (11) 移動年月日 平成26年6月30日 合計 4名(10,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
元森 さつき	東京都江東区	5,000	錦織 信子	東京都渋谷区	3,000	坂本 由美	埼玉県さいたま市中央区	1,000
竹本 哲也	大阪府箕面市	1,000						

## (12) 移動年月日 平成26年7月31日 合計 24名(2,080,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
伊藤 純一	東京都港区	430,000	石渡 真紀子	東京都杉並区	310,000	遠藤 章弘	神奈川県 横浜市西区	220,000
田中 浩嗣	神奈川県 横浜市戸塚区	170,000	小浜 勇人	千葉県船橋市	120,000	加地 裕子	大阪府 大阪市福島区	120,000
太田 浩三	福岡県 福岡市中央区	110,000	角田 浩子	東京都渋谷区	90,000	加藤 裕美	東京都台東区	80,000
糸満 盛人	新潟県 新潟市西区	50,000	妹尾 洋	神奈川県 横浜市金沢区	50,000	森 紋子	千葉県市川市	50,000
中島 誠	群馬県高崎市	40,000	山下 恭子	東京都 江戸川区	40,000	田中 洋一	兵庫県西宮市	30,000
森岡 由佳	東京都杉並区	30,000	横山 昭彦	埼玉県 さいたま市 大宮区	30,000	中山 あゆみ	東京都品川区	20,000
室田 敦	埼玉県 さいたま市 浦和区	20,000	山野 新一郎	兵庫県芦屋市	20,000	吉野 直樹	福岡県 太宰府市	20,000
佐藤 洋介	東京都港区	10,000	寺井 洋亮	東京都 世田谷区	10,000	平賀 充記	大阪府 堺市中区	10,000

## (13) 移動年月日 平成26年8月27日 合計 20名(99,700株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
高野 公晃	東京都新宿区	16,200	古川 嘉弘	千葉県市川市	12,200	石塚 太郎	千葉県 千葉市稲毛区	11,500
澤頭 恭代	千葉県 千葉市中央区	9,300	岡田 英恵	東京都杉並区	8,600	満重 建一	神奈川県 横浜市 神奈川区	7,100
岡本 圭央	東京都中央区	5,200	武田 尚子	東京都新宿区	5,000	中西 友成	神奈川県 川崎市高津区	5,000
北川 美由紀	東京都渋谷区	4,600	岩佐 麻弓	東京都大田区	4,300	中井 大輔	東京都杉並区	3,100
前田 宏幸	千葉県 千葉市中央区	2,200	湯村 未季	東京都江東区	1,700	小室 秀明	東京都中野区	1,000
稲見 祐一	東京都 世田谷区	800	関 紀子	東京都葛飾区	800	余越 梨華	神奈川県 川崎市川崎区	800
齋藤 久恵	東京都品川区	200	小松 太郎	神奈川県 横浜市戸塚区	100			

7 当社顧問の契約満了に伴うリクルートグループ役員持株会からの退会による株式の移動状況は以下のとおりであります。

## 移動年月日 平成25年4月30日 合計 2名(22,000株)

氏名	住所	株数(株)	氏名	住所	株数(株)
森 英文	東京都中央区	20,000	瀬口 篤紀	東京都江東区	2,000

8 当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議により、平成26年7月31日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の移動に係る移動株数及び単価は、分割前の移動株数及び単価で記載しております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

## 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式	新株予約権
発行（処分）年月日	平成25年 8月30日	平成26年 1月31日	平成25年 8月31日
種類	普通株式	普通株式	新株予約権 (ストック・オプション)
発行（処分）数	2,667,000株 (自己株式)	264,000株 (自己株式)	普通株式 33,400株
発行（処分）価格	9,500円 (注) 4	9,500円 (注) 4	9,500円 (注) 5
資本組入額	(注) 6	(注) 6	4,750円
発行（処分）価額の総額	25,336,500,000円	2,508,000,000円	317,300,000円
資本組入額の総額	(注) 6	(注) 6	158,650,000円
発行（処分）方法	第三者割当の方法による 自己株式の処分	第三者割当の方法による自 己株式の処分	平成25年 6月20日開催の第 53回定時株主総会におい て、会社法第236条、第238 条及び第239条の規定に基 づく新株予約権の付与（ス tock・オプション）に関 する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 3

(注) 1 第三者割当等による募集株式の割当て等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成26年 3月31日であります。
- 2 同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた者との間で、割当てを受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当てを受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
  - 3 同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当てを受けた取締役及び執行役員との間で、報酬として割当てを受けた新株予約権を、原則として割当てを受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。

- 4 当社の企業価値向上を目的としたもので、発行価格は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式を参考にした第三者算定機関による算定を総合的に勘案して、決定しております。
- 5 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式を参考にした第三者算定機関による算定を総合的に勘案して、決定しております。
- 6 自己株式処分のため、資本組入額はありません。
- 7 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

種類	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき1円
行使期間	平成25年9月1日から 平成45年8月31日まで
行使の条件	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 8 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の発行数、発行価格及び資本組入額は株式分割前の発行数、発行価格及び資本組入額で記載しております。

## 2 【取得者の概況】

## 株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾 資本金 104,986百万円	東京都台東区台 東1-5-1	印刷関連事業	570,000	5,415,000,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ 代表取締役社長 岩本 敏男 資本金 142,520百万円	東京都江東区豊 洲3-3-3	システム関連事 業	500,000	4,750,000,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名）
リクルートグループ社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀 座8-4-17	当社グループの 従業員持株会	498,000	4,731,000,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名） 当社社員持株会
大日本印刷株式会社 代表取締役 北島 義俊 資本金 114,464百万円	東京都新宿区市 谷加賀町1-1 -1	印刷関連事業	450,000	4,275,000,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名）
T I S 株式会社 取締役社長 桑野 徹 資本金 23,110百万円	東京都新宿区西 新宿8-17- 1 住友不動産 グランドタワー	システム関連事 業	300,000	2,850,000,000 (9,500)	当社グループの 取引先
株式会社野村総合研究所 代表取締役社長 嶋本 正 資本金 18,600百万円	東京都千代田区 丸の内1-6- 5	コンサルティング 関連事業	300,000	2,850,000,000 (9,500)	当社グループの 取引先
図書印刷株式会社 代表取締役社長 沖津 仁彦 資本金 13,898百万円	東京都北区東十 条3-10-3 6	印刷関連事業	30,000	285,000,000 (9,500)	当社グループの 取引先
リクルートグループ役員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀 座8-4-17	当社グループの 役員持株会	19,000	180,500,000 (9,500)	特別利害関係者 等（当社役員持 株会）

## 株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
リクルートグループ社員持株会 理事長 橋本 康嗣	東京都中央区銀 座8-4-17	当社グループの 従業員持株会	135,000	1,282,500,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名） 当社社員持株会
大日本印刷株式会社 代表取締役 北島 義俊 資本金 114,464百万円	東京都新宿区市 谷加賀町1-1 -1	印刷関連事業	120,000	1,140,000,000 (9,500)	特別利害関係者 等（大株主上位 10名）
リクルートグループ役員持株会 理事長 小林 大三	東京都中央区銀 座8-4-17	当社グループの 役員持株会	9,000	85,500,000 (9,500)	特別利害関係者 等（当社役員持 株会）

## 新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
峰岸 真澄	東京都渋谷区	会社役員	3,800	36,100,000 (9,500)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
小林 大三	東京都文京区	会社役員	2,400	22,800,000 (9,500)	当社の執行役員
池内 省五	東京都港区	会社役員	2,300	21,850,000 (9,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
佐川 恵一	神奈川県横浜市港南区	会社役員	2,300	21,850,000 (9,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
本原 仁志	Jacksonville, FL, USA	会社役員	2,200	20,900,000 (9,500)	当社の執行役員
北村 吉弘	東京都世田谷区	会社役員	2,100	19,950,000 (9,500)	当社の執行役員
渡邊 一正	愛知県名古屋市昭和区	会社役員	2,100	19,950,000 (9,500)	当社の執行役員
野口 孝広	埼玉県川口市	会社役員	2,000	19,000,000 (9,500)	当社の執行役員
岡 登志雄	東京都杉並区	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
鬼頭 秀彰	東京都大田区	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
草原 繁	千葉県浦安市	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
葛原 孝司	神奈川県川崎市中原区	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
富塚 優	東京都葛飾区	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
水谷 智之	神奈川県逗子市	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
柳川 昌紀	千葉県市川市	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
渡邊 由紀子	東京都品川区	会社役員	1,600	15,200,000 (9,500)	当社の執行役員
出木場 久征	Austin, TX, USA	会社役員	1,400	13,300,000 (9,500)	当社の執行役員

(注) 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数及び価格は株式分割前の割当株数及び価格で記載しております。

## 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。



## 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
リクルートグループ社員持株会 1	東京都中央区銀座8-4-17	63,884,060	11.19
株式会社リクルートホールディングス (注)1	東京都中央区銀座8-4-17	40,576,000	7.11
大日本印刷株式会社 1	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	37,700,000	6.61
凸版印刷株式会社 1	東京都台東区台東1-5-1	37,700,000	6.61
株式会社電通 1	東京都港区東新橋1-8-1	30,000,000	5.26
三井物産株式会社 1	東京都千代田区大手町1-2-1	30,000,000	5.26
農林中央金庫 1	東京都千代田区有楽町1-13-2	25,000,000	4.38
株式会社あおぞら銀行 1	東京都千代田区九段南1-3-1	24,050,000	4.21
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 1	東京都江東区豊洲3-3-3	20,500,000	3.59
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) 1	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	12,000,000	2.10
株式会社みずほ銀行 1	東京都千代田区大手町1-5-5	12,000,000	2.10
株式会社三井住友銀行 1	東京都千代田区丸の内1-1-2	12,000,000	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行 1	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,000,000	2.10
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	11,110,000	1.95
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,110,000	1.95
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	10,000,000	1.75
図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	9,300,000	1.63
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	9,000,000	1.58
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	9,000,000	1.58
位田 尚隆 3	神奈川県藤沢市	7,010,000	1.23
エイピーアールシーティファンド	P.O.Box309GT,Ugland House,South Church Street, George town,Grand Cayman, Cayman Islands (東京都港区赤坂5-2-39円通寺ガデ リウスビル税理士法人虎ノ門共同会計事務 所気付)	6,340,000	1.11
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	6,000,000	1.05
投資事業有限責任組合APRC TFUND	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス17階	5,890,000	1.03
江副 浩正 3 (注)5	東京都港区	5,066,280	0.89
河野 栄子 3	埼玉県和光市	5,000,000	0.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	4,600,000	0.81
新日鉄住金ソリューションズ株式 会社	東京都中央区新川2-20-15	4,500,000	0.79
ジャフコ・スーパーV3共有投資事 業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1	4,400,000	0.77

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	3,680,000	0.64
SMB C 事業開発1号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12	3,150,000	0.55
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	3,080,000	0.54
株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	3,000,000	0.53
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,000,000	0.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	3,000,000	0.53
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	3,000,000	0.53
株式会社テレビ朝日ホールディ ングス	東京都港区六本木6-9-1	2,660,000	0.47
リクルートグループ役員持株会 2	東京都中央区銀座8-4-17	2,530,000	0.44
みずほキャピタル第3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	2,300,000	0.40
朝日紙業株式会社	東京都文京区湯島1-10-5	2,244,080	0.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,200,000	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,920,000	0.34
溝渕林業株式会社	高知県南国市明見796-1	1,520,000	0.27
神山 陽子 4	東京都新宿区	1,442,000	0.25
公益財団法人江副記念財団	東京都港区西新橋1-20-3 虎ノ門法曹ビル208	1,430,000	0.25
森村 稔 4	東京都杉並区	1,201,840	0.21
石井 宏治	東京都渋谷区	1,200,000	0.21
木村 義夫 4	神奈川県鎌倉市	1,000,000	0.18
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4-14-12	1,000,000	0.18
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,000,000	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	940,000	0.16
田中 壽夫 4	神奈川県横浜市港北区	900,000	0.16
その他538名		57,565,650 (334,000)	10.09 (0.06)
計	-	570,699,910 (334,000)	100.00 (0.06)

(注) 1 当社は自己株式を40,576,000株(7.11%)所有しております。

2 「氏名又は名称」欄の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(当社役員持株会) 3 当社元代表取締役 4 当社元役員

3 ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

4 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

5 株主江副浩正氏は平成25年2月8日に逝去しておりますが、相続に伴う名義書換えが終了していないため、株主名簿のとおり記載しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月4日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 博 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 田 <small>FA 4A</small> 磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月4日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 博 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 田 <small>FA</small> 磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月4日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎博行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田  磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月4日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎博行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月4日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎博行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。